

令和5年度

主要施策の成果説明書

直方市

目 次

一、予算執行の状況(総括)

(1) 令和5年度 一般会計款別決算額	5
(2) 令和5年度 一般会計歳出性質別決算額	7
(3) 令和5年度 市 税 決 算 額	8
(4) 現金の出納状況	9
(5) 令和5年度 国民健康保険特別会計決算額	10
(6) 令和5年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額	11
(7) 令和5年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)決算額	12
(8) 令和5年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算額	13
(9) 令和5年度 後期高齢者医療特別会計決算額	14
(10) 令和5年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額	15

二、直方市行政組織機構図..... 17

三、一般会計内容説明

1款 議 会 費	19
2款 総 務 費	22
3款 民 生 費	44
4款 衛 生 費	79
6款 農 林 水 産 業 費	92
7款 商 工 費	100
8款 土 木 費	105
9款 消 防 費	120
10款 教 育 費	136
11款 災 害 復 旧 費	160
12款 公 債 費	161
13款 諸 支 出 金	163
14款 予 備 費	164

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計	166
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	169
3 介護保険特別会計（保険事業勘定）	170
4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	178
5 後期高齢者医療特別会計	179
6 上頓野産業団地造成事業特別会計	180

五、給与費等の決算状況

一 一般会計	182
国民健康保険特別会計	185
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	186
介護保険特別会計（保険事業勘定）	187
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	188
後期高齢者医療特別会計	189

六、普通会計の決算状況

1. 歳入決算状況	191
2. 性質別歳出決算状況	192
3. 年度別決算の概要	193

一、予算執行の状況（総括）

(1) 令和5年度 一般会計款別決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決 算 額 (A)	構成比(%)	決 算 額 (B)	構成比(%)	
1 市 税	7,101,931	22.7	7,089,989	21.8	100.2
2 地 方 譲 与 税	196,109	0.6	194,356	0.6	100.9
3 利 子 割 交 付 金	1,495	0.0	1,652	0.0	90.5
4 配 当 割 交 付 金	30,768	0.1	26,640	0.1	115.5
5 株式等譲渡所得割交付金	38,044	0.1	22,123	0.1	172.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	142,358	0.5	124,441	0.4	114.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,379,017	4.4	1,410,547	4.4	97.8
8 ゴルフ場利用税交付金	12,090	0.1	12,421	0.0	97.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,445	0.1	28,431	0.1	121.2
10 地 方 特 例 交 付 金	68,568	0.2	66,130	0.2	103.7
11 地 方 交 付 税	6,178,911	19.7	6,179,841	19.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	9,155	0.0	10,300	0.0	88.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	90,914	0.3	106,684	0.3	85.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,009,490	3.2	1,030,507	3.2	98.0
15 国 庫 支 出 金	8,025,606	25.6	8,820,272	27.1	91.0
16 県 支 出 金	2,370,642	7.6	2,341,699	7.2	101.2
17 財 産 収 入	71,263	0.2	74,266	0.2	96.0
18 寄 附 金	1,055,618	3.4	656,797	2.0	160.7
19 繰 入 金	60,565	0.2	127,952	0.4	47.3
20 繰 越 金	1,268,442	4.1	2,118,943	6.6	59.9
21 諸 収 入	492,698	1.6	420,377	1.3	117.2
22 市 債	1,668,146	5.3	1,631,929	5.0	102.2
歳 入 合 計	31,306,275	100.0	32,496,297	100.0	96.3

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A) / (B) × 100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	206,654	0.7	204,827	0.6	100.9
2 総 務 費	3,024,693	10.0	3,863,659	12.4	78.3
3 民 生 費	15,162,245	50.2	15,442,252	49.5	98.2
4 衛 生 費	1,610,818	5.3	1,775,201	5.7	90.7
6 農 林 水 産 業 費	412,082	1.4	419,594	1.3	98.2
7 商 工 費	610,114	2.0	872,490	2.8	69.9
8 土 木 費	2,638,712	8.7	2,375,140	7.6	111.1
9 消 防 費	760,066	2.5	741,125	2.4	102.6
10 教 育 費	2,743,114	9.1	2,474,213	7.9	110.9
11 災 害 復 旧 費	4,260	0.0	—	0.0	皆増
12 公 債 費	2,087,766	6.9	1,981,668	6.3	105.4
13 諸 支 出 金	966,343	3.2	1,077,686	3.5	89.7
歳 出 合 計	30,226,867	100.0	31,227,855	100.0	96.8

(2) 令和5年度 一般会計歳出性質別決算額

(単位：千円)

性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	
(1) 消費的経費	23,644,374	78.2	23,543,719	75.4	100.4
1 人件費	3,321,293	11.0	3,218,049	10.3	103.2
2 物件費	4,800,480	15.9	4,549,303	14.5	105.5
3 維持補修費	394,617	1.3	398,554	1.3	99.0
4 扶助費	10,931,201	36.2	10,996,165	35.2	99.4
5 補助費等	2,109,017	6.9	2,399,980	7.7	87.9
6 公債費	2,087,766	6.9	1,981,668	6.4	105.4
(2) 投資的経費	2,920,162	9.6	2,753,055	8.8	106.1
1 普通建設事業	2,844,079	9.4	2,704,076	8.6	105.2
ア 補助事業	1,355,697	4.5	1,187,811	3.8	114.1
イ 単独事業	1,263,274	4.2	1,351,055	4.3	93.5
ウ その他	225,108	0.7	165,210	0.5	136.3
2 災害復旧費	76,083	0.2	48,979	0.2	155.3
(3) 出資金等	803,509	2.7	2,141,975	6.9	37.5
1 投資及び出資金	198,459	0.7	214,032	0.7	92.7
2 貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	100.0
3 積立金	595,050	2.0	1,917,943	6.2	31.0
(4) 繰出金	2,858,822	9.5	2,789,106	8.9	102.5
歳出合計	30,226,867	100.0	31,227,855	100.0	96.8

(3) 令和5年度 市税決算額

(単位:円)

税 目	予算額 (イ)	調定額 (ロ)	収入済額 (ハ)	不納欠損額 (ニ)	還付未済額 (ホ)	収入未済額	(ロ)／(イ) (%)	(ハ)／(イ) (%)	((ハ)-(ホ))／(ロ) (%)
1 市 民 税	2,810,097,000	2,918,823,838	2,833,505,270	3,237,127	3,878,016	85,959,457	103.87	100.83	96.94
(1) 個 人	2,293,350,000	2,399,939,735	2,331,585,770	2,805,672	1,676,616	67,224,909	104.65	101.67	97.08
現 年 課 税 分	2,277,175,000	2,338,044,308	2,314,356,157	0	1,610,881	25,299,032	102.67	101.63	98.92
滞 納 繰 越 分	16,175,000	61,895,427	17,229,613	2,805,672	65,735	41,925,877	382.66	106.52	27.73
(2) 法 人	516,747,000	518,884,103	501,919,500	431,455	2,201,400	18,734,548	100.41	97.13	96.31
現 年 課 税 分	515,979,000	501,214,300	501,244,800	0	2,201,400	2,170,900	97.14	97.14	99.57
滞 納 繰 越 分	768,000	17,669,803	674,700	431,455	0	16,563,648	2,300.76	87.85	3.82
2 固 定 資 産 税	3,132,971,000	3,245,788,394	3,158,557,905	4,154,720	133,705	83,209,474	103.60	100.82	97.31
(1) 固 定 資 産	3,104,416,000	3,217,232,794	3,130,002,305	4,154,720	133,705	83,209,474	103.63	100.82	97.28
現 年 課 税 分	3,086,110,000	3,142,028,900	3,118,827,296	0	133,705	23,335,309	101.81	101.06	99.26
滞 納 繰 越 分	18,306,000	75,203,894	11,175,009	4,154,720	0	59,874,165	410.82	61.05	14.86
(2) 交付金・納付金	28,555,000	28,555,600	28,555,600	0	0	0	100	100	100
3 軽 自 動 車 税	182,423,000	199,632,794	190,564,107	501,400	12,812	8,580,099	109.43	104.46	95.45
現 年 課 税 分	180,623,000	191,664,200	189,089,766	0	0	2,574,434	106.11	104.69	98.66
滞 納 繰 越 分	1,800,000	7,968,594	1,474,341	501,400	12,812	6,005,665	442.7	81.91	18.34
4 市 た ば こ 税	519,917,000	532,228,652	532,228,652	0	0	0	102.37	102.37	100
現 年 課 税 分	519,917,000	532,228,652	532,228,652	0	0	0	102.37	102.37	100
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	0	—	—	—
5 都 市 計 画 税	377,941,000	397,869,635	387,074,989	513,806	16,535	10,297,375	105.27	102.42	97.28
現 年 課 税 分	375,673,000	388,569,300	385,692,995	0	16,535	2,892,840	103.43	102.67	99.26
滞 納 繰 越 分	2,268,000	9,300,335	1,381,994	513,806	0	7,404,535	410.07	60.93	14.86
合 計	7,023,349,000	7,294,343,313	7,101,930,923	8,407,053	4,041,068	188,046,405	103.86	101.12	97.31
現 年 課 税 分	6,984,032,000	7,122,305,260	7,069,995,266	0	3,962,521	56,272,515	101.98	101.23	99.21
滞 納 繰 越 分	39,317,000	172,038,053	31,935,657	8,407,053	78,547	131,773,890	437.57	81.23	18.52

(4) 現金の出納状況

(単位：円)

種 目	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度へ繰越した額)
一 般 会 計	31,306,275,372	30,226,867,312	1,079,408,060
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,962,330,953	5,774,484,730	187,846,223
同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	34,147,986	20,837,377	13,310,609
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業)	6,558,524,755	6,482,611,842	75,912,913
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業)	50,373,893	50,373,893	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,041,697,097	1,016,131,377	25,565,720
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	17,776,439	17,776,439	0
雑 部 金	669,846,391	662,525,080	7,321,311
市 営 住 宅 保 証 金	36,577,579	1,536,900	35,040,679
契 約 ・ 入 札 保 証 金	147,877,226	20,903,620	126,973,606
県 民 税	1,543,615,116	1,543,615,116	0
直 方 市 立 学 校 基 金	42,540,211	0	42,540,211
直 方 市 財 政 調 整 基 金	4,646,176,374	0	4,646,176,374
直 方 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	2,000,000
直 方 市 同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	24,551,815	0	24,551,815
直 方 市 職 員 退 職 手 当 基 金	0	0	0
直 方 市 都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	9,967,477	0	9,967,477
直 方 市 減 債 基 金	227,587,371	0	227,587,371
直 方 市 交 通 基 盤 整 備 事 業 基 金	8,056,882	0	8,056,882
直 方 市 介 護 サ ー ビ ス 利 用 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
直 方 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	676,189,895	0	676,189,895
直 方 市 環 境 整 備 基 金	96,125,778	0	96,125,778
直 方 市 文 化 振 興 基 金	10,226,162	0	10,226,162
直 方 市 体 育 施 設 整 備 基 金	29,133,266	0	29,133,266
直 方 市 排 水 機 場 等 維 持 管 理 基 金	612,303,930	5,666,768	606,637,162
直 方 市 大 関 魁 皇 顕 彰 事 業 等 基 金	5,937,100	0	5,937,100
直 方 市 ふ る さ と 応 援 基 金	991,266,998	42,716,607	948,550,391
直 方 市 庁 舎 整 備 基 金	150,612,358	7,700,000	142,912,358
直 方 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,261,720	2,124,100	16,137,620
直 方 市 宿 泊 税 交 付 金 基 金	3,040,380	1,092,905	1,947,475
直 方 市 国 民 健 康 保 険 給 付 費 等 支 払 基 金	261,073,580	1,334,673	259,738,907
総 計	55,187,094,104	45,878,298,739	9,308,795,365

(5) 令和5年度 国民健康保険特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	908,337	15.2	1,000,765	15.9	90.8
2 使用料及び手数料	158	0.0	239	0.0	66.1
3 国庫支出金	170	0.0	—	—	皆増
4 県支出金	4,211,777	70.6	4,402,603	69.8	95.7
5 繰入金	642,663	10.8	639,909	10.1	100.4
6 繰越金	177,818	3.0	235,449	3.7	75.5
7 諸収入	20,852	0.4	28,428	0.5	73.4
10 財産収入	556	0.0	51	0.0	1090.2
歳入合計	5,962,331	100.0	6,307,444	100.0	94.5

歳 出

(単位：千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	143,834	2.5	348,404	5.7	41.3
2 保険給付費	4,029,177	69.8	4,228,777	69.0	95.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,406,023	24.3	1,391,841	22.7	101.0
6 保健事業費	52,913	0.9	44,907	0.7	117.8
9 諸支出金	55,912	1.0	115,697	1.9	48.3
12 基金積立金	86,626	1.5	—	—	皆増
歳出合計	5,774,485	100.0	6,129,626	100.0	94.2

(6) 令和5年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 事 業 収 入	5,396	15.8	6,029	25.1	89.5
3 県 支 出 金	13,047	38.2	14,340	59.6	91.0
4 財 産 収 入	56	0.2	16	0.1	350.0
5 繰 越 金	15,649	45.8	3,653	15.2	428.4
歳 入 合 計	34,148	100.0	24,038	100.0	142.1

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	20,837	100.0	8,389	100.0	248.4
歳 出 合 計	20,837	100.0	8,389	100.0	248.4

(7) 令和5年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
1 介 護 保 険 料	1,220,567	18.6	1,231,669	18.5	99.1
3 使用料及び手数料	97	0.0	174	0.0	55.7
4 国 庫 支 出 金	1,554,161	23.7	1,687,175	25.3	92.1
5 支 払 基 金 交 付 金	1,601,159	24.4	1,581,135	23.7	101.3
6 県 支 出 金	852,669	13.0	877,771	13.2	97.1
7 財 産 収 入	1,512	0.0	372	0.0	406.5
8 繰 入 金	1,007,916	15.4	1,002,365	15.1	100.6
9 繰 越 金	303,611	4.6	245,392	3.7	123.7
10 諸 収 入	16,833	0.3	32,241	0.5	52.2
歳 入 合 計	6,558,525	100.0	6,658,294	100.0	98.5

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
1 総 務 費	153,732	2.4	155,878	2.5	98.6
2 保 険 給 付 費	5,676,419	87.6	5,613,404	88.3	101.1
4 地 域 支 援 事 業 費	346,561	5.3	337,922	5.3	102.6
5 基 金 積 立 金	116,640	1.8	108,093	1.7	107.9
8 諸 支 出 金	189,260	2.9	139,387	2.2	135.8
歳 出 合 計	6,482,612	100.0	6,354,684	100.0	102.0

(8) 令和5年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 サービス収入	45,611	90.5	44,408	93.6	102.7
8 繰入金	4,763	9.5	1,362	2.9	349.7
9 繰越金	—	—	1,682	3.5	皆減
歳入合計	50,374	100.0	47,452	100.0	106.2

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	28,948	57.5	27,829	58.6	104.0
2 サービス事業費	21,426	42.5	19,623	41.4	109.2
歳出合計	50,374	100.0	47,452	100.0	106.2

(9) 令和5年度 後期高齢者医療特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	732,632	70.3	728,355	70.5	100.6
2 使用料及び手数料	3	0.0	24	0.0	12.5
4 繰入金	284,094	27.3	275,374	26.7	103.2
5 繰越金	24,064	2.3	24,762	2.4	97.2
6 諸収入	904	0.1	4,058	0.4	22.3
歳入合計	1,041,697	100.0	1,032,573	100.0	100.9

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	12,770	1.3	20,559	2.0	62.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,002,988	98.7	987,358	97.9	101.6
3 諸支出金	373	0.0	593	0.1	62.9
歳出合計	1,016,131	100.0	1,008,510	100.0	100.8

(10) 令和5年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 繰 入 金	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 入 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

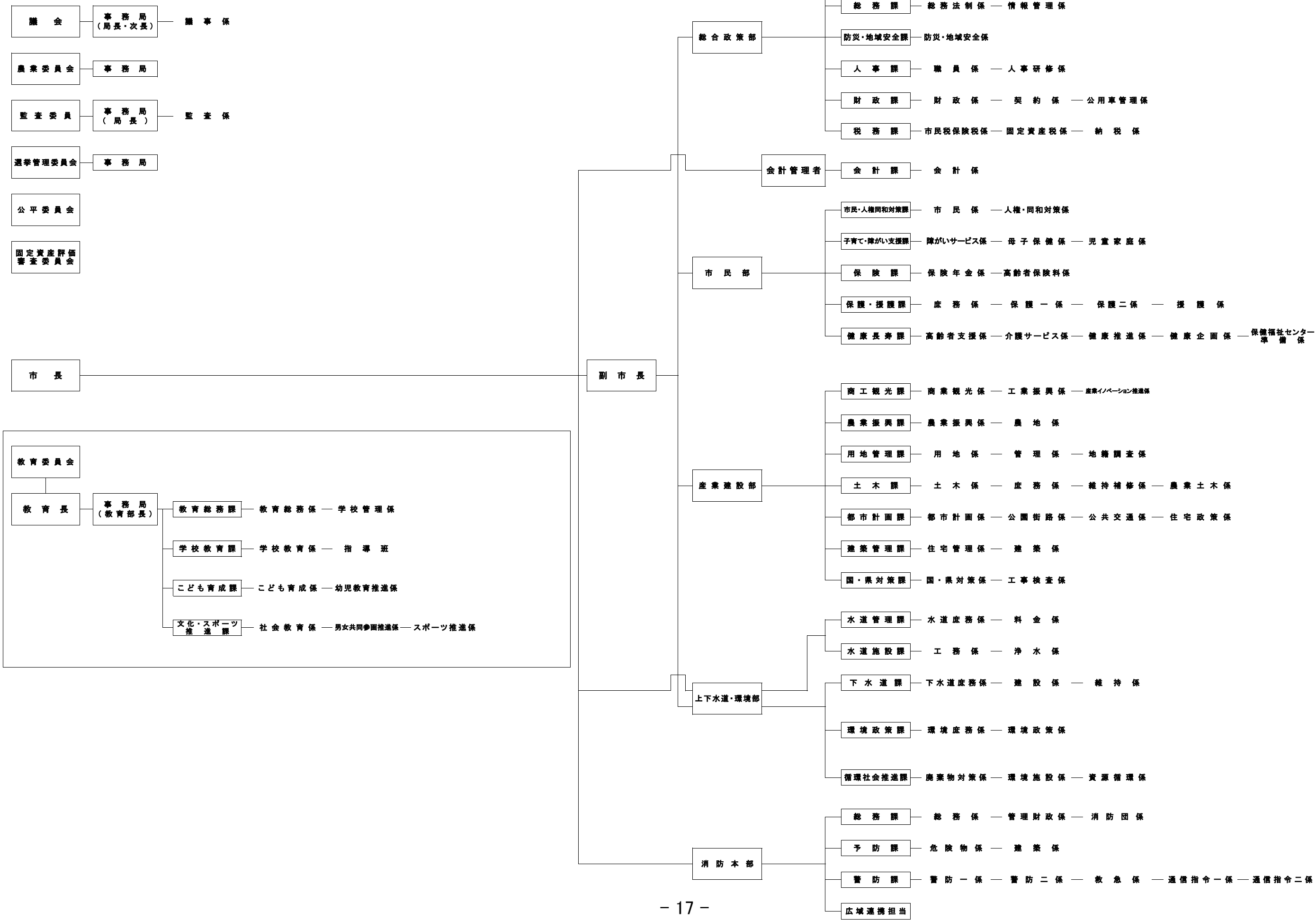
歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
3 公 債 費	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 出 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

二、直方市行政組織機構図

直方市行政組織機構図（令和6年3月31日）



三、一般会計内容説明

1 款 議 会 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
216,620,000	206,653,498	0	9,966,502

議 会 事 務 局

1. 議会事務局に関する事項

(1) 市議会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	議 決 審 議 件 数	出 席 延 人 員
定 例 会	4 回（30 日）	119 件	568 人
臨 時 会	2 回（3 日）	7 件	56 人

(2) 市議会常任委員会並びに議会運営委員会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	案 件 数	出 席 延 人 員
総 務 委 員 会	5 回（8 日）	25 件	48 人
教 育 民 生 委 員 会	5 回（7 日）	46 件	42 人
産 業 建 設 委 員 会	5 回（8 日）	32 件	47 人
議 会 運 営 委 員 会	15 回（15 日）	30 件	161 人

(3) 全員協議会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	案 件 数	出 席 延 人 員
全 員 協 議 会	3 回（3 日）	4 件	55 人
報 告 会	6 回（6 日）	18 件	111 人

(4) 各種委員会委員等の選挙及び議決結果

月 日	事 件 名	結 果
5 月 17 日	直方・鞍手広域市町村圏事務組合議会議員選挙	選挙
6 月 2 日	直方市監査委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
6 月 23 日	直方市・北九州市岡森用水組合議会議員選挙（組合規約第 5 条第 2 項第 1 号）	選挙
	直方市・北九州市岡森用水組合議会議員選挙（組合規約第 5 条第 2 項第 2 号）	選挙
	直方市・北九州市岡森用水組合議会議員選挙（組合規約第 5 条第 2 項第 3 号）	選挙
7 月 3 日	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意

月 日	事 件 名	結 果
7 月 3 日	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
12 月 4 日	直方市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
9 月 21 日	直方市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
	直方市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市・北九州市岡森用水組合議会議員補欠選挙（組合規約第 5 条第 2 項第 2 号）	選挙
3 月 1 日	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任

(5) 市議会議長会等の出席状況

- | | |
|--------------------|-----|
| ① 全国市議会議長会その他の協議会 | 1 回 |
| ② 九州市議会議長会その他の協議会 | 1 回 |
| ③ 福岡県市議会議長会その他の協議会 | 4 回 |

(6) 市議会に対する請願等件数

- | | |
|-------|-----|
| ① 請 願 | 0 件 |
| ② 陳 情 | 0 件 |

(7) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
全 国 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とする	全 国 市 議 会 議 長 会	421
九 州 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに全国市議会議長会九州部会としての任務を達成することを目的とする	九 州 市 議 会 議 長 会	52
福 岡 県 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に則り、市政の伸暢を期するため議会の自主自立権を確保し、市政の各般について調査研究を行うとともに、併せて議会運営につき意見の交換をなすことを目的とする	福 岡 県 市 議 会 議 長 会	19
福岡県北部市議会 正副議長会負担金	福岡県北部市議会において、市政の各般について調査研究を行うとともに、議会運営につき意見交換をなすことを目的とする	福岡県北部市議会正副議長会	60
直 鞍 議 会 議 長 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区の議会議長相互の意見交換・連絡協調を図り、直鞍地区の振興発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする	直 鞍 議 会 議 長 連 絡 協 議 会	60
市議会議員共済会 給 付 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済給付金に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	29,446
議員共済会事務 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済会の事務に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	247
政 務 活 動 費	市議会議員の調査研究その他の活動に資するため	会派又は会派に属さない議員	1,992

2 款 総 務 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,903,161,000	3,024,693,248	526,909,000	351,558,752

総 務 課

1. 総務に関する事項（1項1目）

(1) 市議会の招集

(単位：件)

招 集 年 月 日	会期	付 議 事 件										
		総件数	報告	承認	条例	予算	認定	選任	同意	推薦	契約	その他
令和5年5月16日	2日	7	1	6								
令和5年6月2日	1日	1							1			
令和5年6月23日	15日	32	4		7	4			15			2
令和5年9月8日	21日	30	10		4	3	8		2	1		2
令和5年11月24日	15日	27			8	13			1		2	3
令和6年2月16日	22日	32	1	2	10	14				4		1

(2) 条例・規則・規程等の公布

(単位：件)

種 別	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	1	33	0	34
規 則	2	25	1	28
告 示	92			
庁 達	4			

2. 各種統計調査の実施状況（4項2目）

(単位：千円)

名 称	調 査 の 目 的	調査対象数	決算額	内訳
学 校 基 本 調 査	学校に関する基本的な事項を明らかにし、教育に関する諸問題の解決及び教育計画を立てる際の基礎資料を得る	35校	24	10節 24
住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	空家の所有状況、高齢者の住まい方等を把握することを目的に、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、現住所以外の住宅・土地の保有状況などを調査する	2,210住戸	3,450	1節 3,315 10節 116 13節 19

3. 庁舎の維持管理に関する事項（1項5目）

令和5年度は、庁舎設備長寿命化計画に基づく改修工事及びそれに伴う実施設計業務のほか、老朽化が進む各種設備の取り替え等を行った。決算額は以下のとおり。

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決 算 額
10 節	単 独	直方市庁舎7階無停電電源装置 バッテリー等交換工事	庁舎7階に設置されている無停電電源装置について、更新時期に到達したバッテリー・部品の入替等を行うもの	3,618
	〃	直方市庁舎1・2階吹抜 タイル改修工事	庁舎1階吹抜部分の大理石タイルを撤去し、新たに軽量な内壁仕上げ材を設置するもの	7,600
12 節	単 独	直方市庁舎東面外壁改修工事 に伴う実施設計委託	老朽化が進み、ひび割れ・浮き・剥落が生じている庁舎東面の外壁（タイル）改修工事の実施設計を行うもの	1,100
	〃	直方市庁舎電話設備 更新業務委託	更新時期に到達した庁舎の電話設備の更新を行うもの	29,700
	〃	直方市庁舎空調・受変電設備 改修工事監理業務委託	庁舎の空調設備（8階大会議室、7階議場、その他一部会議室及び外調機等）改修工事を監理するもの（R5-6年度事業）	3,224
	単 独 明 許	直方市庁舎衛生器具設備改修 実施設計業務委託	庁舎のトイレ改修工事の実施設計を行うもの	2,860
14 節	単 独	直方市庁舎空調設備改修工事 （前 払 金）	庁舎の空調設備（8階大会議室、7階議場、その他一部会議室及び外調機等）の更新を行うもの（R5-6年度事業）	102,693
	〃	直方市庁舎空調設備改修 に伴う電気工事（前払金）	庁舎の空調設備（8階大会議室、7階議場、その他一部会議室及び外調機等）改修工事に伴う電気設備工事を行うもの（R5-6年度事業）	25,710
	〃	直方市庁舎泡消火設備ポンプ 更 新 工 事	庁舎地下1階に設置されている泡消火設備ポンプ本体の更新を行うもの	5,721

4. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（4項1目）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県統計協会負担金	福岡県統計協会の会則第7条の規定による	福 岡 県 統 計 協 会	7

5. 電子計算機に関する事項

【主要業務一覧】

- ・新規システム導入、導入時相談対応
- ・基幹系システム管理運用（住民記録、税（住民税・国保税・軽自税・固定資産税・法人市民税）、国保、国民年金、介護保険、福祉、市営住宅管理、清掃手数料 等）
- ・上記以外の電算システム管理運用（人事給与、統合型 GIS、財務会計 等）
- ・独自システムへの対応（ACCESS・EXCEL 等による各部署からの簡易システム作成管理依頼 等）
- ・庁内ネットワーク管理（ファイルサーバ（アクセス権限管理）、セキュリティ管理、ネットワーク障害対応、機器保守 等）
- ・庁内基幹系パソコン等管理・・・約 260 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・庁内 LGWAN 系パソコン管理・・・約 600 台（設定配置、データセンターとの連絡調整、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・ネットワークプリンタ管理・・・約 80 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・その他、各部署からの、電算システム全般に対する相談・要望への対応、助言 等

6. 主要経費内訳（情報管理係所管：1 項 15 目）

（単位：千円）

節	支 出 内 訳	決算額
10 節	OA 関連消耗品費（基幹系システム帳票類、トナー、パソコン周辺機器 等）	4,426
13 節	電算機器賃借料・基幹系システム使用料・インターネット使用料 ・電算機器・・・サーバ・パソコン・プリンタ・ネットワーク機器等リース料 ・基幹系システム・・・クラウドサービス使用料・クラウド回線使用料 ・インターネット・・・インターネット・LGWAN 回線使用料・セキュリティクラウド使用料	158,867

節	業 務 名 称	支 出 目 的	決算額
12 節	電 算 シ ス テ ム 維 持 委 託 料	基幹系システムの維持業務（システムエンジニア等人件費）	14,652
	庁 内 情 報 共 有 シ ス テ ム 保 守 委 託 料	庁内グループウェア（デスクネッツ）のシステム保守	1,386
	電 算 機 器 保 守 委 託 料	住基ネット機器、番号連携サーバ機器、その他印刷室機器、財務会計電子決裁システム保守	11,299
	文 字 同 定 作 業 委 託 料	基幹系情報システム標準化に係る文字情報基盤文字との同定作業委託	2,780
	インボイス制度改修作業委託料	インボイス制度に伴う財務会計システムの改修業務委託	1,265

7. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 15 目			
九州自治体情報システム共同開発協議会負担金	基幹系システムを同一ベンダーにて運用する自治体にて協議会を組織し、システムに関する情報収集、意見交換、調査研究を行うため	九州自治体情報システム協議会	20
地理情報システム学会負担金	地図情報の研究、応用、普及に関する活動を取り入れ、住民サービス、行政事務効率化に寄与するため	地 理 情 報 シ ス テ ム 学 会	10
地理情報システム基礎技術研究会負担金	GIS 活用推進による行政サービス向上に資するため、他団体との連携を深め、GIS 関連の情報収集、講習会参加等による技術力向上を図るため	環 境 シ ス テ ム フ ロ ン テ ィ ア	70
地方公共団体情報システム機構負担金	個人番号制度実施に必要な中間サーバの運用及び利用を行い、地方公共団体の電子自治体運営に寄与するため	地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構	3,101
北九州地区電子自治体推進協議会負担金	統合型 GIS システムを本協議会会員自治体にて共同利用することにより、効率的なシステム運用を図るため	北九州地区電子自治体推進協議会	3,523

公 平 委 員 会

1. 委員会の開催状況

(1) 直方市公平委員会 令和5年5月25日、令和5年11月17日

2. その他の会議等

- (1) 福岡県公平委員会連合会総会及び研究会 令和5年8月23日 於 朝倉市
- (2) 全国公平委員会連合会九州支部総会及び研究会 令和5年10月5日 於 八代市
- (3) 全国公平委員会連合会通常総会 令和5年10月27日 於 東京都

3. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 8 目			
全国公平委員会 連 合 会 負 担 金	人事公平制度に関する現状と課題を把握 し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会	6
全国公平委員会 連合会九州支部 総 会 ・ 研 究 会 出 席 負 担 金	人事公平制度に関する現状と課題を把握 し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会 九 州 支 部	10

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会の開催

開催回数 7 回 付議事件 22 件

2. 選挙人名簿登録 (令和5年9月1日現在)

男	女	計
21,433 人	24,781 人	46,214 人

3. 在外選挙人名簿登録 (令和5年9月1日現在)

男	女	計
9 人	16 人	25 人

4. 啓発事業 (3 項 2 目) (単位：千円)

節	事業名	内容	決算額
7 節	明るい選挙啓発ポスターコンクール	啓発ポスターの作成者への記念品	5

5. 選挙執行事務 (単位：千円)

事 業 名 及 び 内 容			決算額
福岡県知事・県議会議員一般選挙（3 項 4 目）			
1 節	選挙長、投票管理者、投票立会人、選挙立会人		950
10 節	消耗品		59
11 節	投票用紙自動交付機及び計数機の点検、期日前投票事務手数料		945
12 節	警備、ポスター掲示場設置、選挙公報配布、開票支援システム改修・操作研修		2,840
13 節	自動車借上料、投票所使用料		26
計			4,820
直方市長・市議会議員一般選挙（3 項 5 目）			
1 節	選挙長、投票管理者、投票立会人、選挙立会人		980
10 節	消耗品、選挙公報掲載文原稿用紙印刷		519
11 節	電話料金、投票用紙自動交付機及び計数機の点検、期日前投票事務手数料		1,169
12 節	警備、ポスター掲示場設置、選挙公報配布、開票支援システム改修・操作研修		5,663
13 節	自動車借上料、投票所使用料		28
18 節	選挙運動費用公費負担金		15,086
計			23,445

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3 項 1 目			
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	規約による	全国市区選挙管理委員会連合会	29
九州都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	九州都市選挙管理委員会連合会	6
九州都市選挙管理委員会連合会 選挙事務職員研修会出席負担金	研修会参加の ため	〃	10
福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	福岡県都市選挙管理委員会連合会	—
3 項 2 目			
直鞍地区選挙啓発事務連絡協議会負担金	規約による	直鞍地区選挙啓発事務連絡協議会	10

防 災 ・ 地 域 安 全 課

1. 防犯に関する事項（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	件 名	概 要	決 算 額
12 節	防犯灯管理委託	新設 24 灯(自治会)・取替 4 灯(市)	839

2. 市民協働に関する事項

市民活動保険（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	目 的	保 険 料 額	補償対象事故件数	補 償 金 額
11 節	市民活動の機会の拡大と市民参加促進のため、不測の事故に対する補償を行う	260	0 件	0

3. 防災に関する事項

防災無線整備に関する事項（1 項 23 目）

（単位：千円）

節	件 名	概 要	決 算 額
10 節	直方市消防団第 7 分団 第 1 部格納庫建替えに伴うコミュニティ無線移設工事	消防団 7-1 格納庫建替えに伴うコミュニティ無線移設	1,584
12 節	防災無線保守点検委託	固定局(統制局、屋外局)・J-ALERT 設備等点検維持管理	961

4. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
直 鞍 地 区 自 衛 官 募 集 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区自衛官募集連絡協議会会則第 9 条の規定による	直鞍地区自衛官募集 連 絡 協 議 会	1
1 項 11 目			
直 鞍 地 区 犯 罪 排 除 連 絡 協 議 会 負 担 金	暴力団等の排除の啓発等を図る	直鞍地区犯罪排除 連 絡 協 議 会	10
福 岡 県 交 通 遺 児 を 支 え る 会 補 助 金	交通事故被害者の遺族に対する援護救済を図ることを目的とする	(公社)福岡県交通 遺 児 を 支 え る 会	54
直 方 地 区 交 通 安 全 協 会 補 助 金	交通安全思想の普及徹底及び交通事故防止を図り、交通安全を期することを目的とする	直 方 地 区 交 通 安 全 協 会	81
直 方 地 区 地 域 安 全 推 進 隊 負 担 金	地域安全推進隊の運営及び活動の推進を図る	直方地区防犯協会	716
直 方 地 区 防 犯 協 会 負 担 金	1 市 2 町 (直方・小竹・鞍手) の住民に防犯思想の普及宣伝を行うと共に単位防犯活動の促進を図る	〃	1,983

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 12 目			
直方市自治区公民館 連 合 会 補 助 金	自立する地域社会づくりを目指す直方市自治 区公民館連合会の充実を図る	直 方 市 自 治 区 公 民 館 連 合 会	750
自治組織活動交付金	市民による自治組織が地域の特性に応じた 魅力あるまちづくりや安全・安心で、活力の ある地域づくりを行う活動の推進	地縁による自治組織	19,964
コミュニティ助成事業 助成金（一般コミュニ ティ 助 成 事 業）	コミュニティ活動に必要な設備等を整備する ことにより、コミュニティ活動の促進を図 り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上 げることを目指す	中泉三区自治区公民館	2,400
1 項 23 目			
防災士養成講座負担金	職員の災害に関する知識の習得および防災意 識の向上を目的とする	特定非営利活動法人 日 本 防 災 士 機 構	7
防 災 ・ 行 政 情 報 通 信 ネットワーク 維 持 管 理 負 担 金	福岡県防災行政情報通信ネットワークの管理 運営のため	福 岡 県	213
自 主 防 災 組 織 育 成 支 援 事 業 費 補 助 金	防災意識の高揚、自助・共助の精神に基づく 自発的な防災活動の推進及び災害防止と軽減 を図る	自 主 防 災 組 織	47
のおがたコミュニティ 無 線 電 波 利 用 料	直方市防災無線電波利用のため (電波法第 103 条の 2 第 1 項)	九 州 総 合 通 信 局	82

秘 書 広 報 課

広報公聴に関する業務、ふるさと納税に関する業務、市の重要施策の総合調整に関する業務、市長及び副市長の秘書業務、令和 5 年度施政方針にかかる市長の特命事項の対応を行った。また、市民の文化及び体育振興のため、全国大会に出場するスポーツ及び文化活動者に対して報奨金の交付を行った。

1. 市報の発行に関する事項（1 項 2 目）

（1）市報発行状況

名 称	発 行 回 数	発 行 部 数
市 報 の お が た	12 回	5/1 号から 4/1 号 19,000 部 延数 228,000 部

（2）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	市 報 の お が た 作 成 委 託 料	紙面デザイン編集、製作費、刷版、イラスト及び写真の制作・加工、印刷製本に係る業務	4,583
	〃	市 報 等 発 送 委 託 料	市報及び市報以外の定期又は臨時の印刷物等の配送に係る業務	6,800

2. 市政へのアイデア・意見に関する事項（1 項 2 目）

（1）年齢別受付件数

（単位：件）

総 数	10 歳未満	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	不 明
39	0	0	1	11	4	4	3	6	10

（2）部別種類別受付件数

（単位：件）

所 管	受付件数	種 類 別 内 訳					
		苦 情	要 望	相 談	問い合わせ	提 案	そ の 他
総合政策部	5	2	1	0	0	2	0
市民部	3	0	3	0	0	0	0
産業建設部	10	3	5	0	0	2	0
教育委員会	13	1	12	0	0	0	0
上下水道・環境部	3	2	1	0	0	0	0
消防本部	0	0	0	0	0	0	0
他の部局	0	0	0	0	0	0	0
外部機関	1	0	1	0	0	0	0
その他	4	0	1	0	0	1	2
総数	39	8	24	0	0	5	2

3. ふるさと納税に関する事項

(1) 歳入に関する事項（歳入 18 款 1 項 1 目）

（単位：円）

寄附年度	寄附名	件数	金額
令和 5 年度	一般寄附	12 件	1, 355, 976
	ふるさと納税	73, 039 件	1, 053, 162, 100
	企業版ふるさと納税	2 件	1, 100, 000
計		73, 053 件	1, 055, 618, 076

(2) 委託料に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	ふるさと納税業務委託料	ふるさと納税に係る業務を円滑かつ効果的に行うため、インターネットからの寄附申込受付やクレジット決済、寄附者管理、返礼品発送管理、問い合わせ対応等の全般的な業務を行うもの	628, 167

4. スポーツ文化奨励に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	支給人数	決算額
7 節	全 国 大 会 等 出 場 報 奨 金	市民の文化及びスポーツ活動を奨励し、文化体育の振興に寄与するため	79 人	835

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
全国市長会負担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	全国市長会事務局	377
九州市長会負担金	九州地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と連携して市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	九州市長会事務局	87
福岡県市長会負担金	県内各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資し、地方自治の振興に寄与するため	福岡県市長会事務局	109
内外情勢調査会負担金	国内外の諸問題について、さまざまな分野の専門家による講演会や資料の提供により、知識の向上と理解の促進を図るため	一般社団法人内外情勢調査会	211

企 画 経 営 課

1. 第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事項

検証委員会 令和5年5月22日（第1回）、令和5年8月21日（第2回）

2. 第6次直方市総合計画に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	総 合 計 画 管 理 業 務 委 託 料	第6次直方市総合計画における KGI（重要目標達成指標）である「新国富指標」は通常5年ごとに算定されるが、より短期的な指標算定を行うことで本市の施策検討に活用できるよう、令和4年、5年時点の指標等の調査を委託するもの	1,086

3. 若者育成事業に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	プログラミング教室 実 施 委 託 料	中学校や高等学校の教育課程では学ぶことが難しい実践的なプログラミング技術に触れる機会を設け、将来の進路として地域の IT 関連企業への就業や創業、ひいては若年層にとって魅力的な雇用の場の市内創出を促進するため、直鞍地域の中高生を対象とするプログラミング教室を開催するもの	1,040

4. 行財政改革に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	直方市業務改善等 支 援 業 務 委 託 料	全庁業務分析結果に基づき実施する BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を円滑に推進するため、アドバイスの実施等、コンサルティング業務を委託するもの	1,650

5. DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	D X 推 進 に 係 る 支 援 業 務 委 託 料	DX 推進本部会議への出席、オンライン会議ツールを活用した市職員への相談対応、市のプロモーション戦略の立案や情報発信ツールの活用に関するアドバイスの提供等、市の DX 推進の取り組みに関して広範なコンサルティング活動等の業務を委託するもの	4,000

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 6 目			
九 州 経 済 調 査 協 会 負 担 金	九州・山口における地域経済等の情報を迅速に把握すると共にその的確な対応を図るため	九 州 経 済 調 査 協 会	120
北九州空港利用促進 協 議 会 負 担 金	県及び北九州地域の市町村で組織。陳情、調査、広報活動を行い、空港利用を促進し、北九州地域の発展を図るため	北九州空港利用促進 協 議 会	70
北九州都市圏域 連 携 事 業 負 担 金	北九州市と近隣 17 市町で北九州都市圏域を形成し、圏域全体の発展を図るため	北九州地域連携懇談会 プ ロ モ ー シ ョ ン 部 会	200
北九州地方・家庭 裁判所本庁昇格期成会 負 担 金	福岡地方裁判所小倉支部及び福岡家庭裁判所小倉支部の本庁昇格の実現推進を図るため	北九州地方・家庭裁判所 本 庁 昇 格 期 成 会	30
直方鞍手・広域 市 町 村 圏 事 務 組 合 負 担 金	広域行政を円滑に行うため	直方・鞍手広域市町村圏 事 務 組 合	2,902
直鞍地域未来の地域 リ ー ダ ー 育 成 プログラム実行委員会 負 担 金	直方・鞍手地域の広域連携による一体的な青少年育成を図るため	直鞍地域未来の地域 リ ー ダ ー 育 成 プ ロ グ ラ ム 実 行 委 員 会	500
直方宗像線沿線 自 治 体 連 絡 会 議 負 担 金	直方市・鞍手町・宗像市が連携し、広域での観光事業を実施することにより、直方宗像線地域の地域振興活性化に寄与するため	直方宗像線沿線自治体 連 絡 会 議	150
結婚新生活支援補助金	婚姻に伴う新生活に係る経済的支援を行うことにより、結婚しやすい環境づくりを推進し、もって地域における少子化対策の強化に寄与するため	8 世帯	3,000
奨学金返還支援事業 補 助 金	奨学金返還支援を通して、若年層の市内居住・定住促進を図るため	13 名	419
1 項 14 目			
日本非核宣言自治体 協 議 会 分 担 金	全ての自治体に核兵器の廃絶平和宣言を呼びかけるとともに非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立するため	日 本 非 核 宣 言 会 自 治 体 協 議 会	60

人 事 課

1. 人事に関する事項（消防職除く）

(1) 採用、昇任、退職等（令和5年度） ※（ ）内の数字は再任用職員【外数】

区 分	採 用	昇 任	降 任	休 職	復 職	退 職	令和6年4月1日現在職員数
職員数	13人 (1人)	8人	1人	12人	4人	13人 (9人)	353人 (11人)

(2) 職員の健康診断（1項1目）

（単位：千円）

節	実施年月日	受 診 者 数	決 算 額	備 考
12 節	令和5年8月～ 令和5年12月	587人 (会計年度任用職員等を含む)	4,021	本 庁 3,362 水道会計 156 下水道会計 88 消防本部 415

(3) 職員採用試験（1項1目）

（単位：千円）

節	採 用 試 験 告 示 日	受 験 者 数	決算額
12 節	事務職 令和5年3月3日 土木技師 令和5年3月3日 事務職（前期） 令和5年4月7日 土木技師（通年：1回目） 令和5年4月7日 土木技師（通年：2回目） 令和5年4月7日 事務職（有資格者枠） 令和5年4月25日 管理栄養士 令和5年8月22日 事務職（後期） 令和5年8月22日 事務職（有資格者枠：2回目） 令和5年8月22日 保健師 令和5年8月22日 事務職（障がい者枠） 令和5年9月29日 事務職（社会人経験枠） 令和5年12月1日 土木技師（通年3回目） 令和5年12月1日 事務職（冬季） 令和5年12月19日 学芸員（埋蔵文化財） 令和5年12月19日 特定任期付SE 令和5年12月19日	59人 0人 371人 7人 1人 9人 36人 148人 5人 16人 13人 17人 4人 46人 8人 2人	5,500

(4) 職員研修（1項1目）

（単位：千円）

節	件 名	受 講 者	決算額
—	【庁内】新規採用職員研修	新規採用職員 13名	—
—	【庁内】新任主査研修	12名	—
—	【庁内】定年延長対象者向け研修	7名	—
—	【庁内】AED講習会	50名	—
—	【庁内】DX研修	36名	—
	【庁内】ダイバーシティ研修（障がい者編）	62名	—
7 節	【庁内】メンタルヘルス研修	153名	42
〃	【庁内】メンタルヘルス研修【ラインケア】	68名	46
8 節	【庁外】福岡県市町村職員研修所での各種研修	延べ83名	234
〃	【庁外】市町村職員中央研修所での各種研修	1名	100
〃	【庁外】市町村国際文化研修所での各種研修	1名	34

節	件 名	受 講 者	決算額
8 節	【庁外】全国建設研修センターでの各種研修	1 名	85
〃	【庁外】北九州都市圏域事業での各種研修	2 名	5
12 節	【庁内】メンタルヘルス研修【応用編】	176 名	200
〃	【庁内】新任課長研修・新任係長研修・係長研修・主査研修	延べ 184 名	570
〃	【庁内】ワンペーパー研修	36 名	200
〃	【庁内】情報発信研修	38 名	175
〃	【庁内】景観街並みゼミナール研修	11 名	429
13 節	【庁内】接遇研修（e-ラーニング）	310 名	264

2. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村職員研修所研修負担金	福岡県市町村職員研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	福岡県自治振興組合	381
市町村職員中央研修所研修負担金	市町村職員中央研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	市町村職員中央研修所	21
国際文化研修所負担金	国際文化研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	全国市町村国際文化研修所	11
職員自己研鑽補助金	職員が専門的知識及び技能を修得するための助成金	市職員	45
職員自主研究グループ活動支援補助金	職員の自主能力の開発及び向上のため、職員自らが主体的に調査及び研究活動を行うグループに対する補助金	〃	—
安全運転管理者連絡協議会負担金	道路交通法に規定する安全運転管理者が適切な業務を行うため調査研究し、交通事故防止に寄与することを目的とする協議会の負担金	直方地区安全運転管理者協議会	20
特定健康診査等負担金	特定健診・特定保健指導の実施に対する負担金	福岡県市町村職員共済組合	76
九州旅客鉄道株式会社派遣職員負担金	派遣受入職員の人件費に対する負担金	九州旅客鉄道(株)	5,027
能登半島地震の職員派遣に伴う負担金	令和 6 年能登半島地震の災害復興支援のための職員派遣に伴う負担金	福岡県	450
全国建設研修センター負担金	全国建設研修センターにて開催される研修の受講に対する負担金	全国建設研修センター	80
就職イベント参加負担金	就職イベントに参加するための負担金	(株)学情	18

財 政 課

1. 予算の編成状況

- (1) 当初予算 令和 5 年 3 月 10 日 議決
- (2) 補正予算
- ・ 6 月補正 令和 5 年 7 月 7 日 議決
 - ・ 9 月補正 令和 5 年 9 月 28 日 議決
 - ・ 12 月補正 令和 5 年 12 月 8 日 議決
 - ・ 3 月補正 令和 6 年 3 月 8 日 議決
- (3) 予算の専決
- ・ 令和 5 年 4 月 10 日 専決 令和 5 年 7 月 7 日 承認
 - ・ 令和 5 年 12 月 19 日 専決 令和 6 年 3 月 8 日 承認
 - ・ 令和 6 年 3 月 21 日 専決 令和 6 年 6 月 28 日 承認

2. 物品等に関する事項

- (1) 物品購入 (単位：件)

節	7 報 償 費	10 需 用 費	15 原 材 料 費	17 備品購入費	計
件 数	33	5,586	132	190	5,941

- (2) 物品購入 (財政課) (単位：件)

区 分	備品・原材料	印 刷	自 動 車	消 耗 品	記 念 品	計
10 万円以上 20 万円未満	33	10	0	17	0	60
20 万円以上	45	8	2	33	2	90
計	78	18	2	50	2	150

- (3) 単価契約 378 件

3. 工事請負に関する事項

- (1) 直方市競争入札等参加者選考委員会

開催件数 …… 15 回

- (2) 入札参加資格審査申請件数

市内業者 176 件 市外業者 951 件 計 1,127 件

審査の結果、全業者の申請を受理した。

- (3) 建設工事契約件数 (単位：件)

工 事 内 容	条件付一般競争 入札契約	指名競争入札 契約	随 意 契 約	計
産 業 建 設 部	14	17	1	32
他 部	6	43	19	68
計	20	60	20	100

4. 委託料の支出状況 (1 項 3 目)

(単位 : 千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	財務書類作成業務委託	国が示す統一的基準に基づく財務書類の作成について、専門的知識を有する者に策定業務を委託するもの	2,915

5. 市有財産 (普通財産) に関する事項 (1 項 5 目)

市有物件災害共済会加入状況

(単位 : 千円)

節	区 分	件 数	分 担 金
11 節	建 物 の 部	235 件	6,055
	車 両 の 部	127 件	976

6. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位 : 千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 5 目			
直 鞍 自 家 用 自 動 車 協 会 負 担 金	自 家 用 自 動 車 協 会 費	直 鞍 自 家 用 自 動 車 協 会	12

税 務 課

令和 5 年度における市税の調定ならびに収入状況についてみると、市税調定額は、現年課税 7,122,305 千円で、前年度より 18,713 千円の増、市税収入額においては現年課税分 7,069,995 千円で、前年度より 14,903 千円の増となり、調定額に対する収入率は 99.21%を示した。

滞納繰越分においては、31,936 千円の収入済額となり、前年度に比して 2,961 千円の減で、調定額に対する収入率は、18.52%となっている。

1. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
直方税務署管内租税教育推進協議会負担金	児童・生徒が租税について正しい知識と理解を深めるための租税教育の推進を図るもの	直方税務署管内租税教育推進協議会	5
2 項 2 目			
福岡県軽自動車税協議会負担金	軽自動車税事務費負担金として	福岡県軽自動車税協議会	527
資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する情報収集及び評価事務担当職員の研修等、評価事務の充実を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	90
市町村税務連絡協議会連合会負担金	福岡県内における税行政の円滑な運営を図るもの	〃	36
地方税共同機構負担金	地方税に係る電子化の推進と eLTAX の安定的な運営を図るもの	地方税共同機構	2,720
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	税制改正に伴い、軽自動車税に創設された環境性能割について、県が行う賦課徴収事務に対する負担金	福岡県	335

監 査 委 員 事 務 局

1. 監査事務に関する事項

項 目		回 数	内 容 等
監査	定 期 監 査	4 回 (4・10・11・12 月)	[市 民 部] 保険課 [産業建設部] 商工観光課 国・県対策課 都市計画課 建築管理課 [教育委員会] 文化・スポーツ推進課
	指 定 管 理 者 監 査	1 回 (9 月)	直方市竜王峡運営協議会 (直方市竜王峡キャンプ村)
	行 政 監 査	1 回 (1 月～3 月)	随意契約について
	住 民 監 査 請 求 に よ る 監 査	1 回	直方市大規模宴会場等事業継続支援給付金について
検査	例 月 現 金 出 納 検 査	12 回 (毎月)	会計管理者及び水道事業、下水道事業の保管する現金の現在高及び出納関係諸表の計数の検査
審査	決 算 審 査	3 回	令和4年度 一般会計・特別会計審査 令和4年度 水道事業会計審査 令和4年度 下水道事業会計審査
	基金運用状況 審 査	1 回	令和4年度 基金運用状況審査
	財 政 健 全 化 審 査	1 回	令和4年度 財政健全化審査及び経営健全化審査
そ の 他		4 回	令和4年度 水道事業会計決算に伴う貯蔵品棚卸立会 指定金融機関等の検査報告 (一般会計等) 指定金融機関等の検査報告 (水道事業会計) 指定金融機関等の検査報告 (下水道事業会計)

2. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
5 項 1 目			
全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営とその健全な発展を図る	全国都市監査委員会	—
西日本都市監査事務研修会負担金	西日本地区において監査事務研修会を開催し、監査制度の円滑な運営とその発展を図る	西日本都市監査事務研修会	7
九州各市監査委員会負担金	監査事務を公正に遂行し、監査制度の調査研究を行い、都市行政の円滑な運営及び発展に寄与する	九州各市監査委員会	18
福岡県都市監査委員会負担金	県下各市監査行政の適正を期し併せて市行政の円滑なる運営に寄与する	福岡県都市監査委員会	1

文化・スポーツ推進課

1. 男女共同参画センター利用状況

(1) 目的別使用状況

(単位：件、人)

月 別	貸 館		主催及び共催事業		合 計	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
5 年 4 月	65	760	9	109	74	869
5 月	64	721	21	478	85	1,199
6 月	66	743	19	454	85	1,197
7 月	62	827	20	496	82	1,323
8 月	49	646	23	527	72	1,173
9 月	60	671	29	586	89	1,257
10 月	57	762	12	221	69	983
11 月	65	931	12	215	77	1,146
12 月	69	970	11	193	80	1,163
6 年 1 月	67	922	3	46	70	968
2 月	68	981	1	16	69	997
3 月	59	603	10	138	69	741
合 計	751	9,537	170	3,479	921	13,016

(2) 室別使用状況

(単位：件)

月 別	1 階			2 階		3 階		合 計
	料理講習室	託児		軽運動室	第1 講習室	第2 講習室	相談室	
		託児	会議					
5 年 4 月	7	0	2	31	12	16	6	74
5 月	8	0	1	44	11	15	6	85
6 月	8	0	0	45	12	14	6	85
7 月	9	0	0	48	11	8	6	82
8 月	5	0	0	43	9	8	7	72
9 月	8	0	0	45	12	13	11	89
10 月	7	0	0	32	14	10	6	69
11 月	7	0	0	40	12	10	8	77
12 月	11	0	0	35	12	13	9	80
6 年 1 月	6	0	0	36	14	7	7	70
2 月	3	0	0	33	15	11	7	69
3 月	8	1	2	21	14	14	9	69
合 計	87	1	5	453	148	139	88	921

(3) 年齢別使用状況

(単位：人)

月 別	貸 館							館 の 事 業							合 計
	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	
5年4月	160	102	46	46	128	278	760	0	0	4	3	26	76	109	869
5月	138	93	48	48	133	261	721	0	17	12	7	83	359	478	1,199
6月	140	107	53	49	133	261	743	0	0	0	4	95	355	454	1,197
7月	260	121	46	29	112	259	827	19	0	9	8	81	379	496	1,323
8月	180	120	53	36	94	163	646	19	2	10	16	81	399	527	1,173
9月	100	68	34	36	136	297	671	0	16	20	14	91	445	586	1,257
10月	140	94	39	35	148	306	762	0	0	0	9	26	186	221	983
11月	240	164	58	37	133	299	931	0	0	6	9	30	170	215	1,146
12月	255	159	60	44	157	295	970	0	2	0	16	27	148	193	1,163
6年1月	220	152	55	31	144	320	922	0	0	0	1	7	38	46	968
2月	240	160	54	30	144	353	981	0	0	0	1	3	12	16	997
3月	50	27	39	35	152	300	603	3	4	11	8	25	87	138	741
合 計	2,123	1,367	585	456	1,614	3,392	9,537	41	41	72	96	575	2,654	3,479	13,016

(4) 男女共同参画に関する相談状況 (DV相談) (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

面 談	電 話	合 計
8 件	3 件	11 件

2. 多文化共生推進に関する事項(1項7目)

(1) 日本語教室直方開催状況 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

名 称	開催日	開催回数	参 加 者 数 (のべ)
日 本 語 教 室 直 方	木曜日	44 回	技能実習生等 370 人
	金曜日	45 回	技能実習生等 341 人
ボ ラ ン テ ィ ア ク ラ ス	火曜日	42 回	技能実習生等 487 人 市民ボランティア 542 人
	水曜日	35 回	市内在留外国人等 171 人 市民ボランティア 112 人

3. 男女共同参画推進に関する事項(1 項 10 目)

(1) 講座、啓発

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
7 節	単 独	報 償 金	男女共同参画推進に関する講演会や講座などの実施における講師謝金	120
12 節	〃	市報のおがた作成委託料	「えみくるだより」6/1号掲載 「えみくるだより」11/1号掲載 「直方市男女共同参画フォトコンテスト」2/1号掲載	100

(2) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名称	支出目的	支出先	決算額
1 項 10 目			
のおがた男女共同参画フォーラム負担金	本市における男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識の浸透を図る	のおがた男女共同参画フォーラム実行委員会	150
市民企画講座補助金	男女共同参画に関する講演会、学習会、討論会等の「市民企画講座」を企画及び実施する市民団体に対し補助金を交付することにより、男女共同参画社会の実現に向けた市民の意識の醸成を図る	① ほんわか絵本の会 ② 語り・朗読 「宙(そら)のサカナ」	63

(3) 講演会、講座（予算を伴わないもの及び共催）

講 座 名	主 催	目 的	参加者数	講 師
出張就業相談	直方市 福岡県子育て女性就職支援センター	市内在住の就職希望の女性が相談しやすい体制整備のために、筑豊労働者支援事務所で実施されている相談事業について相談員の派遣を依頼し、直方市男女共同参画センターで出張相談会を実施するもの	8 人	筑豊労働者支援事務所（子育て女性就職支援センター）相談員
再就職に向けて ～メイク&笑顔で 第一印象アップ～	福岡県子育て女性就職支援センター	女性の就職・復職支援のため就職サポートセミナーを実施するもの	6 人 相談 2 人	福岡県子育て女性就職支援センター派遣講師

3 款 民 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
16,321,765,000	15,162,245,444	216,083,000	943,436,556

保 護 ・ 援 護 課

1. 援護等に関する事項（1 項 1 目）

(1) 戦没者、旧軍人に関する援護

種 別	決 定 件 数
特 別 給 付 金	2 件
特 別 弔 慰 金	3 件

(2) 災害見舞金

(単位：千円)

節	種 別	被 災 世 帯 数	被 災 者 数	決 算 額
19 節	家 屋 全 焼	4 世帯	11 人（うち 2 名死亡）	425
	家 屋 半 焼	0 世帯	0 人	0
	床 上 浸 水	1 世帯	2 人	30

(3) 被爆者福祉給付事業

(単位：千円)

節	支 給 対 象 者	支 給 金 額
19 節	22 人	106

(4) 日本赤十字（日本赤十字社福岡支部 直方市地区 会計）

ア 活動資金募集

(単位：千円)

種 別	人 数	活 動 資 金 金 額
活 動 資 金 ・ 寄 付 金	1,521 人	1,127
法 人 活 動 資 金	15 法人	200

イ 献血

種 別	実 施 会 場 数	参 加 者	献 血 者
一 般	55 場所	2,540 人	2,226 人
成 分	2 場所	18 人	16 人

(5) 中国残留邦人等支援給付

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 数	給 付 金 額
19 節	生 活 支 援 給 付	2 人	1,747
	医 療 給 付	2 人	971
	介 護 支 援 給 付	2 人	272
	介護予防・日常生活支援給付	0 人	0

2. 生活困窮者の自立支援に関する事項 (1 項 1 目)

(1) 住宅確保給付金

(単位：千円)

節	相 談 件 数	支 給 決 定	給 付 金 額
19 節	11 件	8 件	581

(2) 直方市家計改善支援事業委託料

(単位：千円)

節	相 談 件 数	相 談 日 数	委 託 料
12 節	11 件	7 日	327

(3) 価格高騰重点支援給付金に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
12 節	価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託	397
	価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 (追 加 分) シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託	1,065
	価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 支 給 業 務 委 託	12,921
	価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 (追 加 分) 支 給 業 務 委 託	9,367

3. 母子家庭等自立支援給付金 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 員	給 付 金 額
19 節	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	18 人	17,492
	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	0 人	—
	高等職業訓練終了支援給付金	4 人	200

4. 労働行政に関する事項 (1 項 13 目)

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
20 節	労働金庫預託金	10,000

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
社 会 福 祉 協 議 会 補 助 金	社会福祉協議会への助成	直方市社会福祉協議会	59,644
更生保護推進事業費補助金	更生保護等推進団体への補助	直方保護区保護司会 直 方 支 部	443
令和 5 年度価格高騰重点支援 給付金（非課税世帯分）	コロナ禍において価格高騰の影響 に直面している住民税非課税世帯 等への給付	令和 5 年度住民税 非 課 税 世 帯 等	273,870
令和 5 年度価格高騰重点支援 給付金（非課税世帯追加分）	コロナ禍において価格高騰の影響 に直面している住民税非課税世帯 への追加給付	令和 5 年度住民税 非 課 税 世 帯	642,110
令和 5 年度価格高騰重点支援 給付金（均等割課税世帯分）	価格高騰の影響に直面している住 民税均等割のみ課税世帯への給付	令和 5 年度住民税 均等割のみ課税世帯	102,700
令和 5 年度価格高騰重点支援 給付金（こども加算分）	価格高騰の影響に直面している住 民税非課税及び均等割のみ課税世 帯に属する児童への給付	令和 5 年度住民税 非 課 税 及 び 均 等 割 の み 課 税 世 帯	76,200

6. 生活保護に関する事項

生活保護は、生活困窮者に対して等しく最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する制度であり、生活保護基準は一般国民の消費水準の動向に準拠する水準均衡方式によって設定されている。

本市の生活保護動向は、昭和 38 年度をピークに年々減少に転じていたが、平成 11 年度の 22.1%を底に微増傾向となり、平成 27 年度には 33.0%となった。その後は再び減少傾向にあり、令和 4 年度 28.0%、令和 5 年度 27.3%、令和 6 年 3 月は 27.4%（1,171 世帯、1,522 人）に推移している。

また、被保護世帯の割合では、高齢者世帯が全体のおよそ 6 割を占めており、世帯の自立に向けた支援・指導が益々難しくなっている。

平成 18 年度より、業務の標準化を目指し策定した自立支援プログラムに基づき、支援を実施することで被保護者の経済的自立並びに社会的自立による生活改善に取り組んでおり、平成 26 年度からは医療扶助適正指導員を配置し、後発医薬品の利用促進について、医療機関、薬局への協力依頼や、医療扶助受給者へ助言・指導を行った。

現在、被保護者それぞれの支援の状況管理及び効果的な支援の実施に重点を置き、関係機関との連携強化を含め、課員一丸となって取り組んでいる。

(1) 扶助別世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
年間延計	12,126	15,775	11,043	14,298	614	988	4,550	4,660
月 平 均	1,011	1,315	920	1,192	51	82	379	388

区 分	医 療 扶 助			出 産 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助	
	世 帯	人 員		世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
		入 院	外 来						
年間延計	13,506	1,116	15,433	7	7	346	407	28	28
月 平 均	1,126	93	1,286						

(2) 新規相談及び申請件数の状況 (3 項 2 目)

(単位：件)

年 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
相談件数	26	26	21	19	21	31	26
申請件数	16	12	8	7	13	15	12
年 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間延計	月平均
相談件数	27	20	21	21	25	284	24
申請件数	11	16	14	12	10	146	12

(3) 開廃止及び世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	開 廃 世 帯 数		被 保 護 世 帯 人 員 数		保護率 1,000 分比
	開 始	廃 止	世 帯	人 員	
年間延計	115	139	14,191	18,212	27.3‰
月 平 均	10	12	1,183	1,518	(前年 28.0‰)

※ 主な開始理由 (貯金等の減少・喪失 32 世帯、転入 22 世帯)

主な廃止理由 (死亡 67 世帯、転出 26 世帯)

(4) 生活保護費の支給状況 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	決 算 額	月 平 均	区 分	決 算 額	月 平 均
19 節	生活扶助費	699,879	58,323	就 労 自 立 給 付 金	576	48
	住宅扶助費	262,531	21,878	進 学 準 備 給 付 金	1,300	108
	教育扶助費	6,352	529	施 設 事 務 費	11,863	988
	出産扶助費	2,662	222	医 療 扶 助 費	1,528,652	127,388
	生業扶助費	4,940	412	介 護 扶 助 費	63,550	5,296
	葬祭扶助費	6,490	541	合 計	2,588,795	215,733

子育て・障がい支援課

1. 身体障がい者福祉に関する事項（1項3目）

障がい者福祉に関して、令和5年度における身体障害者手帳の所持者数は2,523人、療育手帳の所持者数は662人、また精神保健福祉手帳の所持者数は603人であった。

福祉施策としては、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づき、自立支援給付（介護給付、訓練等給付、相談支援、自立支援医療、補装具）と地域生活支援事業（意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター、移動支援、訪問入浴サービス等）等を行った。

現在は、直轄地区障がい者基幹相談支援センターを中心とした相談体制の強化を目指し、本人やご家族の希望に沿った生活支援が行えるよう、取組みを進めている。また、面的整備である地域生活拠点事業を進めている。

(1)身体障害者手帳交付状況（障がい部位別）

障がい部位	視覚障がい	聴覚障がい	言語音声障がい	肢体不自由	内部障がい	計
人 数	194 人	271 人	33 人	1,150 人	875 人	2,523 人

(2)身体障害者手帳交付状況（等級別）

等 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人 数	860 人	341 人	369 人	561 人	173 人	219 人	2,523 人

(3)身体障がい者相談員の配置

（単位：千円）

節	種 別	配 置 数	決 算 額
7 節	相 談 員	4 人	94

(4)特別障がい者手当等

（単位：千円）

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	特別障がい者手当等	88 人	25,221
	特別児童扶養手当	205 人	—（県費）

2. 知的障がい者福祉に関する事項（1項4目）

療育手帳の交付、心身障害者扶養共済掛金の補助などの支援に努めた。

(1)療育手帳交付状況

種 別	障 が い の 程 度	対 象 者 数
知 的 障 が い 者	A	252 人
	B	410 人

(2)心身障害者扶養共済保険加入状況

（単位：千円）

節	加 入 者 数	う ち 補 助 対 象 者	掛 金 補 助 額
19 節	16 人	2 人	164

3. 精神障がい者福祉に関する事項

障害者総合支援法によるサービスの支給決定、自立支援医療の受給などを行った。また、精神保健福祉士を配置し、相談・訪問業務など精神障がい者支援に努めた。

(1) 精神保健福祉手帳（1 項 9 目）

申 請 数	手 帳 所 持 者 数
343 件	603 人

(2) 自殺対策事業（1 項 9 目）

節	事 業 内 容	実 人 数／回 数
12 節	市 報 掲 載	3 月 1 日号特集／1 回

(3) 自立支援医療（精神通院）の状況（1 項 11 目）

申 請 数	該 当 者 数
1,135 件	1,088 人

4. 障がい福祉サービス費に関する事項

障がい者施策である障害者総合支援法によるサービスの支給、児童福祉法による障がい児通所給付の支給及び、地域の特性に応じて実施する地域生活支援事業を行った。

(1) 身体障がい者補装具交付・修理状況（1 項 11 目）

（決算額 6,357 千円）

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 椅 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	5 件	5 件	33 件	1 件	3 件	21 件	20 件	4 件	—	—	92 件

(2) 身体障がい児補装具交付・修理状況（1 項 11 目）

（決算額 2,207 千円）

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 椅 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	1 件	—	6 件	—	—	6 件	4 件	—	3 件	2 件	22 件

(3) 障がい者基幹相談支援センター相談支援状況（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	相 談 支 援 件 数	相 談 支 援 実 人 数	決 算 額
12 節	16,620 件	233 人	20,600

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(4) 地域活動支援センター事業（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	種 別	利 用 者 数	決 算 額
12 節	サ ロ ン な お み	17 人	3,348

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(5) 地域生活支援事業実施状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

種 別	受講者数	決 算 額	内 訳
手話奉仕員養成講座 (入門課程)	11 人	382	12 節 382
音訳ボランティア講座	12 人	100	12 節 100

(単位：千円)

種 別	延利用件数	利用総数	決 算 額	内 訳
訪問入浴サービス事業	5 件	39 回	491	19 節 491
移動支援事業費	314 件	2,172 時間	6,211	19 節 6,211
日中一時支援事業費	792 件	6,634 回	13,425	19 節 13,425

(6) 障がい者(児)日常生活用具給付状況 (1 項 11 目)

(決算額：18,898 千円) (単位：件)

種 別	件数
特殊寝台	3
特殊マット・褥瘡防止マット	5
体位変換器	—
入浴担架	—
移動・移乗支援用具	1
移動用リフト	1
入浴補助用具	2
訓練イス・ベット	—
T字・棒状杖	2
視覚障がい者用血圧計	1
頭部保護帽	3
(特殊) 便器	—
火災警報器	—
自動消火器	—
電磁調理器	—
視覚障がい者用体重計	—
聴覚障がい者用屋内信号装置	1
透析液加温器	—
ネブライザー	1
電気式たん吸引器	3
ネブライザー付たん吸引器	2

種 別	件数
酸素ボンベ運搬車	—
視覚障がい者用音声式体温計	—
携帯用会話補助装置	—
情報・通信支援用具	2
点字ディスプレイ	—
点字器	1
点字タイプライター	—
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	5
視覚障がい者用活字読上げ装置	1
視覚障がい者用拡大読書器	2
視覚障がい者用時計	1
聴覚障がい者用通信装置	—
聴覚障がい者用情報受信装置	—
人工喉頭	3
点字図書	1
ストマ用装具	1,240
紙おむつ	453
収尿器	24
居宅生活動作補助用具	1
合 計	1,759

(7) 療養介護医療の給付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	対 象 者 数	決 算 額
19 節	13 人	9,991

(8) 更生医療の給付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	心 臓 機 能 障 が い	25 人	197,252
	じ ん 臓 機 能 障 が い	249 人	
	そ の 他	11 人	

(9) 育成医療の給付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	3 人	180
	そ の 他	1 人	

(10) 福祉タクシーチケットの交付状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	申 請 者 数	利 用 枚 数	決 算 額
19 節	福 祉 タ ク シ ー	791 人	15,503 枚	10,852

(11) 自立支援サービス支給状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	居宅介護費	1,385 件	19,577 時間	81,932
	重度訪問介護費	102 件	7,266 時間	20,379
	行動援護費	64 件	668.5 時間	3,041
	短期入所費	319 件	1,832 日	27,873
	療養介護費	164 件	4,893 日	45,731
	生活介護費	2,481 件	49,015 日	568,407
	施設入所支援費	949 件	28,294 日	122,074
	就労移行支援費	200 件	3,181 日	36,652
	就労継続支援費	3,469 件	64,257 日	503,467
	就労定着支援費	69 件	—	2,066
	共同生活援助費	1,722 件	49,192 日	307,364
	自立生活援助	9 件	—	193
	自立訓練費	156 件	2,145 日	20,058
	同行援護費	209 件	3,041.5 時間	9,795
	特定障がい者特別給付費	2,560 件	—	26,817
	計画相談支援給付費	1,720 件	—	25,531
	高額障害福祉サービス等給付費	3 件	—	49
計				1,801,429

(12) 障がい児給付費支給状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	児童発達支援	1,334 件	18,063 日	254,340
	放課後等デイサービス	3,269 件	38,945 日	405,869
	保育所等訪問支援	12 件	13 日	129
	障がい児相談支援	811 件	—	13,105
	高額障がい児通所給付費	3 件	—	51
	障がい児通所措置費	17 件	154 日	1,356
計				674,850

(13) 障がい認定審査会

種 別	回 数 / 件 数
審 査 会 開 催 数	12 回
審 査 総 件 数	149 件

(14) 認定調査

種 別	件 数
介護給付(訓練等給付併用含む)	148 件
訓 練 等 給 付 の み	58 件
児 童	103 件

(15) 障がい支援区分認定状況

区分別	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人 数	5 人	43 人	29 人	21 人	12 人	39 人	149 人

(16) 手話案内の内容別件数

(単位：件)

	総 数	区 分 別								
		生命と健康	教 育	人 権	労 働	住 居	福 祉	文化と教養	社 会 参 加	その他
意思疎通支援事業	354	237	20	2	10	4	33	1	47	0
登録手話通訳派遣事業	54	26	6	2	0	3	3	5	7	2
市設置手話通訳者	203	17	1	0	8	3	77	0	97	0

登録手話通訳派遣事業は直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(17) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 3 目			
全国手話言語市区長会負担金	全国手話言語市区長会への負担金	全 国 手 話 言 語 市 区 長 会	10

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
身体障がい者福祉協会補助金	身体障害者福祉協会への助成	直方市身体障害者福祉協会	146
1 項 11 目			
各種研修会講習会負担金	手話研修助成費（全国ろうあ者大会）	登録手話通訳者	5

5. 児童福祉に関する事項

ひとり親世帯に対し、児童扶養手当や臨時特別給付金の給付を実施した。また、子ども家庭総合支援拠点の設置により、育児不安のある家庭に対する相談・支援や、学校・幼稚園・保育所などの関係機関との連携に努めた。

(1) その他の委託料の支出状況（2 項 1 目）

（単位：千円）

節	名 称	概 要	決算額
12 節	子育て短期支援事業委託料	保護者の病気又は仕事などで子どもの養育が一時的に困難になった場合の児童福祉施設での一時預かり事業	1,274
	直方市児童相談システム保守委託料	事務の効率化及び情報の一元化による子ども家庭支援の更なる向上を目的とした新システムの保守委託料	924

(2) 家庭児童相談室における相談件数

（単位：件）

相 談 種 別	件 数	相 談 種 別	件 数
養護相談（児童虐待）	127	非行相談（ぐ犯行為等）	12
養護相談（その他）	57	非行相談（触法行為等）	8
保健相談	86	育成相談	212
障害相談	145	その他の相談	64
計			711

(3) 低所得の子育て世帯への臨時特別給付金給付状況（2 項 2 目）（令和 6 年 2 月末現在）

（単位：千円）

節	種 別	支 出 目 的	対 象 児 童 数	決 算 額
18 節	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	食費等の物価高騰により損害を受けたひとり親世帯の支援を目的とする。	1,556 人	77,800

(4) 児童扶養手当給付状況（2 項 2 目）（令和 6 年 3 月末現在）

（単位：千円）

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
19 節	児 童 扶 養 手 当	814 人	396,683

(5) 児童入所施設措置費（2 項 2 目）

(単位：千円)

節	種 別	措 置 世 帯 数	決 算 額
19 節	母 子 生 活 支 援 施 設 扶 助 費	1 世帯	4,022

6. 保健事業に関する事項

(1) 母子保健事業について（7 項 1 目）

「子育てするなら直方」を目指し、妊娠期から子育て期を安心して過ごせるように支援するため、親子の体と心の健康や育児についての相談に専門職が応じる子育て世代包括支援センター事業を実施している。

妊娠届出時から出産、育児等の見通しを立てるための面談や情報発信を行うことによって必要な支援につなぐ相談支援を行っている。妊婦健康診査については、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、公費負担を 14 回実施している。さらに平成 25 年 4 月から医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う「未熟児養育医療給付」を行っている。平成 22 年度から 4 か月未満児の家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問事業も実施している（新型コロナウイルス感染症により休止していたが、令和 5 年 7 月より再開）。また、産後ケア事業では、出産直後に休養やケアが必要な方に心身のケアやきめ細かい育児支援を助産所などで受けることができる。

平成 15 年度に設置した直方市児童虐待防止ネットワークは、平成 18 年度より要保護児童対策地域協議会に移行し、関係機関の連携が強化され、特定妊婦を含め、児童虐待の予防と早期の対応に努めている。

乳幼児健康診査においては、疾病や異常を早期に発見することだけでなく、子育て支援にポイントをおいた健診を行い、健診後に子育てに関する相談を受ける赤ちゃん相談、スクスク相談を実施している。また、健診未受診者や養育支援の必要がある家庭には、家庭訪問を実施している。

一方、ここ数年増加傾向にある「発達障がい」のある子どもの療育やその保護者への支援が課題となっている。子どもへの療育については、子どもの年齢や発達等に応じた専門職による個別または集団の教室等を実施している。

① 母子健康手帳交付 (単位：千円)

名 称	交付人数	決算額	内訳
母 子 健 康 手 帳 交 付	318 人	276	7 節 157 10 節 119

② 妊婦健康診査 (単位：千円)

名 称	利用実人数	延べ件数（1 人平均利用件数）	決算額	内訳
妊婦健康診査	488 人	3,912 件（12.3 回）	31,798	10 節 70 12 節 31,728

③ 産後ケア事業 (単位：千円)

種 別	利用実人数	利用日数	決算額	内訳
デイケアサービス	42 人	62 日	1,793	12 節 1,793
宿泊型ケアサービス	6 人	36 日		

④ 乳幼児相談 (単位：千円)

種 別	回 数	延べ人数	決算額	内訳
赤ちゃん相談	24 回	270 人	1,564	7 節 1,564
スクスク相談	12 回	133 人		

⑤ 乳幼児健診

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7 か月児健診は医療機関での個別健診、1 歳 6 か月・3 歳 6 か月児健診は一部医療機関での個別健診で実施している。集団健診や相談事業、療育事業は、令和 5 年 4 月から福岡県直方総合庁舎で実施している。

(単位：千円)

種 別	対象 人員	受診 実人員	未受診者	受診率	健診回数	決算額	内訳
4 か月児健診	371 人	330 人	41 人	88.9%	24 回	4,042	7 節 3,489 8 節 17 11 節 22 10 節 5
7 か月児健診	376 人	327 人	49 人	86.9%	個別健診		12 節 360 17 節 149
発達相談 (12 か月相談を含む)	26 人	25 人	1 人	96.2%	12 回		
1 歳 6 か月児健診	437 人	356 人	81 人	81.4%	14 回	7,366	7 節 4,000 10 節 345 11 節 140
3 歳 6 か月児健診	414 人	378 人	36 人	91.3%	17 回		12 節 1,588 13 節 1,293

⑥ 療育事業（グレーゾーン及び障がい児への療育）

(単位：千円)

種 別	開 催 数	延べ参加人数	決算額	内訳
集団療育(2～3 歳)	14 回	43 人	2,595	7 節 2,441 17 節 154
個 別 療 育	167 回	167 人		
合 計	181 回	210 人		

⑦ 個別訪問・相談事業

(単位：千円)

支 援 内 容	実 人 数	延 べ 人 数	決算額	内訳
電 話 相 談	688 人	2,361 人	480	7 節 222 10 節 86 17 節 172
面 談	妊 産 婦	132 人		
	乳幼児ほか	263 人		
訪 問	妊 産 婦	87 人		
	新 生 児	74 人		
	養 育 支 援	301 人		
合 計	1,545 人	3,882 人		

⑧ 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：千円)

出 生 家 庭 数	訪 問 実 数	決 算 額	内訳
340 件 (双子 3 家庭)	313 件 (リモート対応を含む)	1,241	7 節 1,107 10 節 134

⑨ 未熟児養育医療給付事業

(単位：千円)

実 人 員	延べ給付日数	決 算 額	内訳
8 人	454 日	2,334	11 節 1 19 節 2,333

⑩ その他支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
12 節	健康管理システムオプション機能導入業務委託料	健康管理システムの個人画面に乳幼児健診の結果（カルテ）等各種データを登録（紐づけ）し、事務の効率化を図る改修	424
	育児家事支援事業委託料	心身の不調や育児不安により家事・育児が困難で日中家事支援を受けられない妊産婦を対象に家事及び育児を支援する者を派遣する事業	3

(2) 栄養改善事業について（7 項 1 目）

正しい食生活を理解し実践するため、健康づくりの柱である「栄養」に関する相談・指導・教育・実習等を実施している。

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ参加人数	決 算 額	内 訳
推進員教育事業	11 回	164 人	—	—
食生活改善推進員養成教室	参加者なし			

(3) 出産・子育て応援給付金について（7 項 1 目）

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を支給した（1 件 5 万円）。

(単位：千円)

名 称	区 分	件 数	決 算 額	内 訳
出産・子育て応援交付金	出産応援給付金	323 件	30,417	11 節 67
	子育て応援給付金	284 件		18 節 30,350

(4) 予防接種事業について (7 項 3 目)

感染症の予防と市民の健康維持のため接種勧奨を行い、接種率の向上に努めている。令和 2 年 10 月から
 ロタウイルスが定期接種に加わった。

平成 31 年 4 月から、妊婦への風しんの感染を防ぎ先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しん
 (任意接種) 助成事業を実施している。

① 定期予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ 接種人数	決算額	内 訳
不活化ポリオ	通 年	指定医療機関	0 人	99,517	11 節 189 12 節 99,328
四種混合	〃	〃	1,471 人		
二種混合(11 歳・12 歳)	〃	〃	437 人		
日本脳炎	〃	〃	1,465 人		
B C G	〃	〃	346 人		
MR(麻しん・風しん混合)	〃	〃	774 人		
子宮頸がん	〃	〃	474 人		
ヒブ	〃	〃	1,380 人		
肺炎球菌	〃	〃	1,378 人		
水痘	〃	〃	553 人		
B型肝炎	〃	〃	977 人		
ロタウイルス	〃	〃	800 人		

② 任意予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ接種人数	決算額	内 訳
風しん	通年	指定医療機関	28 人	255	12 節 255

(5) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
7 項 1 目			
食 生 活 改 善 事 業 費 補 助 金	地域の食生活改善の普及と実践	直 方 市 食 生 活 改 善 推 進 会	100
県 外 妊 婦 健 康 診 査 負 担 金	県外で妊婦健康診査を受けた妊婦の 健診費用の一部を負担	個 人	480
各 種 研 修 会 講 習 会 負 担 金	母子保健事業の充実を図る	〃	12
7 項 3 目			
市 外 予 防 接 種 負 担 金	指定医療機関等以外で予防接種を受 けた人の接種費用の一部を負担	個 人	304
造血細胞移植後定期予防接種 ワ ク チ ン 再 接 種 費 用 補 助 金	造血細胞移植後定期予防接種ワクチ ンの再接種費用の一部を負担	〃	10

こ　ど　も　育　成　課

近年の核家族化の進行や女性の社会進出などによって増加する保育需要に対応するため、要保育児童の保育所入所を実施し、就労等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童の健全育成事業を学童保育所で実施した。また、対象となる児童の保護者に対して児童手当の給付を実施した。

商店街の賑わい拠点（多世代交流スペースここっちゃ）内に移転した直方市地域子育て支援センターでは、育児不安のある家庭の相談・指導・育児講座等を行うと共に、子どもの育ちを支えあう組織づくりを推進した。さらに、ファミリー・サポート事業の運営により、相談・支援に努めた。

(1) 学童保育事業及び子育て支援に関する事項（2 項 1 目）

① 修繕料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	学 童 保 育 施 設 修 繕 料	感田学童クラブ床カーペット修繕工事	482
〃	〃	〃	直方北小学校体育館便所修繕工事	440
〃	〃	〃	直方北小学校体育館トイレ修繕工事	198
〃	〃	〃	直方東学童クラブトイレ修繕工事	183

② 要保育児童の入所状況（令和 6 年 3 月末現在）

(単位：千円)

節	名 称	児 童 数	経 営 主 体	決算額
12 節	感 田 学 童 ク ラ ブ （ A , B , C , D ）	126 人	株式会社 明日葉	236, 798
	下 境 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	61 人	〃	
	直 方 東 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	53 人	〃	
	新 入 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	81 人	〃	
	植 木 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	75 人	NPO 法人 プラタナス	
	上 頓 野 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	94 人	株式会社 明日葉	
	直 方 西 学 童 ク ラ ブ	40 人	〃	
	直 方 北 学 童 ク ラ ブ （ A , B , C ）	116 人	〃	
	中 泉 学 童 ク ラ ブ	14 人	〃	
	福 地 学 童 ク ラ ブ	34 人	〃	
	直 方 南 学 童 ク ラ ブ	28 人	〃	

③ 備品購入費の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概要	決算額
17 節	単 独	感田学童クラブ A エアコン 外 1 件	エアコン (感田学童クラブ A) 1 台 エアコン (新入学童クラブ B) 1 台	1,408
	〃	下境学童クラブ B ランドセル ロッカー	ランドセルロッカー (12 人用) 4 台	374

(2) 児童手当に関する事項 (2 項 2 目)

① 子育て世帯生活支援特別給付金給付状況 (令和 6 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
18 節	低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金	413 人	43,800

② 直方市紙おむつ等物価高騰対策補助金給付状況 (令和 6 年 3 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
18 節	乳幼児紙おむつ等物価高騰対策補助金	51 人	1,620

③ 児童手当給付状況 (令和 6 年 2 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受給者数	支 給 対 象 児 童 数				決算額
			3 歳未満	3 歳以上 小学校修了前	小学校修了後 中学校修了前	計	
19 節	被 用 者	2,953 人	799 人	3,361 人	1,112 人	5,272 人	900,845
	非被用者	705 人	190 人	816 人	283 人	1,289 人	
	特例給付 (被用者)	68 人	6 人	71 人	33 人	110 人	
	特例給付 (非被用者)	5 人	1 人	3 人	3 人	7 人	
	施 設 等	3 人	0 人	3 人	1 人	4 人	
	計	3,734 人	996 人	4,254 人	1,432 人	6,682 人	

(3) 地域子育て支援センターに関する事項 (2 項 3 目)

① 地域子育て支援センター利用状況

年月	相談・指導	あそびの 広 場	出張あそびの 広場	育児講座参加数 (講 座 数)	総来所数
5 年 4 月	17 人	100 組	23 組	46 人	262 人
5 月	22 人	74 組	35 組	102 人	237 人
6 月	29 人	132 組	28 組	114 人	330 人
7 月	19 人	128 組	49 組	148 人	367 人
8 月	23 人	102 組	50 組	158 人	314 人
9 月	23 人	157 組	38 組	117 人	407 人
10 月	13 人	163 組	41 組	66 人	402 人
11 月	17 人	113 組	38 組	138 人	326 人
12 月	14 人	110 組	76 組	127 人	375 人
6 年 1 月	20 人	115 組	45 組	114 人	331 人
2 月	28 人	150 組	36 組	55 人	375 人
3 月	14 人	185 組	43 組	106 人	476 人
合計	239 人	1,529 組	502 組	1,291 人	4,202 人

② 地域子育て支援センターでの相談・指導件数内訳 (再掲)

しつけ ・生活習慣	発達	育児不安	家庭	保育所等の 入所など	その他	計
95 件	38 件	9 件	10 件	49 件	38 件	239 件

③ ファミリー・サポート・センター事業の会員数と援助活動数

まかせて会員数	おねがい会員数	どっちも会員数	会員数合計	援助依頼数
95 人	148 人	64 人	307 人	38 件

(4) 保育事業に関する事項 (2 項 6 目)

① 要保育児童の入所状況 (令和 6 年 3 月末現在)

経営 主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上児	3 歳 児	3 歳未満児	
社	植 木 こ ど も 園	80	22 人	13 人	30 人	65 人
〃	下 境 保 育 園	70	24 人	14 人	35 人	73 人
〃	お ん が の	60	15 人	9 人	35 人	59 人
〃	新 生 第 一 こ ど も 園	60	12 人	8 人	15 人	35 人
〃	新 生 第 二 こ ど も 園	75	21 人	13 人	27 人	61 人
〃	感 田 保 育 園	120	42 人	24 人	48 人	114 人
〃	浄 蓮 寺 保 育 園	70	28 人	14 人	25 人	67 人
〃	新入ひまわりこども園	145	53 人	27 人	71 人	151 人
〃	丸 山 保 育 園	90	36 人	20 人	43 人	99 人
〃	ポ ッ ポ 保 育 園	90	36 人	18 人	50 人	104 人
〃	萬福寺さくら保育園	120	42 人	21 人	45 人	108 人
〃	若 草 保 育 園	120	38 人	19 人	53 人	110 人
〃	直 方 中 央 保 育 園	60	0 人	0 人	73 人	73 人
宗	西 徳 寺 保 育 園	120	45 人	27 人	48 人	120 人
学	と ん の 幼 稚 園	85	16 人	14 人	25 人	55 人
市 外 保 育 所 入 所 分			18 人	3 人	23 人	44 人
認 可 外 保 育 所 入 所 分			0 人	1 人	1 人	2 人
計		1,365	448 人	245 人	647 人	1,340 人

② その他の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	児 童 福 祉 施 設 扶 助 費	私立保育所の運営費	1,193,584
〃	〃	市外公立保育所の運営費	704
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（保育部分）の運営費	526,574
〃	認可外保育無償化給付費	認可外保育所における無償化対象部分の給付費	869

(5) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位: 千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
病 児 保 育 事 業 負 担 金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境を整備する事業の二市二町による共同委託に係る負担金	鞍 手 町	1,712
直方市病児保育事業補助金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境整備する事業の補助	あ ざ か み こ ど も ク リ ニ ッ ク	6,499
病児保育利用料無償化事業補助金	病児保育施設を利用する保護者の負担を軽減することにより、子育て世帯に対する支援の充実を図る事業の補助	〃	324
2 項 6 目			
一 時 預 か り 事 業 補 助 金	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	下 境 保 育 園	2,751
障 がい 児 保 育 事 業 補 助 金	障がい児の健全な成長及び発達を促進し、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	市 内 7 保 育 園 市内 4 認定こども園	28,595
延 長 保 育 事 業 補 助 金	就労形態の多様化などに伴い、やむを得ない理由により保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する事業の補助	市 内 9 保 育 園 市内 6 認定こども園	9,764
保 育 研 修 事 業 等 補 助 金	保育士、保育教諭及びその他教育・保育に関わる者の資質向上及び人材の確保を図る事業の補助	直方市私立幼稚園協会 直方市保育協会	1,500
保 育 体 制 強 化 事 業 補 助 金	保育支援者の活用により保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備する事業の補助	市 内 6 保 育 園 市内 4 認定こども園	8,761
保 育 所 等 業 務 効 率 化 推 進 事 業 補 助 金	保育所等における ICT 化推進事業の補助	市 内 4 保 育 園 市内 2 認定こども園	4,710
保 育 環 境 改 善 等 事 業 補 助 金	保育所等における睡眠中の事故防止対策事業の補助	市内 1 認定こども園	375
保 育 環 境 改 善 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策) 補 助 金	新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援を図り、保育環境の改善を推進する事業の補助	市 内 2 保 育 園	510

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
新型コロナウイルス感染拡大 防 止 事 業 補 助 金 (保 育 園 分)	延長保育事業における新型コロナウ イルス感染症に係る事業継続支援事 業の補助	市 内 2 保 育 園	332
多 子 世 帯 給 食 費 補 助 金	公定価格における副食費免除加算に 該当しない多子世帯を対象とした、 保育所等が実施する給食のうち副食 の提供にかかる需用費の補助	市 内 8 保 育 園 市内 6 認定こども園 市 外 2 保 育 園	3,318
保育士奨学金返済支援補助金	保育士が奨学金の返済に要した費用 の一部を補助することにより、就職 後の経済支援を行い、保育人材の確 保、定着及び離職防止を図る事業の 補助	対 象 の 保 育 士	988
保育所等給食支援事業補助金	物価高騰対策として、保育所等の給 食に係る材料費高騰分を助成する事 業の補助	市 内 8 保 育 園 市内 6 認定こども園	14,114
給食副食費無償化補助金	新型コロナウイルス感染症及び物価 高騰の影響による保護者の経済的負 担の軽減を図るため、令和 5 年 9 月 から令和 6 年 3 月までの「副食費」 を無償化とする事業の補助	対 象 園 児 の 保 護 者	16,691
保 育 所 等 物 価 高 騰 対 策 費 金 補 助	コロナ禍における原油価格・物価高 騰により負担が生じている保育所等 に対し、光熱費及び送迎バスの燃料 費等の上昇分相当額を支援する事業 の補助	市 内 6 保 育 園 市内 2 認定こども園	452
保育所整備補助金（保育）	保育所・幼稚園・認定こども園に対 する施設整備交付金	市 内 1 保 育 園 市内 1 認定こども園	236,353
企業主導型保育施設利用者 支 援 事 業 補 助 金	経済的負担の軽減を図るため、企業 主導型保育施設を利用している児童 の保護者に対し、利用者負担額の一 部を補助	対 象 園 児 の 保 護 者	301
子 ども 安 心 ・ 安 全 対 策 支 援 費 補 助 金 (通 園 送 迎 用 バス 等)	通園送迎用バスの安全装置整備や登 園管理システムの導入等により、保 育所等子どもの安心・安全に対する 環境改善を図る事業の補助	市 内 3 保 育 園 市内 2 認定こども園	1,412
子 ども 安 心 ・ 安 全 対 策 支 援 費 補 助 金 (行 事 等 送 迎 用 バス)	行事等送迎用バスへの安全装置の導 入により、保育所等子どもの安心・ 安全に対する環境改善を図る事業の 補助	市 内 3 保 育 園 市内 3 認定こども園	1,018

保 険 課

1. 特別会計繰出金に関する事項

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	職 員 人 件 費 等 分	国保会計に属する職員 15 名分の人件費及び事務費	138, 596
	出 産 育 児 一 時 金 分	出産育児一時金の費用額に対する市負担分 (2/3)	10, 101
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	他の保険者に比べて保険料負担能力が特に不足している、あるいは高齢者が特に多いといった、特別な要因による不均衡を平準化するための財政支援	106, 657
	公 費 医 療 分 補 填 繰 出 金	公費医療費 (子ども・障がい者・ひとり親) 支給制度の実施に伴い削減される国県負担金分に対する補てん	25, 403
	特定健康診査事業費分繰出金	特定健康診査項目のうち市独自の追加項目の費用に対する補助金分を特別会計へ繰り出し	2, 369
	保険基盤安定分(保険者支援)	低所得者を多く抱える市町村国保に対する財政支援 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	119, 116
	保険基盤安定分(保険税軽減)	低所得者に対する保険税軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	234, 110
	未就学児均等割保険料負担金分	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした制度 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	2, 654
	産前産後保険料負担金分	出産予定または出産後の負担軽減のための産前産後 4 か月間の減免制度 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	92
計			639, 098

(2) 介護保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介 護 給 付 費 分	介護 (予防) 給付に要する費用額に対する市負担分 (12. 5%)	709, 552
	地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) 分	地域支援事業の介護予防及び日常生活支援総合事業に要する費用額に対する市負担分 (12. 5%)	28, 926
	地 域 支 援 事 業 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業) 分	地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業に要する費用額に対する市負担分 (19. 25%)	18, 982
	職員給与費・事務費等分	介護保険特別会計に属する職員の人件費 (12 名分) 及び事務費	151, 885
	低 所 得 者 保 険 料 軽 減 分	低所得者に対する保険料軽減分に対する補てん (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	98, 571
計			1, 007, 916

(3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 (1 項 12 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	広 域 連 合 事 務 費 分	広域連合の事務経費に対する構成市町村負担分	24, 995
	市 事 務 費 分	後期高齢者医療特別会計に属する職員人件費 (1 名分) 及び事務費	12, 768
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	246, 331
計			284, 094

2. 公費医療に関する事項 (1 項 6 目 19 節)

(1) こども医療費支給状況

(単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳未満 なし 3 歳以上 児童手当準拠	171, 653
	自己負担額	3 歳未満 自己負担なし 3 歳以上～中学生 一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	なし	23, 154
	自己負担額	3 歳～就学前 自己負担なし 小学生～高校生世代 一部負担あり	

(2) 重度障がい者医療費支給状況

(単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳～中学生 児童手当準拠 高校生以上 特別障害者手当準拠	159, 106
	自己負担額	一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	3 歳～中学生 児童手当準拠 高校生以上 特別障害者手当準拠	23, 649
	自己負担額	自己負担なし	

(3) ひとり親家庭等医療費支給状況

(単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 直方市	所得制限	児童扶養手当準拠	59, 789
	自己負担額	通院：800 円/月 (上限) 入院：500 円/日 (月 7 日限度)	

3. 後期高齢者医療に関する事項（1 項 12 目）

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金	高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条に基づく法定負担金	福岡県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	907, 275
はり、きゅう施術費補助金	後期高齢者医療被保険者の健康 増進のため、年間 36 回を限度と して、はり、きゅう施術費のうち 1 回あたり 900 円を助成	はり、きゅう施術者	2, 507

4. 国民年金に関する事項（6 項 2 目）

(1) 国民年金被保険者数

（単位：人）

適 用 種 別	被 保 険 者 数
第 1 号被保険者	5, 712
任 意 被 保 険 者	51
第 3 号被保険者	2, 520
計	8, 283

(2) 国民年金被保険者数

（単位：人）

新 規 再取得	任 意 加 入	付加保険料		資 格 喪 失			住 所 変 更		
		納 付	辞 退	喪 失	申 出	死 亡	転 居	転 入	転 出
791	4	15	0	6	2	0	185	463	344

種別変更	変 更 ・ 訂 正		資格関係記録			不 在	
	氏 名	生年月日	訂 正	追 加	取 消	報 告	判 明
128	66	0	0	0	0	0	0

(3) 国民年金保険料免除届出件数

（単位：件）

法 定 免 除		申 請 免 除					学生納付 特 例
該 当	消 滅	全額免除	半額免除	納付猶予	3/4 免除	1/4 免除	
84	30	1, 499	65	322	106	32	597

(4) 国民年金給付関係届出件数

（単位：件）

種 別 書 類 別	老齡基礎	障害基礎	遺族基礎	寡 婦	死亡一時金	老齡福祉
裁 定 請 求 書	3	16	0	0	1	0
死亡届・未支給請求書	7	4	0	0	0	0
現 況 届	0	7	0	0	0	0
年金額改定請求書	0	0	0	0	0	0

健 康 長 寿 課

1. 民生委員児童委員に関する事項（1項1目）

民生委員児童委員は、行政機関に対する協力活動を行う一方、広範囲な自主活動を展開し、地域住民の福祉増進に努めた。

（1）民生委員児童委員配置状況（令和6年3月末現在）

（単位：人）

校 区		南	北	西	新入	下境	東	上頓野	感田	中泉	福地	植木	計
人 員	男	6	6	5	5	9	9	4	9	1	3	9	66
	女	4	8	6	8	1	2	4	4	7	3	1	48
計		10	14	11	13	10	11	8	13	8	6	10	114

（2）民生委員児童委員の活動状況（右欄は、主任児童委員の活動状況を再掲）

（単位：件）

項 目		件 数		項 目		件 数	
		民生委員	主任児童委員 (再掲)			民生委員	主任児童委員 (再掲)
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	289	0	分野別相談・支援件数	高 齢 者 に 関 す る こ と	2,379	47
	介 護 保 険	96	0		障 がい 者 に 関 す る こ と	55	21
	健 康 ・ 保 健 医 療	83	0		子 ど も に 関 す る こ と	1,711	845
	子 育 て ・ 母 子 保 健	35	23		そ の 他	361	39
	子 ど も の 地 域 生 活	1,430	608		計	4,506	952
	子 ど も の 教 育 ・ 学 校 生 活	210	194	その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握	1,365	27
	生 活 費	89	2		行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 ・ 協 力	1,767	384
	年 金 ・ 保 険	31	0		地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	3,797	801
	仕 事	13	0		民 児 協 運 営 ・ 研 修	1,414	197
	家 族 関 係	94	9		証 明 事 務	138	14
	住 居	65	0		要 保 護 児 童 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	7	0
	生 活 環 境	159	21		訪 問 ・ 連 絡 活 動	9,174	329
	日 常 的 な 支 援	892	59		そ の 他	3,283	53
	そ の 他	1,020	36	連絡調整回数	委 員 相 互	2,008	314
計	4,506	952	そ の 他 の 関 係 機 関		1,023	104	
				活 動 日 数	11,512 日	2,068 日	

2. 保健福祉センターに建設に関する事項（1項1目）

健康福祉課別館、男女共同参画センター本館および別館を解体し、複合化施設として（仮称）直方市保健福祉センターを建設する。

（単位：千円）

節	区 分	件 名	箇 所	概 要	決 算 額
11 節	補 助	直方市健康福祉課別館 解体に伴う記念樹移植 手 数 料	津田町	健康福祉課別館解体工事に伴い解 体の支障となる記念樹の移植	192
〃	単 独	建築基準法確認検査 申請手数料（（仮称） 直方市保健福祉センタ ー新築工事）外 2 件	〃	保健福祉センター建設に伴い必要 となる各種検査（建築確認申請、 建築物エネルギー消費性能適合判 定、構造計算適合判定）	783
〃	〃	そ の 他	〃	その他	31
12 節	〃	男女共同参画センター/ 健康福祉課別館廃棄物 撤 去 処 分 委 託	〃	保健福祉センター建設に伴い解体 を行う男女共同参画センター別館 及び健康福祉課別館の内部に存在 した産廃の処分	988
〃	補 助	健康福祉課別館・男女 共同参画センター別館 解 体 設 計 業 務 委 託	〃	保健福祉センター建設に伴い解体 する健康福祉課別館、及び男女共 同参画センター別館の解体設計業 務委託	4,378
〃	〃	保健福祉センター建設に 伴う家屋事前調査業務委託	〃	保健福祉センター建設に伴い実施 が必要となる工事の影響調査の事 前調査業務委託	5,455
〃	単 独 明 許	保 健 福 祉 セ ン タ ー 実 施 設 計 業 務 委 託	〃	保健福祉センターの基本設計を基 にして行われる実施設計（詳細設 計）業務委託	19,580
14 節	補 助	健康福祉課別館解体工事	〃	保健福祉センター建設事業の中で 必要となる健康福祉課別館の解体 工事（継続費）（前金払、中間前 金払）	27,997
〃	〃	男女共同参画センター 別 館 解 体 工 事	〃	保健福祉センター建設事業の中で 必要となる男女共同参画センター 別館の解体工事（継続費）（前金 払）	26,400
16 節	〃	（仮称）直方市保健福 祉センター整備事業に 伴う土地購入費	〃	保健福祉センター建設に伴い、建 設用地の一部にある民有地の購入	8,812
21 節	〃	（仮称）直方市保健福 祉センター整備事業に 伴う補償費	〃	保健福祉センター建設に伴い、建 設用地の一部にある民有地上に存 在する建物の補償	34,221

3. 高齢者福祉に関する事項（1 項 2 目）

本市の高齢者人口（65 歳以上）は 18,381 人、高齢化率 33.41%（令和 6 年 3 月末現在）である。

高齢者が地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進する第 8 期直方市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に則ったサービスで高齢者福祉の向上に努めた。

（1）施設サービス（養護老人ホームへの措置）

（単位：千円）

節	施 設 数	入 所 者 数	決 算 額
19 節	4 施設	563 人	108,028

（2）敬老祝い金

（単位：千円）

節	対 象 者	対 象 者 数	決 算 額
7 節	88 歳（5,000 円）	436 人	3,695
	新 100 歳（50,000 円）	27 人	
	101 歳以上（5,000 円）	33 人	

（3）老人クラブ

ク ラ ブ 数	会 員 数
35 クラブ	1,164 人

（4）高齢者福祉事業

（単位：千円）

節	事 業 名	回 数 等	決 算 額
12 節	緊 急 通 報 装 置 貸 与 事 業	235 人	5,812
19 節	直方市高齢者住みよか事業	2 件	460

4. 保健事業に関する事項

（1）健康増進事業について（7 項 2 目）

「健康増進法」に基づいて保健事業を行っており、生涯にわたって心身ともに健康で過ごし、健康寿命の延伸を目指すことができるよう各種保健事業を実施している。加齢とともに増加傾向のある生活習慣病については、医療費の増加要因となっている慢性腎臓病や脳血管疾患等について、知識の普及啓発を図り、早期発見及び重症化予防に努めた。

① 各種検診

(単位：千円)

節	種別	対象者	実施月	回数	受診者数	決算額
12 節	若年健診	20～39 歳の人	6. 7. 8. 9. 10 11. 1, 2 月	集団 17 回	89 人	587
	基本健診	40 歳以上の 生活保護受給者			7 人	58
	胃がん検診	40 歳以上の人	6～3 月	集団 17 回 指定医院 2 か所	1,088 人	7,645
	肺がん検診 (結核検診含む)	40 歳以上の人			1,778 人	2,280
	大腸がん検診	40 歳以上の人			1,660 人	2,542
	前立腺がん検診	50 歳以上の人			543 人	1,195
	子宮頸がん検診	20 歳以上の女性		集団 17 回 指定医院 4 か所	1,503 人	6,671
	子宮頸がん検診 (無料クーポン)	20 歳の女性		指定医院 195 か所	20 人	123
	乳がん検診	40 歳以上の女性		集団 17 か所 指定医院 1 か所	839 人	3,712
	乳がん検診 (無料クーポン)	40 歳の女性		指定医院 128 か所	94 人	624
	骨粗しょう症検診	40, 45, 50, 55, 60 , 65, 70 歳の女性	6～3 月	指定医院 7 か所	604 人	1,898
	歯周病検診	40, 50, 60, 70 歳の人	6～12 月	指定医院 52 か所	70 人	231
	肝炎検査	40, 45, 50, 55, 60 , 65, 70 歳の人	6～3 月	集団 17 回 指定医院 2 か所	115 人	298

② 健康教育

(単位：千円)

回	数	延 受 講 者 数	決 算 額	内 訳
26 回		612 人	819	1 節 414 3 節 60 4 節 46 8 節 9 10 節 184 11 節 4 12 節 102

③ 健康相談

(単位：千円)

回	数	延 相 談 者 数	決 算 額	内 訳
29 回		70 人	541	1 節 414 3 節 60 4 節 46 8 節 9 11 節 12

④ 訪問指導

(単位：千円)

区 分	延 人 数	決 算 額	内 訳
要 指 導 者	535 人	541	1 節 414 3 節 60 4 節 46 8 節 9 10 節 10 13 節 2

(2) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業について (7 項 2 目)

令和3年度から高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項の規定に基づき、高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、福岡県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康の保持増進を目的とし、ハイリスクアプローチ（個別支援）及びポピュレーションアプローチ（集団支援）を実施した。

(単位：千円)

実施対象地区	内 容	決 算 額	内 訳
日常生活圏域 3 か所 (直方市の日常生活圏域数は 4 か所)	個別支援 ・健康状態不明者 集団支援 ・自主活動団体に栄養教室実施	6,496	企画調整人件費 5,800 地域担当人件費 554 地域担当その他経費 142

(3) 予防接種事業について (7 項 3 目)

(単位：千円)

節	種 別	実 施 期 間	会 場 数	接種者数	決 算 額
12 節	インフルエンザ	10 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	10,210 人	46,090
	肺 炎 球 菌	4 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	620 人	5,148

(4) その他の委託料の支出状況 (7 項 3 目)

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	在宅当番医制運営委託料	休日の診療を行う在宅当番医の当番日の調整及び実施事業を行う	一 般 社 団 法 人 直 方 鞍 手 医 師 会	2,146

5. 新型コロナウイルスワクチン接種に関する事項（7 項5 目）

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図った。接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施した。

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
10 節	補 助	消耗品費、医薬材料費、修繕料、光熱水費	ワクチン接種に必要な消耗品、医薬材料費 ほか	4,204
11 節	〃	郵便料、手数料、保険料	郵便料、国保連合会への手数料、損害保険料 ほか	6,995
12 節	〃	委託料	コールセンター等運営委託、予防接種業務委託、ワクチン個別接種配送業務委託 ほか	114,584
13 節	〃	使用料、借上料	施設使用料、器具借上料	7,019
17 節	〃	機械器具費	ワクチン保管用備品費	141

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項1 目			
民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 補 助 金	民生委員法第 14 条、第 24 条及び 児童福祉法第 17 条に定める事業の 職務遂行	直 方 市 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会	1,202
1 項2 目			
シニアクラブ連合会 活動促進事業費補助金	シニアクラブ連合会の活動促進	直 方 市 シ ニ ア ク ラ ブ 連 合 会	371
単 位 シ ニ ア ク ラ ブ 助 成 事 業 補 助 金	単位シニアクラブの活動助成	各単位シニアクラブ	1,016
シルバー人材センター 補 助 金	シルバー人材センターへの助成	直 方 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	19,853
全国シルバー人材センター 事 業 協 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	全 国 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 事 業 協 会	50
福岡県シルバー人材センター 連 合 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	福 岡 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会	160
高齢者物価高騰等緊急支援金	コロナ禍における物価高騰等により 影響を受ける高齢者世帯に対する 生活支援	65 歳以上の高齢者を 含 む 世 帯	630
社会福祉法人利用者負担軽減 措 置 事 業 補 助 金	社会福祉法人等による生計困難者 に対する介護保険サービスに係る 利用者負担額軽減措置	社 会 福 祉 法 人 天 馬 福 祉 会 社 会 福 祉 法 人 小 竹 御 徳 会	748

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
7 項 2 目			
福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会 負 担 金	市町村保健師の資質の向上を図る	福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会	31
藤 楓 協 会 負 担 金	ハンセン病の正しい知識の普及・ 啓発のため	福 岡 県 藤 楓 協 会	12
骨 髄 等 移 植 ド ナ ー 補 助 金	骨髄等を提供した人の休業による 経済的負担を軽減するため助成を おこなう	1 件	180
アピアランスケア推進事業 助 成 金	がんに罹患した人の社会参加を促 進するため医療用ウィッグや補整 具等の購入費用の一部を助成する	15 件	290
各 種 研 修 会 講 習 会 負 担 金	保健師の公衆衛生に関する知識の 習得を目的とするもの	日本公衆衛生看護学会 学術集会	24
7 項 3 目			
休 日 等 急 患 セ ン タ ー 運 営 費 負 担 金	急患センター運営に伴う負担金	直 方 鞍 手 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	15,500
救急医療施設等運営補助金	病院群輪番制	一 般 社 団 法 人 直 方 鞍 手 医 師 会	16,626
市 外 予 防 接 種 負 担 金 (B 類 疾 病)	指定医療機関等以外で予防接種を 受けた方の接種費用の一部を負担 する	インフルエンザ 12 件 肺炎球菌 0 件	23

7. 特別会計繰出金に関する事項 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介護保険特別会計繰出金 (介護サービス事業勘定分)	介護サービス事業勘定における不足額の補てん	4,762

市民・人権同和対策課

1. 戸籍・住民基本台帳に関する事項（5項1目）

(1) 戸籍関係取扱件数

(単位：件)

出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	高齢者消除	養子縁組	養子離縁	転 籍
482	562	208	1,171	9	65	25	274

入 籍	分 籍	帰 化	認 知	親権後見	そ の 他	計
161	19	2	14	6	187	3,185

(2) 本籍（令和6年3月31日現在）

本 籍 数	本 籍 人 口
28,492 戸籍	64,423 人

(3) 住民基本台帳関係取扱件数（外国人住民の異動件数を含む）

(単位：件)

転 出	転 入	転 居	変 更	職権記載	職権消除
1,730	1,751	910	630	12	21

印 鑑 登 録			出生死亡	そ の 他	違反通知	計
新規登録	再 登 録	登録廃止				
1,302	1,139	744	1,143	1,227	15	10,624

(4) 戸籍等発行件数

(単位：件)

戸 籍		除籍、改正原戸籍		受理証明等	届書記載	計
全部事項	個人事項	謄 本	抄 本			
9,387	840	7,583	55	134	9	18,008

(5) 住民票等発行件数

(単位：件)

住民票写し	住 民 票 記載事項証明	戸籍附票写し	住民票閲覧	印鑑証明	自 動 車 臨時運行証明書
25,756	361	1,644	254	13,820	394

個人番号カード	個人番号カード再交付		その他の証明	計
	電子証明有	電子証明無		
5,443	203	1	11,191	59,067

(6) 人の動き（各月末現在、カッコ内は外国人で内数）

(単位：件)

月 別	世 帯 数	人 口	男 女 の 別	
			男	女
令和 5 年 4 月	27,611 (465)	55,477 (653)	26,245 (378)	29,232 (275)
5 月	27,607 (468)	55,412 (653)	26,218 (380)	29,194 (273)
6 月	27,670 (494)	55,423 (680)	26,237 (402)	29,186 (278)
7 月	27,687 (505)	55,422 (692)	26,237 (415)	29,185 (277)
8 月	27,701 (518)	55,388 (710)	26,240 (428)	29,148 (282)
9 月	27,679 (520)	55,320 (711)	26,215 (432)	29,105 (279)
10 月	27,667 (531)	55,235 (718)	26,170 (437)	29,065 (281)
11 月	27,645 (538)	55,168 (725)	26,139 (436)	29,029 (289)
12 月	27,652 (547)	55,164 (736)	26,141 (441)	29,023 (295)
令和 6 年 1 月	27,644 (549)	55,121 (738)	26,128 (446)	28,993 (292)
2 月	27,684 (570)	55,151 (759)	26,155 (460)	28,996 (299)
3 月	27,749 (577)	55,021 (766)	26,084 (456)	28,937 (310)

(7) 委託料の支出状況（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	市民・人権同和対策課窓口業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	富士フイルムシステムサービス(株)	55,031
〃	出張窓口マイナンバーカード申請業務委託料	マイナンバーカードの普及促進のため	(株)エイチ・アイ・エス 日本郵便(株)	17,822
〃	マイナポイント申請支援業務委託料	マイナポイントの取得支援のため	(株)エイジェック	10,253

(8) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
地方公共団体情報システム機構負担金	コンビニ交付を運営する地方公共団体情報システム機構への運営負担金	地方公共団体情報システム機構	2,728
福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	法令の研究・事務取扱いの統一・改善	福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会	5
戸籍クラウド利用負担金	戸籍電算システム共同利用のための負担金	飯 塚 市 長	267

2. 案内・相談に関する事項

(1) 案内件数

庁内案内	23,617 件
庁外案内	419 件
代表電話受付	25,322 件

(2) 相談件数

相談内容	件 数
法律相談	234 件
弁護士会無料法律相談	128 件

(3) 法律相談の内容別件数

(単位：件)

借 金	離婚 養育費	男女関係	親子関係	相 続	成年後見	借地借家	相隣関係	不動産	消費者 被 害
20	18	5	7	77	2	13	15	17	6
その他 金銭契約	不法行為	交通事故	その他 事故災害	労 働	事業者	刑事事件 少年事件	犯 罪 被害者	行政問題	その他
18	5	4	1	5	6	3	2	5	5

(4) 弁護士会無料法律相談の内容別件数

(単位：件)

交通事故	相 続	登 記	土 地	家 屋	金 銭	相隣関係	養育費	夫婦問題	親 権
6	33	3	10	6	24	2	2	8	3
戸 籍	贈 与	契 約	債 務	債 権	遺 言	保 証	男女関係	その他	
2	0	8	7	2	1	1	1	38	

3. 人権教育・啓発の推進に関する事項

- 人権尊重の精神を涵養し、あらゆる差別をなくすため、人権教育・啓発に関する施策の推進に努めた。
- 青少年、成人を対象とした講座を開設し、教育、文化の向上とスポーツの推進を図った。
- 集会所及び教育集会所等の施設整備に努めた。
- 企業同和問題研修推進会の主催による企業同和問題研修会を年 7 回実施した。また企業への出前研修会も行った。
- 「直方一中校区人権文化祭」では、家庭、学校や地域との連携を深め、ともに「人権のまちづくり」推進に取り組んだ。

(1) 企業同和問題研修会

種 別	対 象（延人数）		回数	摘 要
研 修 推 進 会	市 内 関 係	10 人	1 回	市、教育委員会、法務局、公共職業安定所、労働基準監督署ほか
企業同和問題研修	市内企業管理職等	161 人	8 回	研修会 7 回、出前講座 1 回

(2) 広報・資料（1 項 16 目）

(単位：千円)

節		種 別	決 算 額
10 節	自主編集	人権問題啓発用パンフレット「ひらく」	386
〃		企業同和問題研修用テキスト「差別のない企業活動のために」	162
12 節		「市報のおがた」特集（7 月 1 日号）	42
10 節	購 入	啓発情報季刊誌「リベラシオン」	5
〃	〃	啓発情報月刊誌「ヒューマンライツ」	8

(3) 啓発・講演会

種 別	摘 要
人権標語・作文募集	市内小・中学校
啓発標語看板作成	市内小・中学校、公共施設に掲示25か所
街頭啓発	直方イオンで街頭啓発を実施、市内4か所に啓発チラシ、啓発タオルを配架
同和問題講演会	令和5年7月25日（火）ユメニティのおがた大ホール
人権問題講演会	令和5年11月14日（火）ユメニティのおがた大ホール
直方一中校区人権文化祭	令和5年11月26日（日）直方市中央隣保館

(4) 講座

学 級 名	教 室 数	場 所	内 容
人権問題学習講座	5教室	各地域集会所	生活・一般教養
子ども学級	3教室	各地域集会所	子どもの健全育成

4. 同和対策に関する事項（1項7目）

(1) 中央隣保館利用状況

(単位：人)

月別 区分	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	計
生活改善室	0	0	32	20	0	0	0	0	0	0	0	0	52
会 議 室	40	170	158	118	36	110	152	97	102	108	124	120	1,335
第一研修室	13	48	61	12	9	29	29	29	23	25	54	30	362
第二研修室	12	9	15	10	10	3	10	13	10	16	7	17	132
相 談 室	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3
遊 戯 室	204	281	265	185	130	180	218	172	150	165	335	330	2,615
小 会 議 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 階 和 室	55	41	48	47	17	35	33	29	19	29	35	22	410
二 階 和 室	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	28
そ の 他	2	15	21	144	77	17	54	265	23	19	187	59	883
計	340	564	600	550	279	374	499	605	327	362	742	578	5,820

(2) 委託料の支出状況（1項7目）（1件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12節	直方市中央隣保館 清掃業務委託	中央隣保館の清掃業務	株 式 会 社 フ ジ ク リ ー ン	1,073

(3) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
同 和 対 策 推 進 団 体 補 助 金	住民の自主的、組織的な教育活動を促進し教育水準、社会福祉の向上及び生活の安定を図り、人権同和問題等の速やかな解決に寄与するため	部落解放同盟福岡県連合会直方市協議会	3,716
		全日本同和会福岡県連合会直方支部	2,657
人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー 負 担 金	人権啓発に関する情報の収集及び各種研修会への参加	人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー	40
人 権 擁 護 委 員 協 議 会 負 担 金	人権擁護及び人権啓発の推進	人 権 擁 護 委 員 協 議 会	469
1 項 7 目			
福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	各隣保館と連絡調整し円滑な運営を図るため	福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会	70
直 鞍 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	〃	直 鞍 隣 保 館 連 絡 協 議 会	20
第 16 回「隣保事業士」 資 格 認 定 講 習 受 講 料	〃	全国隣保館連絡協議会	40
1 項 16 目			
福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会 負 担 金	社会教育における同和教育・人権教育推進のため	福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会	34

4 款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1, 773, 916, 000	1, 610, 818, 158	26, 032, 000	137, 065, 842

市民・人権同和対策課

1. 市有墓地に関する事項（1 項 1 目）（1 件百万円以上のみ）

節	業 務 名 称	箇 所	支 出 先	決 算 額
10 節	直方市有墓地法面修繕工事	感田 1307	(有)奥畑造園建設	1,075

2. 火葬場に関する事項（1 項 5 目）

(1) 火葬場使用状況

(単位：件)

月別 区分	5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	6 年 1 月	2 月	3 月	計
13 歳以上	75	64	50	69	80	70	80	60	73	67	67	64	819
13 歳未満								2					2
死 産 児					3	1	2			1	1		8
肢体一部				1	2								3
産 汚 物					1				1				2
改 葬	1				1		1	1			1	1	6
計	76	64	50	70	87	71	83	63	74	68	69	65	840

(2) 火葬場維持補修費

(単位：千円)

節	業 務 名 称	箇 所	支 出 先	決 算 額
10 節	直方市火葬場トイレ洋式化改修工事	トイレ	(株)Q-SANリフォーム お が わ	1,650

(3) 委託料の支出状況（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	火 葬 場 管 理 業 務 委 託 料	火葬場運転管理のため	富士建設工業(株)	22,176
〃	残 骨 灰 処 理 委 託 料	残骨灰処理のため	(株)三 豊	1,012

(4) 火葬場工事請負費

(単位：千円)

節	業 務 名 称	箇 所	支 出 先	決 算 額
14 節	直方市火葬場屋上防水改修工事	屋上	(有)宝栄塗装工業所	40,153

(5) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	件数	決 算 額
市外火葬場使用補助金	火葬場の休場日及び火葬炉改修工事等により、本来不必要な費用負担をした市民の経済的負担を抑えるため	市外火葬場利用者	9	293

環 境 政 策 課 ・ 循 環 社 会 推 進 課

1. 環境行政に関する事項

令和 5 年度は、可燃ごみの収集分は 11,154 トンで、前年度に比べ約 4.2%減少した。うち直営分 197 トン、委託分は 10,957 トンであった。民間直接搬入分は 4,805 トンで、前年度に比べ約 1.7%減少し、可燃ごみ全体では前年度に比べ約 3.4%減少した。

市での資源回収は、空きカン、ビン（無色ビン、茶色ビン、その他ビン）、ペットボトル、その他プラ、台所用小金属類、古紙（新聞、雑誌、ダンボール）、雑古紙、紙パック、紙製容器包装、廃食用油、廃水銀（乾電池、蛍光灯、水銀を使用した温度計等）、小型電子機器、古着の 13 品目 19 分別で、724 トン収集した。

また、資源回収場所として毎週、日・月・火・木・金曜日に循環社会推進課を開放し、市民が資源リサイクルに取り組めるよう努めた。さらに、生ごみ処理容器等の普及や地域での集団回収に対する支援を進めるなど、ごみの減量化・リサイクルの推進に努めた。

① 清掃手数料について

有料指定袋等のごみ等処理手数料収入 136,965 千円（対前年比 15,906 千円の減、△10.4%）、ごみ処分手数料収入 106,832 千円（対前年比 2,455 千円の減、△2.2%）、し尿処理手数料収入 359,968 千円（対前年比 6,140 千円の減、△1.7%）等、清掃手数料全体として 606,307 千円の収入があり、前年度に比べ 24,463 千円（3.9%）の減収となった。

※ 清掃手数料の収納状況（歳入：14 款 2 項 3 目 1 節）

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
ごみ等処理手数料 (有料指定袋等分)	136,965,488	136,965,488	0	0	0	100.00
ごみ処分手数料	106,832,000	106,832,000	0	0	0	100.00
し尿処理手数料	362,009,159	359,968,870	3,122	164,785	1,878,596	99.44
汚泥投入手数料	2,497,110	2,497,110	0	0	0	100.00
許可申請手数料	44,000	44,000	0	0	0	100.00
計	608,347,757	606,307,468	3,122	164,785	1,878,596	99.66

② 環境整備基金について

廃棄物処理及び資源回収ならびに環境の整備・保全の事業財源のための環境整備基金について、今年度分として利息のみを積み立てた。

③ ごみ処理費について（２項２目）

収集車について、日常的な点検と整備を実施し、安全運転に努めるとともに、効率的な収集、能力の確保を図った。また、委託を行っている収集・運搬業務（可燃、不燃、カン・ビン、資源物）について、市民サービスが低下することのないよう業者への指導・監督を行った。

④ ごみ処理施設費について（２項３目）

一般廃棄物運搬中継・中間処理施設として、可燃ごみ、不燃ごみをコンテナ運搬専用車４台により北九州市の処理施設へ搬送した。可燃物中継所、不燃物中継所ともに運転管理業務を委託している。

⑤ し尿処理費について（２項４目）

汚泥再生処理センターでは、49,172 キロリットルのし尿と浄化槽汚泥を処理した。施設の機能向上により放流水の水質は改善されている。

⑥ リサイクル推進費について（２項６目）

リサイクル推進費では、容器包装物再商品化中間処理業務やリサイクル資源搬入指導等の委託を行った。また、リサイクル活動団体に対し奨励金を交付し資源リサイクルの推進に努めた。

⑦ 環境衛生対策費について（２項７目）

環境衛生対策費では、不法投棄をはじめ環境問題等に関する環境パトロールを実施するとともに、環境教育・啓発の一環として小学生、保育園、幼稚園を対象に環境教育や、市内の高校を対象とした、高校生が語る「直方市環境サミット」を開催した。

また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含んだ新たな第３次直方市環境基本計画を策定した。脱炭素先行地域の取り組みとして、汚泥再生処理センターへ太陽光発電設備等を導入し、同センターの屋上部分に 344 枚の太陽光パネルを設置した。（年間想定発電量：191,306kWh）

2. 環境総務に関する事項（２項１目）

① 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
24 節	単 独	積 立 金	環境整備基金積立金	217,871

直方市環境整備基金条例(平成 12 年直方市条例第 38 号)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 241 条第 1 項の規定に基づき、環境の整備に関する資金に充てるため設置された基金

次のいずれかに該当する場合に限り、その一部又は全部を処分することができる。

- (1) 廃棄物の処理及び資源回収に関する財源に充てるとき。
- (2) 環境の整備及び保全に係る調査・研究等に関する財源に充てるとき。
- (3) その他環境の整備及び保全に関して市長が特に必要と認める事業の財源に充てるとき。

② 出納の状況

（単位：円）

基金名称	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度に繰越した額)
直方市環境整備基金	217,871	0	96,125,778

3. ごみ処理に関する事項（2 項 2 目）

① 可燃ごみの処理状況

月 別	直 営 委 託 収 集 分			民 間 搬 入 分		
	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)
5 年 4 月	913	423	20	373	1,133	20
5 月	1,046	498	23	429	1,370	22
6 月	990	469	22	402	1,283	22
7 月	962	449	21	416	1,161	21
8 月	983	495	24	399	1,272	23
9 月	888	446	21	373	1,112	21
10 月	984	470	22	420	1,314	22
11 月	874	447	22	410	1,240	22
12 月	926	464	22	404	1,262	21
6 年 1 月	944	460	20	403	1,020	21
2 月	837	420	21	376	978	21
3 月	865	435	21	401	1,079	20
合 計	11,212	5,476	259	4,806	14,224	256

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		消耗品費 849,182 円のうち主なもの		
	単独	ボランティア袋	可燃用・不燃用	505
		光熱水費 630,613 円のうち主なもの		
	単独	高圧電気料金	年間使用量 22,647 kw 時	583
	〃	水道料金	年間使用量 228m ³	48
		修繕料 662,286 円のうち主なもの		
	単独	公用車（ごみ収集車）修繕料	12 か月法定点検ほか(9 件)	530
11 節		手数料 14,849,576 円のうち主なもの		
	単独	指定ごみ袋等販売手数料	販売店に支払った販売手数料	14,801
12 節		委託料 599,912,110 円のうち主なもの		
	単独	清掃委託料	循環社会推進課の管理清掃業務	2,294
	〃	指定袋等配送管理及び手数料収納委託料	指定袋受注・配送・納入	19,374
	〃	可燃ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	319,222
	〃	不燃物処理委託料	不燃物・カンビン・選別処理	27,667
	〃	粗大ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	3,639
	〃	剪定枝・雑草処理委託料	剪定枝、草、竹のリサイクル	3,439
	〃	一般廃棄物収集運搬委託料	市内ごみ収集運搬	175,790

節	区分	件 名	概 要	決算額
	〃	焼却灰処理委託料	焼却灰のセメント資源化	3,065
	〃	資源物収集運搬業務委託料	資源物の市内収集運搬	16,500
	〃	有料指定ごみ袋作成業務委託料	燃やせるゴミ（大） 1,930,000 枚 燃やせるゴミ（中） 1,019,000 枚 燃やせるゴミ（小） 409,000 枚 燃やせるゴミ（特小） 73,000 枚 燃やせないゴミ（大） 33,000 枚 燃やせないゴミ（小） 44,000 枚 カン・ビン（大） 56,000 枚 カン・ビン（小） 40,000 枚	27,210

4. ごみ処理施設に関する事項（2項3目）

① 処理施設への搬入状況

月 別	皇后崎工場		新門司工場		日明工場		日明粗大ごみ 資源化センター		本城かんびん 資源化センター	
	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)
5年4月	0	0	163	957.28	54	300.75	12	10.06	11	7.74
5月	0	0	35	210.10	229	1,272.46	12	12.27	12	8.45
6月	0	0	219	1,354.20	0	0	13	11.09	11	7.97
7月	124	677.17	0	0	118	667.39	12	9.42	11	8.67
8月	0	0	0	0	246	1,374.89	11	7.87	15	11.40
9月	0	0	154	880.63	62	355.25	12	10.46	11	9.59
10月	0	0	238	1,400.56	0	0	12	8.03	12	9.25
11月	15	86.03	204	1,183.81	0	0	15	10.72	12	8.77
12月	75	426.84	10	60.21	150	863.21	11	8.41	11	8.33
6年1月	194	1,143.42	0	0	30	174.52	9	7.28	12	9.27
2月	89	519.46	0	0	116	664.63	10	8.04	10	7.02
3月	63	372.52	0	0	153	891.62	9	7.13	8	6.19
合 計	560	3,225.44	1,023	6,046.79	1,158	6,564.72	138	110.78	136	102.65

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		光熱水費 4,827,556 円のうち主なもの		
	単独	高圧電力料金	年間使用量 158,350 kw 時	4,007
	〃	水道料金	年間使用量 1,948m ³	584
		修繕料 31,398,836 円のうち主なもの		
	単独	可燃物中継所整備工事	可燃物中継所機械設備のオーバーホールとメンテナンス	26,987
	〃	吸引車修理工事	ブローベルト摩耗交換、ドレンバルブ水漏れ不良交換等	499
12 節		委託料 83,116,813 円のうち主なもの		
	単独	汚水運搬委託料	可燃物中継所で発生する汚水の運搬業務	2,288
	〃	中継施設機能検査委託料	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく法定検査	1,254
	〃	一般廃棄物搬送業務委託料	可燃物中継所から北九州市の焼却施設への運搬搬送	42,617
	〃	中継施設装置保守点検委託料	可燃物中継所機械設備の月次、年次点検及び消耗品等の交換など	4,367
	〃	中継施設運転管理業務委託料	可燃物中継所及び不燃物中継所の運転管理	30,980

5. し尿処理に関する事項（2 項 4 目）

① し尿処理状況

(単位：リットル)

月 別	し 尿	浄化槽汚泥	合 計
5 年 4 月	2,999,680	1,170,310	4,169,990
5 月	2,911,010	1,256,480	4,167,490
6 月	3,071,210	1,070,220	4,141,430
7 月	3,125,860	1,014,550	4,140,410
8 月	2,915,410	1,176,110	4,091,520
9 月	2,967,690	1,022,880	3,990,570
10 月	2,846,320	1,249,860	4,096,180
11 月	2,942,810	1,123,890	4,066,700
12 月	2,936,670	1,130,940	4,067,610
6 年 1 月	3,162,230	1,068,420	4,230,650
2 月	2,820,470	1,070,780	3,891,250
3 月	2,871,710	1,246,460	4,118,170
合 計	35,571,070	13,600,900	49,171,970
月 平 均	2,964,256	1,133,408	4,097,664

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節		光熱水費 51,277 円のうち主なもの		
	単独	し尿処理場ポンプ電気料金	電気料金	51
		修繕料 21,463,698 円のうち主なもの		
	単独	直方市汚泥再生処理センター定期修繕工事	汚泥再生処理センターの機器設備のメンテナンス	21,142
11 節		役務費 974,818 円のうち主なもの		
	単独	手数料	清掃手数料口座振替手数料 清掃手数料郵便振替手数料	922
12 節		委託料 486,072,722 円のうち主なもの		
	単独	し尿収集運搬委託料	市内のし尿収集運搬業務	340,428
	〃	水質検査業務委託料	汚泥再生処理センターの放流水の水質検査	1,040
	〃	汚泥処理処分委託料	脱水汚泥の処理	24,106
	〃	汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料	汚泥再生処理センターの維持管理業務	115,199
	〃	工事監理業務委託料	旧し尿処理場の解体工事に伴う工事監理業務	2,167
14 節	〃	工事請負費	旧し尿処理場の解体工事 【2 工区】	49,337

6. リサイクル推進に関する事項（2 項 6 目）

① リサイクル奨励金の交付状況

※登録団体数 88 団体（令和 6 年 3 月 31 日現在）

区分	申請件数（件）	回収量（kg）	交付金額（円）
第 1 四半期	52	58,283	291,415
第 2 四半期	63	57,945	289,725
第 3 四半期	68	69,918	349,590
第 4 四半期	98	148,292	741,460
計	281	334,438	1,672,190
リサイクル準備金	0	0	0

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
7 節	単独	報償費	報償金(リサイクル奨励金)	1, 672
10 節	〃	需用費	消耗品 (資源リサイクル容器)	2, 209
12 節	委託料 15, 384, 245 円のうち主なもの			
	単独	市報のおがた作成委託料 廃棄物とリサイクルに関する啓発及び収集日程の市民周知 12月号「環境だより」		125
	〃	容器包装物再商品化委託料	容器包装物再商品化(ガラスびん)	149
			プラスチック製容器包装再資源化	78
			プラスチック製容器包装圧縮梱包品 運搬処理	33
	〃	リサイクル資源搬入指導委託料	拠点回収場所での搬入分別の指導	2, 383
	〃	使用済蛍光灯・乾電池処理委託料	蛍光灯・乾電池の処理	1, 317
	〃	容器包装物再商品化中間処理業務 委託料	ペットボトル・プラスチックの 中間処理	11, 299

7. 環境衛生対策費に関する事項 (2 項 7 目)

① 環境衛生に関する事項

令和 5 年度は、412 頭の犬が新たに登録された。また、福岡県獣医師会筑豊支部直鞍分会等の協力
で 1,936 頭の犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防注射済票を交付した。その他、感染症予防
のため、公共用悪水路等の消毒を行った。また、環境衛生と食品衛生の向上のため、直方市環境衛
生連合会と嘉穂・鞍手食品衛生協会に負担金を支出した。

(1) 畜犬登録状況

事業名	実施期間	会場数	登録件数
畜犬登録	5 年 4 月 1 日 ～ 6 年 3 月 31 日	33+各動物病院	412 件
狂犬病予防注射 (内、集合注射※)	5 年 4 月 1 日 ～ 6 年 3 月 31 日	33+各動物病院	1, 936 件 (317 件)

※ 狂犬病予防集合注射…市内の公民館や公園などで実施する集団接種

動物管理手数料の収納状況 (歳入：14 款 2 項 3 目 2 節)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
畜犬登録等手数料	2, 243, 110	2, 243, 110	0	0	0	100. 00

(2) 感染症の発生状況 県保健福祉事務所感染症係問合せ

(単位：件)

件名／月別	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	計
赤痢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本脳炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジフテリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パラチフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コレラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸チフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸管出血性 大腸菌	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
結核	3	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	1	8
レジオネラ菌	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
計	3	0	0	0	0	1	3	1	0	1	0	1	10

② 環境対策に関する事項

(1) 生活環境対策について

i 公害苦情件数について

令和5年度における公害に関する苦情の件数は総数で30件あり、前年度に比べて17件減少した。

公害苦情件数

区 分	件数 (前年比)	区 分	件数 (前年比)
騒音関係	8件 (+5)	水質関係	1件 (-6)
振動関係	4件 (+3)	大気関係	12件 (-12)
悪臭関係	5件 (±0)	その他	0件 (-7)
合 計			30件 (-17)

ii 空き地等における雑草等の除去に関する条例申請件数について

条例に基づく令和5年度の申請件数は43件あり、前年度に比べて6件増加した。

iii 不法投棄件数について

上記の公害以外に、不法投棄が令和5年度は5件あり、前年度に比べて1件増加した。

iv 環境測定について

令和5年度は、下記の測定を実施した。河川水質、工場等排水、大気汚染については定期的な測定を行っている。※ 大気汚染は一部福岡県実施

騒音測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場騒音	0 件	0 か所	0 回
建設騒音	0 件	0 か所	0 回
環境騒音	0 件	0 か所	0 回
計	0 件	0 か所	0 回

振動測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場振動	0 件	0 か所	0 回
建設振動	0 件	0 か所	0 回
環境振動	0 件	0 か所	0 回
計	0 件	0 か所	0 回

市内河川等の水質測定

測定月	測 定 項 目	対象河川等
9, 3 月	気温、水温、全窒素、全リン、カドミウム、全シアン、全水銀、鉛、六価クロム、ヒ素、フェノール類、陰イオン界面活性剤（MBAS）	川端川、近津川、尺岳川、笹尾川、居立川、フケ水路
	（上記の項目に加えて）トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン	福地川、藤野川、芝原ポンプ場

特定工場等の排水測定

測定月	測 定 項 目	対象事業所
9, 3 月	BOD、COD、SS、全窒素、全リン	4 か所 （食品関係等）
9, 3 月	カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、銅、亜鉛	5 か所 （鍍金関係）
10 月	BOD、銅、亜鉛、全シアン、鉛、六価クロム、ヒ素、全水銀 ヘキサン抽出物質、カドミウム	4 か所 （工業団地）

大気汚染測定

測定月	測 定 項 目	測定場所
24 時間 連続測定 ※福岡県実施	一酸化窒素、二酸化窒素、風向、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、風速、光化学オキシダント、窒素酸化物、微小粒子状物質	直方市体育館 第2 駐車場
1 月	大気中ダイオキシン類測定	直方市庁舎

v 防止対策について

不法投棄をはじめ、環境問題に関する環境パトロールを実施した。

悪質なケースについては、嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所や直方警察署と連携した調査等を行っている。今後も引き続き、地域住民及び関係機関と連携し監視体制の強化を図っていく。

(2) 環境教育・啓発について

市内小学校 4 年生を対象に、社会科見学の事前授業として「ごみとくらし」の環境授業(10 件)や保育園・幼稚園(10 件)を対象に「ごみ処理及びリサイクル推進」や「地球温暖化防止」などの環境教育を行った。また、市民を対象に出前講座(22 件)で「ごみとリサイクル」等の啓発活動や、市内の高校(4 校)を対象とした、高校生が語る「直方市環境サミット」を開催した。

③ 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
1 節	単独	環境審議会委員報酬	環境基本計画策定にかかる審議委員会報酬 第 1 回 9 月 1 日 第 2 回 12 月 12 日 第 3 回 1 月 16 日 (書面開催) 第 4 回 3 月 15 日	166
10 節	需用費 323,548 円のうち主なもの			
	単独	消耗品費	不法投棄禁止警告看板、狂犬病予防注射済票ほか	216
	〃	印刷製本費	狂犬病予防注射案内ハガキほか	107
11 節	役務費 1,956,762 円のうち主なもの			
	単独	手数料	事業所排水及び河川水水質検査、環境大気中のダイオキシン類測定	1,837
12 節	委託料 7,389,107 円のうち主なもの			
	単独	市内消毒委託料	市内の道路側溝や公道にあるごみステーション等の衛生管理及び害虫の発生抑制を目的とした消毒業務	731
	〃	環境カレンダー作成委託料	小学 4 年生向け啓発事業	173
	〃	不法投棄監視パトロール委託料	不法投棄場所の監視パトロール業務	220
	〃	自動車騒音常時監視調査委託料	自動車騒音の監視調査	213
	〃	環境基本計画策定支援業務委託料	環境基本計画策定の支援	6,052

8. 負担金補助及び交付金(18 節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 2 目 ごみ処理費			
全国都市清掃会議負担金	清掃事業の円滑な推進のため廃棄物処理の最新の行政動向や技術、知識の習得を図るため	公益社団法人 全国都市清掃会議	92
全国都市清掃会議九州地区協議会総会出席負担金	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てるため	全国都市清掃会議 九州地区協議会	5
2 項 6 目 リサイクル推進費			
生ごみ処理容器等購入費補助金	一般家庭から排出されるごみの減量化再資源化を図るため	生ごみ処理容器購入者 (14 件 17 基) 生ごみ処理機購入者 (4 件 4 基)	120
常設資源回収場所設置補助金	資源回収場所の増設による利用者の利便性向上及び資源回収量増加を図るため	植木中ノ江自治区公民館 (1 件)	100

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 7 目 環境衛生対策費			
市 内 一 斉 清 掃 負 担 金	「市内一斉清掃」に関する共催団体として地域の環境美化を図るため	直方市環境衛生連合会	379
食 品 衛 生 協 会 負 担 金	地域食品衛生の予防の徹底と向上促進のため	嘉穂・鞍手食品衛生協会	81
環 境 衛 生 連 合 会 補 助 金	地域の環境衛生組織の育成強化を図るため	直方市環境衛生連合会	255
遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会流域負担金	遠賀川流域市町村で河川ごみの処分費用を負担するもの	遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会	26
スズメバチ駆除費補助金	市民がスズメバチの巣を駆除する費用の半額を負担するもの	スズメバチ駆除申請者	391
脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金（補助・明許）	国からの脱炭素先行地域を財政支援するための交付金を活用し、公共施設への太陽光発電設備導入を推進するため事業費を補助するもの	株式会社北九州パワー	15,509

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
471,490,000	412,082,342	41,891,000	17,516,658

農 業 委 員 会

我が国の農業の総合的な食糧自給力の強化を図り、需給の動向に即応して食糧を安定的に供給することが、農政の基本課題である。

このため農業委員会は、農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法等、いわゆる農地三法を基本に、優良農地を確保し、農用地の流動化、規模拡大志向農家への土地集積、農地の有効利用などを図りながら、地域農業の構造改善を促すため、利用権設定事業及び農地中間管理機構特例事業を実施した。

(重点推進事項)

1. 農地法、農業者年金法、その他法令に基づく事務処理
2. 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事業の推進
3. 農地中間管理機構特例事業の推進

1. 農地に係る事務処理（1 項 1 目）

農業委員会等に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他法令により、その委任された事務を処理した。

農地の利用及び権利関係の調整を公正に処理し、農業生産力の増強並びに農業経営の合理化を図り、農地法に基づく許可申請事務処理のため、農業委員会の総会を毎月開催した。

定期総会では申請内容について審議を行い、農地法第 3 条の規定による申請（農地の所有権・賃貸借権等の設定）を許可し、農地法第 4 条又は第 5 条の規定による申請（農地転用）については意見を付して県知事に進達した。

(1) 農業委員会開催状況

区 分	開 催 回 数
(ア) 農 地 関 係	12 回
(イ) 農地関係以外	1 回
計	13 回

(2) 付議件数

区 分	件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 関 係	24 件	419.33 a
農 地 法 第 4 条 関 係	4 件	32.03 a
農 地 法 第 5 条 関 係	30 件	299.90 a
そ の 他 の 審 議 事 項	190 件	4,443.60 a
計	248 件	5,194.86 a

(3) 農地保有合理化促進事業

(単位：件)

区 分	売 買	交 換	賃 借 権	計
農 地	9	—	—	9

(4) 諸証明交付件数

(単位：件)

耕 作 証 明	現 況 証 明	非 農 地 証 明	農 地 証 明	計
145	8	36	1	190

(5) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県農業会議飯塚支部直鞍分会負担金	農業委員会の業務を推進するため、飯塚支部地域内の各農業委員会と福岡県農業会議との連絡調整を図り、地域農業の発展に寄与するため	福岡県農業会議飯塚支部直鞍分会	211
福岡県農業会議飯塚支部直鞍分会旅費負担金	直鞍地域の各農業委員会間の情報連携と連絡調整を密にし、農業委員会の健全な運営を図るとともに、直鞍地域の意見を農業施策へ反映させ、地域農業の発展に寄与するため	〃	240
福岡県農業委員会女性ネットワーク負担金	農業委員会の女性会員の相互研鑽と親睦を図るとともに、当面する農政、農地問題や系統組織の発展について検討・協議し、併せて農業振興について意見の交換を行い、多様化する農村社会の中で、農家の相談相手となり、地域の女性リーダーとして活動するための資質の向上を図るため	福岡県農業委員会女性ネットワーク	6

2. 農業経営基盤強化促進法及び利用権設定事業の推進（1 項 1 目）

農業の発展を図るためには、その原動力となる農業経営者の育成と経営規模の拡大を通じて、農地の有効利用を進め、生産性の高い農業経営にしなければならない。

そのため、農地の貸し手、借り手の掘り起こし活動を推進し、農業経営基盤強化促進法に基づき、利用権設定事業を推進した。

農用地利用集積実績（延面積）

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

公告年月日	筆数	利用権設定面積（転貸及び経営委託を除く）						関係農家数	
		田 (㎡)	畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	採草・ 放牧地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)	貸し手 (人)	借り手 (人)
令和 5 年 4 月 10 日	14	14,553.00	—	—	—	—	14,553.00	8	6
令和 5 年 5 月 10 日	92	95,416.00	90.00	—	—	—	95,506.00	35	19
令和 5 年 6 月 9 日	22	22,663.00	—	—	—	—	22,663.00	8	10
令和 5 年 7 月 10 日	4	—	4,528.00	—	—	—	4,528.00	1	1
令和 5 年 8 月 10 日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 5 年 9 月 8 日	2	819	—	—	—	—	819	2	2
令和 5 年 10 月 10 日	13	11,670.00	—	—	—	—	11,670.00	1	1
令和 5 年 11 月 10 日	42	31,796.40	—	—	—	—	31,796.40	11	7
令和 5 年 12 月 8 日	71	77,867.67	790.00	—	—	—	78,657.67	30	8
令和 6 年 1 月 10 日	76	95,358.00	—	—	—	—	95,358.00	29	3
令和 6 年 2 月 9 日	15	19,168.00	1,387.00	—	—	—	20,555.00	7	2
令和 6 年 3 月 8 日	23	25,789.00	931.00	—	—	—	26,720.00	9	4
合計	374	395,100.07	7,726.00	—	—	—	402,826.07	141	63

土 木 課

1. 農業土木に関する事項

農業生産の維持及び農業経営の安定を期するための基盤整備が必要とされ、農業施設の改良と維持補修により機能低下の回復を図った。

2. 農業施設整備事業に関する事項

(1) 維持補修 (1項5目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	た め 池 修 繕 工 事 (そ の 7)	頓野ほか	5 工区 草刈工 A=5,162 m ²	1,074
〃	〃	施 設 緊 急 工 事	植 木	除塵機整備工 1 式	1,499
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	中 泉	扉体整備工 1 式	1,518
〃	〃	ゲ ー ト 整 備 工 事	永 満 寺	簡易ゲート設置工 N=1 門	1,265
〃	単 独 明 許	植木揚水機場施設整備工事	植 木	自動運転機能増設工 1 式	6,666
〃	単 独	修 繕 工 事 (そ の 他)	市 内 各 所	134 件	51,271
計					63,293

(2) 委託料の支出状況 (1項5目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助 明 許	新田地区・古田地区ため 池 耐 震 調 査 業 務 委 託	永 満 寺	調査業務 1 式 設計業務 1 式	15,000
〃	単 独	〃	〃	〃	1,763
〃	補 助	ため池ハザードマップ 作成業務委託(その 9)	中 泉	ハザードマップ作成業務 1 式 (池代池・八反田池・宝ヶ浦池)	4,002
〃	単 独	〃	〃	〃	27
〃	補 助	ため池ハザードマップ 作成業務委託(その 10)	上 境	ハザードマップ作成業務 1 式 (水町池・上有町池・下有町池・ 正津池)	2,398
〃	単 独	市場(上)地区ため池 測 量 業 務 委 託	上 頓 野	測量業務 1 式	1,407

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	直方市農業用水路調査業務委託	知 古 ほ か	農業用水路調査 L=13km	1,499
計					26,096

(3) 通常整備事業 (1項5目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	牧地区ため池改修工事	上 頓 野	工事長 L=120m 浚渫工 V=1,900 m ³	32,952
計					32,952

(4) 農村環境整備事業費 (1項14目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	県補助	上境地区用水路改修工事	上 境	工事長 L=720m 水路工 L=625m	5,200
〃	単 独	〃	〃	〃	43
計					5,243

(5) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 5 目			
福岡県土地改良事業団体連合会負担金	福岡県の補助事業による土地改良事業を実施したものに対し、事業費に対する特別賦課金	福岡県土地改良事業団体連合会	218
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	老朽化が著しい施設等を改修するための土地改良維持管理適正化事業に対する賦課金	〃	1,440
福岡県治山林道協会事業負担金	森林事業の開発促進を図るため、市町村森林組合で造成する協会負担金	福岡県治山林道協会	10
上新入夏峰排水樋管維持管理負担金	上新入夏峰排水機場の排水樋管が国交省との兼用工作物となっているための維持管理に対する負担金	国土交通省九州地方整備局	60
県営事業に伴う地元負担金	県営ため池等整備事業に伴う地元負担金(小野牟田池)	福岡県	24,900
1 項 7 目			
県営事業に伴う地元負担金	農業水利施設保全対策事業に伴う地元負担金(植木牟田池揚水機場)	福岡県	7,500

農 業 振 興 課

1. 農業振興に関する事項

農業は、需要に応じた農業生産の再編成と農業構造の改善による生産性の向上に努めることが重要な課題である。これらに対応して農業生産の中核となる担い手及び生産組織等の育成を図ることが急務であり、このため農業委員会・農業協同組合と一体となって地域営農組織の設立を積極的に支援し、また米の需給調整と食料自給率の向上を図るため経営所得等安定対策の円滑な推進を行った。

2. 委託料の支出状況（2 項 1 目）

（単位：千円）

節	区分	名 称	概 要	決算額
12 節	県 補 助	荒 廃 森 林 整 備 事 業 委 託	特定調査及び森林所有者との協定締結、間伐の実施	5,291
	単 独	上 頓 野 地 区 市 有 林 整 備 計 画 策 定 委 託	森林整備計画策定のための基礎調査	2,640
	〃	森 林 経 営 管 理 制 度 調 査 業 務 委 託	森林所有者への意向調査	259

3. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会負担金	市、町、農協、普及指導センターによる指導の一元化と関係機関との連絡調整を図るための協議会負担金	飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会	39
1 項 3 目			
直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会負担金	管内の農作物に被害を与えるドバト、カラスの駆除を行い被害の防止に努めるため	直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会	124
有害鳥獣捕獲事業負担金	有害鳥獣の捕獲について、捕獲事務従事者の高齢化、後継者不足等による、業務人員確保のため	4 名	69
直方小竹地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会負担金	農業用使用済プラスチックの適正な処理の為の協議会に対する負担金	直方・小竹地域廃プラスチック処理推進協議会	10
直方市認定農業者連絡協議会負担金	会員相互の連携と自主性を高め、農業経営の確立と地域の活性化を図る	直方市認定農業者連絡協議会	100
直方市安全・安心農産物ブランド化推進事業費補助金	安全かつ安心な地域農産物のブランド化取組を支援し、地域農産物のブランド確立及び農業者の所得向上を実現するため	直鞍農業協同組合外 1 件	1,266

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
狩 猟 免 許 取 得 補 助 金	有害鳥獣捕獲について、地域による捕獲従事者の高齢化、後継者不足等による人員確保のため狩猟免許新規取得の支援を行う	8 名	352
水 田 農 業 担 い 手 機 械 導 入 支 援 事 業 費 補 助 金	農作業の効率的な集約化を行い経営面積の拡大、生産コストの低減に取り組む担い手の育成を推進し、競争力ある水田農業を確立するため	2 名	925
活力ある高収益型 園 芸 産 地 育 成 事 業 費 補 助 金	園芸振興を図るため施設の導入を行い、産地の強化拡大、収量及び品質の向上を推進するため	直方宮若イチゴ生産 組 合 外 1 件	52,884
直方市有害鳥獣駆除 補 助 金	有害鳥獣による農作物及び生活環境等の被害を防止し、もって本市の農林産業の振興に寄与するため	直方市鳥獣被害対策 実 施 隊 員 1 2 名	741
環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 払 交 付 金	作物等の農薬・肥料の低減を図り、環境に配慮した営農活動を行う農家の支援を行う	直方市れんげ研究会	1,994
多 面 的 機 能 支 払 交 付 金	過疎化、高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により農地・農業用用水等の保全管理が困難になっていることから、農業生産の基盤となる農地・農業用用水等の資源の保全活動の推進と地域住民との協働で、集落機能の維持向上を図る	永満寺地域農地環境 保 全 委 員 会 外 4 件	4,874
施設園芸燃油高騰 対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症等の影響による燃油価格高騰を支援するため	合同会社ファーム貞光 外 1 0 件	1,937
1 項 4 目			
福 岡 県 畜 産 協 会 負 担 金	畜産農家の経営を専門的に分析し、経営指針を示すことを目的とし、畜産コンサルタントに経営診断を実施するための負担金	公 益 社 団 法 人 福 岡 県 畜 産 協 会	80
福岡県畜産振興総合 対策事業費補助金	収益性の高い、足腰の強い畜産経営体の確立とともに、安全で安心できる畜産物の生産及び地域資源の循環利用体制の構築を促進するため	農事組合法人楠木酪農 生 産 組 合	1,750
1 項 5 目			
岡森用水組合負担金	農業用灌漑水の円滑なる確保を図るための分担金	直 方 市 ・ 北 九 州 市 岡 森 用 水 組 合	16,810
福智山池水利調整 負 担 金	福地幹線水路・近津幹線水路に関する灌漑水の円滑なる分水を図るための分担金	直 方 市 福 智 山 池 用 水 組 合	50
1 項 6 目			
経営所得安定対策 直 接 支 払 推 進 事 業 費 補 助 金	経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動や要件確認等に係る経費の助成	直 方 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	448

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
米 生 産 調 整 補 助 金	直方市の生産調整に向けての包括的な取り組みとして、麦・大豆等の団地化ならびに加工用米・新規需要米出荷に対して助成を図る	直 鞍 農 業 協 同 組 合	2,939
1 項 8 目			
農 業 次 世 代 人 材 投 資 資 金 事 業 費 補 助 金	青年新規就農者に対する給付金の給付により、青年の就農意欲の喚起と、青年就農者の増大を図る	2 名	7,500
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金	本制度を導入することにより、農業生産の維持を図りながら、中山間地域の農地が持つ多面的機能を確保することを目的とする	県 知 事 特 認 地 区 (4 地 区)	2,887
2 項 1 目			
福 岡 県 公 有 林 野 協 議 会 負 担 金	公有林行政の円滑化を図るため県、市町村、森林組合で構成する公有林野協議会の負担金	福 岡 県 公 有 会 林 野 協 議 会	8
筑 豊 地 区 森 林 ・ 林 業 推 進 協 議 会 負 担 金	筑豊地区の林業経営の振興を図るため県、市町村、森林組合で協議会を設置しており、その協議会に対する負担金	筑 豊 地 区 森 林 ・ 林 業 推 進 協 議 会	8

7 款 商 工 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
751,374,000	610,114,325	28,748,000	112,511,675

商 工 観 光 課

1. 消費生活に関する事項 (1 項 3 目) (単位：千円)

月 日	内 容	決 算 額
4 月 1 日～3 月 31 日	消費生活相談 (直轄広域) 470 件	1 節 2,620
		3 節 247
		4 節 472
		8 節 237
		11 節 61
		18 節 8
6 月 9 日、12 月 15 日	消費者啓発パンフレット街頭配布 400 部	10 節 457

2. 特別会計繰出金に関する事項 (1 項 1 目) (単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	市債の償還に対する財政支援	17,776

3. 中心市街地活性化事業に関する事項

中心市街地に賑わいを創出するため、エリアマネジメント事業を実施した。3 か年事業の 1 年目として、まずは中心市街地エリアの現状把握、まちづくりに関与する関係者の相関関係整理及び人材の発掘、商店街エリアの将来ビジョンの作成、の 3 事業を柱とし、商店街関係者のヒアリング調査や空き店舗・不動産情報調査等を実施した。

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 3 目					
12 節	単 独	中 心 市 街 地 エ リ ア マ ネ ジ メ ン ト 業 務 委 託 料	古 町 ほか	中心市街地の賑わい創出にかかる業務	7,000

4. 多世代交流スペースここっちゃんの運営に関する事項

多世代交流スペースここっちゃんは、「子ども×商店街」をテーマに地域子育て支援センターを中心とした賑わい拠点として令和5年4月にオープンした。地域子育て支援センター「ほのぼの」のほか、一時託児施設「おひさま」、飲食ブースや交流スペースを備え、人と地域をつなぐ複合施設として世代・性別と分け隔て無い人の交流を通じ、まちの活力の創出を目指す。

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 3 目					
10 節	単 独	光 熱 水 費	古 町	施設の光熱水費	987
11 節	〃	通 信 運 搬 費	〃	施設の電話・インターネット使用料	158
12 節	〃	清 掃 委 託 料	〃	施設の清掃にかかる経費	1,006
〃	〃	警 備 委 託 料	〃	施設の警備にかかる経費	290
13 節	〃	施 設 借 上 料	〃	施設の借上にかかる経費	1,860
〃	〃	駐 車 場 使 用 料	〃	子育て支援センター利用者の有料駐車場利用料金の助成	234

5. 修繕に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 3 目					
10 節	補 助	花公園高圧ケーブル取替工事	福智山ろく 花 公 園	園外から受配電設備までの高圧ケーブルの取替	2,145

6. 工業振興係に関する委託料の支出状況 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	情 報 の 拠 点 化 稼 ぐ 産 業 づ く り 事 業 委 託 料	産学官連携合同企業説明会実施事業	409
〃	直 鞍 産 業 振 興 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託 料	直鞍産業振興センターの指定管理委託料	23,439
〃	調 整 池 清 掃 委 託 料	中泉 B 団地調整池の維持管理	700
〃	成 長 戦 略 策 定 ワ ー ク シ ョ ッ プ 委 託 料	成長戦略策定ワークショップ実施事業	277
〃	測 量 委 託 料	直方・鞍手新産業団地造成事業に係る測量業務	20,965

7. 産業イノベーション推進係に関する委託料の支出状況 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	創 業 支 援 事 業 委 託 料	直方市産業振興アクションプランに基づく経営相談、創業支援の実施	8,701
〃	中心市街地産業支援業務委託料	中心市街地における経営相談拠点の設置ならびに同拠点での経営相談セミナー等の実施	4,518

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	行政課題解決型 IT 技術研究開発 実 証 業 務 委 託 料	先進的 IT 技術を活用した行政課題解決のための 研究開発及び実証事業	0
〃	事業者プラットフォーム構築事業 委 託 料	直方市内事業者の実態調査や行政の情報発信を行 うためのプラットフォームの構築業務	440

8. 商業観光係に関する委託料の支出状況 (1 項 3 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	福智山ろく花公園管理委託料	福 智 山 ろ く 花 公 園 の 指 定 管 理 委 託 料 (開園期間 4 月 1 日～3 月 31 日、入園者数 44,582 人)	17,458
〃	竜王峡キャンプ村管理委託料	竜 王 峡 キ ャ ン プ 村 の 指 定 管 理 委 託 料 (開村期間 7 月 15 日～9 月 1 日入村者数 9,945 人)	1,200
〃	福 智 山 ろ く 花 公 園 周 辺 管 理 委 託 料	紅葉の森等花公園周辺の草刈り等委託料	990
〃	イ ベ ン ト 開 催 委 託 料	CHILL CYCLING NOGATA 運営管理業務委託料	2,970
〃	直 方 グ ル メ 磨 き 上 げ 支 援 業 務 委 託 料	ワークショップを通して既存店舗のメニューをア ップデート。市内飲食店 7 店舗が参加。	700
〃	観 光 コ ン テ ン ツ 造 成 事 業	” 花の都市のおがた “のブランドイメージの醸成 と認知拡大を図り、紅葉の森と福智山ろく花公園 をメインに観光コンテンツを造成。	10,000
〃	シ テ ィ ー プ ロ モ ー シ ョ ン 動 画 制 作 委 託 料 (明許繰越)	花をテーマに直方の魅力が詰まった市民参加型の 観光 PR 動画を作成	4,940

9. 商業観光係に関する工事請負費の支出状況 (1 項 3 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
14 節	花 公 園 橋 梁 補 修 工 事	福智山ろく花公園の入口橋および紅葉橋の補修	15,318

10. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
発 明 協 会 負 担 金	発明開発	(一 社) 福 岡 県 発 明 協 会	20
福 岡 県 電 源 地 域 連 絡 協 議 会 負 担 金	電源地域の振興	福岡県電源地域連絡協議会	22
福 岡 県 中 小 企 業 振 興 セ ン タ ー 負 担 金	下請企業の振興	(公 財) 福 岡 県 中 小 企 業 振 興 セ ン タ ー	90
上 頓 野 産 業 団 地 水 道 設 備 移 管 事 業 負 担 金	水道設備の移管	直 方 市 水 道 事 業	2,652
技能実習生等外国人支援協議会 負 担 金	市内の技能実習生等の外 国人の支援	直 方 市 技 能 実 習 生 等 外 国 人 支 援 協 議 会	100

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
筑豊地区中小企業団体連 合 会 補 助 金	組合の活性化	筑豊地区中小企業団体連合会	72
人 材 育 成 事 業 補 助 金	市内企業の人材育成支援	直 方 商 工 会 議 所	42
燃料油等価格高騰対策補助金 (国 庫 補 助)	燃料油等の価格高騰を受けた事業者の支援	(株) 小 野 原 鉄 工 所 外 3 5 0 件	59,918
燃料油等価格高騰対策補助金 (単 独)	燃料油等の価格高騰を受けた事業者の支援	(有)直方メディカルサービス 外 2 9 5 件	47,329
IT 等まちなか創業支援補助金	市内創業の活性化	飲 食 業 1 名 美 容 業 1 名 医 療 業 1 名	1,500
小規模企業者物価高騰対策給付金	物価高騰対策	市 内 事 業 者 3 4 2 件	17,100
企 業 立 地 促 進 奨 励 金	市内企業の育成促進	(株) フ タ バ 九 州 外 2 件	46,588
1 項 3 目			
福 岡 県 物 産 振 興 事 業 負 担 金	販路開拓	(公社)福岡県物産振興会	40
のおがた夏まつり負担金	地域イベントの運営	のおがた夏まつり実行委員会	5,000
福 岡 県 観 光 連 盟 負 担 金	観光宣伝	(公社)福岡県観光連盟	50
福岡県観光推進協議会負担金	観光宣伝	(公社)福岡県観光推進協議会	129
筑豊地区観光協議会負担金	観光宣伝	筑 豊 地 区 観 光 協 議 会	10
観 光 物 産 振 興 協 会 負 担 金	観光物産振興協会の事業支援	(一社)直方市観光物産振 興 協 会	17,773
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	自転車活用の振興	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会	10
チューリップフェア負担金	チューリップフェアの事業支援	(一社)直方市観光物産振 興 協 会	5,000
まちづくり直方負担金	直方中心市街地商店街の賑わい創出	(株) ま ち づ く り 直 方	8,040
商業振興対策事業費補助金	商業振興	有 楽 町 商 店 街 振 興 組 合 須 崎 町 商 店 街 振 興 組 合	317
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業 費 補 助 金	市内商業の活性化	直 方 商 工 会 議 所	9,983
小規模事業指導事業費補助金	小規模事業者の支援	〃	1,400
商店街アーケード負担金	多世代交流スペースここっちゃんにかかるアーケード利用負担金	直方古町商店街振興組合	141

都 市 計 画 課

1. 公共交通対策に関する事項 (1項5目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 業 務 委 託 料	コミュニティバスの運行委託料	27,923

2. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (1項5目)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	鉄道の整備促進	福岡県地域交通体系整備促進協議会	20
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う市町村振興資金負担金	平成筑豊鉄道近代化設備事業及び安全対策事業	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金	565
平成筑豊鉄道推進協議会負担金	平成筑豊鉄道運営強化	平成筑豊鉄道推進協議会	180
路線バス維持負担金	交通手段の確保	西鉄バス筑豊(株) J R 九 州 バ ス (株)	35,265
筑豊電気鉄道沿線地域活性化協議会負担金	筑豊電気鉄道利用促進及び経営安定化	筑豊電気鉄道沿線地域活性化協議会	-
平成筑豊鉄道経営安定化負担金	平成筑豊鉄道経営安定	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金	51,671
平成筑豊鉄道災害復旧工事費負担金	平成筑豊鉄道災害復旧工事	平成筑豊鉄道(株)	1,421
筑豊電気鉄道地域公共交通確保維持改善事業費補助金	設備整備	筑豊電気鉄道(株)	2,085

8 款 土 木 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3, 257, 171, 000	2, 638, 711, 978	486, 838, 000	128, 621, 022

用 地 管 理 課

1. 市有財産（普通財産）に関する事項

(1) 市有財産貸付状況

区 分	件 数	貸 付 面 積	貸 付 収 入 額
土 地 の 部	57 件	7, 512. 61 m ²	1, 257, 904 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(2) 市有財産売払状況

区 分	件 数	売 払 面 積	売 払 収 入 額
土 地 の 部	12 件	1, 775. 98 m ²	14, 372, 099 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(3) 市有財産売払内訳

(土地の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
1, 000 m ² 以上	1 件	1, 007. 61 m ²	10, 300, 000 円
1, 000 m ² 未満 ～500 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
500 m ² 未満 ～100 m ² 以上	3 件	551. 35 m ²	2, 690, 324 円
100 m ² 未満	8 件	217. 02 m ²	1, 381, 775 円
そ の 他	0 件	0 m ²	0 円
合 計	12 件	1, 775. 98 m ²	14, 372, 099 円

(建物の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
100 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
100 m ² 未満	0 件	0 m ²	0 円
合 計	0 件	0 m ²	0 円

2. 各事業の委託に関する事項

(1) 土地鑑定・土地測量委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 鑑 定 委 託	0	土 地 測 量 委 託	0

(2) 登記委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 分 筆 登 記	0	抵 当 権 消 滅 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 登 記	0	土 地 保 存 登 記	0
土 地 名 義 人 更 正 登 記	0	地 目 変 更 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 更 正 登 記	0	土 地 表 示 変 更 ・ 更 正 登 記	0
相続に関する所有権移転登記	0	地 積 更 正	0
土 地 所 有 権 移 転 登 記	0	そ の 他	0

3. 市有地の維持・管理に関する事項（1項1目） (単位：千円)

節	区 分	工 事 名	概 要	決算額
10 節	単 独	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (市 内 全 域)	市有地草刈り等	766
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (山 部 伐 採)	〃	330
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (明 神 工 業 団 地 外 1 件)	〃	172
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (コ ン ド ー テ ッ ク 裏 外 1 件)	〃	143
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (中 泉)	〃	451
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (山 部)	〃	565

4. 国土調査に関する事項（4項3目）

(1) 国土調査事業 (単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	地 籍 調 査 支 援 シ ス テ ム 保 守 業 務 委 託	地籍調査の成果及び地番対応図等の管理 を行うシステムの保守業務	145
	地 籍 調 査 業 務 委 託	地籍調査に係る土地の測量、面積の測定 及び地籍図等の作成業務	41,591

(2) 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福 岡 県 国 土 調 査 推 進 協 議 会 負 担 金	国土調査の推進を目的とする	福岡県国土調査推進協議会	111

建 築 管 理 課

1. 市営住宅に関する事項

(1) 市営住宅管理戸数

構 造 別	戸 数
木 造 平 屋 建	5 戸
簡 易 耐 火 平 屋 建	171 戸
簡 易 耐 火 2 階 建	991 戸
中 層 耐 火 5 階 建	270 戸
高 層 耐 火 7 階 建	91 戸
計	1,528 戸

(2) 市営住宅整備事業

① 市営住宅維持修繕 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
10 節	住 宅 内 簡 易 修 繕	167 件	40,919
	敷 地 内 簡 易 修 繕	112 件	42,312
	下水道つなぎ込関連修繕	13 件	29,710
	屋上トップコート塗替え	2 件	3,234
	そ の 他	1 件	5
計		295 件	116,180

② 業務委託費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	エレベーター保守点検業務委託	中 泉	中泉中央市営住宅エレベーター保守点検業務	1,584
〃	〃	受水槽保守点検業務委託	〃	中泉中央市営住宅受水槽保守点検業務	572
〃	〃	消防設備保守点検業務委託	〃	中泉中央市営住宅消防設備保守点検業務	314
〃	〃	調整池清掃委託	〃	第三八反田調整池管理業務	223
〃	〃	外壁点検業務委託	頓 野	頓野市営住宅5・6棟外壁点検業務	1,188
〃	〃	特殊建築物定期報告書作成業務委託	〃	頓野市営住宅1棟～5棟特殊建築物定期報告書作成業務	3,135
〃	〃	市営住宅家賃収納事務委託	—	市営住宅家賃のコンビニエンスストア収納事務	19
〃	補 助	設 計 委 託	中 泉 山 部	中泉犬田・山部打向市営住宅解体設計業務	2,420

節	区分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補助	家 屋 事 前 調 査 委 託	中 泉 山 部	中泉犬田・山部打向市営住宅解体 工事に伴う建物事前調査業務	7,860
〃	補助 単 独	アスベスト分析調査業務委託	中 泉 山 部 植 木	市営住宅アスベスト調査業務	599
計					17,914

③ 工事請負費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補助	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 (そ の 1)	頓 野	頓野市営住宅 6 棟・7 棟 シート防水 913 m ² 塗膜防水 271 m ²	29,979
〃	〃	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 (そ の 2)	〃	頓野市営住宅 8 棟・9 棟 シート防水 861 m ² 塗膜防水 281 m ²	28,870
〃	〃	山部打向市営住宅解体工事	山 部	CB 造 2 階建解体 1 棟 5 戸、1 棟 6 戸 476 m ²	14,238
〃	単 独	山部 25 号線外 1 線道路法面 補 強 工 事 (前 払 金)	〃	工事長 73m 法面補強工 886 m ²	34,595
〃	〃	広江－2 地区急傾斜地 崩 壊 防 止 工 事 (前 払 金)	〃	工事長 243m 法面補強工 2,758 m ²	35,333
計					143,015

④ 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (6 項 1 目)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県ゆとりある住まい づくり協議会負担金	生活の豊かさを実感できるゆとり ある住まいづくりの推進に寄与す ることを目的とした協議会分担金	福 岡 県 ゆ と り あ る 住 ま い づ く り 協 議 会	20
市 営 住 宅 浴 槽 設 置 等 補 助 金	直方市営住宅入居者の浴槽及び給 湯器等の設置に係る費用負担を軽 減することによって、社会福祉の 増進に寄与することを目的とした 補助金	各 申 請 者	427
計			447

⑤ 補償補填及び賠償金 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	支 出 目 的	概 要	決算額
21 節	単 独	移 転 補 償 費	劣化移転に伴う移転補償費	1,570

2. 市営住宅建替に関する事項

(1) 市営住宅建替事業 (6 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	中 泉 中 央 市 営 住 宅 開 発 行 為 許 可 変 更 申 請 手 数 料	中 泉	開発行為許可変更申請 手数料	10
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 建 替 に 伴 う 水 道 工 事 手 数 料	〃	水道工事手数料	8
12 節	補 助	測 量 委 託	〃	中泉中央 (3 工区) 用地確定測量・開発部 分竣工申請補助業務	1,870
〃	〃	工 事 監 理 業 務 委 託 (前 払 金)	〃	中泉中央市営住宅 3 棟 建築・電気設備・機械 設備工事に伴う工事監 理委託	3,762
14 節	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 造 成 工 事	〃	中泉中央市営住宅建替 に伴う敷地造成工事 工事長 L=297m	18,862
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 建 築 工 事 (前 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 49 戸 建築工事	377,740
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 電 気 設 備 工 事 (前 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 49 戸 電気設備工事	32,384
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 機 械 設 備 工 事 (前 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 49 戸 機械設備工事	47,036
〃	単 独	中 泉 中 央 市 営 住 宅 建 替 に 伴 う 給 水 管 布 設 替 工 事	〃	中泉中央市営住宅建替 に伴う水道布設工事 水道管 L=102m	3,184
18 節	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 水 道 加 入 金	〃	水道加入金	4,609
計					489,465

都 市 計 画 課

1. 街路事業に関する事項（2項6目）

(1) 道路新設改良事業（上老良・我孫子線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助	上老良・我孫子線道路改良工事 (前 払)	感 田	工事長 L=59m、函渠工 L=50m 仮設工 1 式	53,000

(2) 道路新設改良事業（小野牟田・十堂線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助	小野牟田十堂線道路改良 (3 工 区)	感 田	工事長 L=400m、排水構造物工、 縁石工、舗装工	64,796

2. 都市計画事業に関する事項（4項1目）

（単位：千円）

節	区 分	委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助	直方市立地適正化計画 改定業務委託	直方市全域	平成31年3月に策定した立地適 正化計画の改定業務委託	8,487
〃	〃	直方市都市・地域総合交通 戦略策定業務委託	〃	都市将来像を実現するため地域 公共交通計画と一体となった計 画策定業務委託	17,148

3. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（4項1目）

（単位：千円）

委 託 名	支出目的	支 出 先	決算額
福岡県都市計画協会負担金	都市計画連絡調整を図る 協会負担金	福岡県都市計画協会	81
全国街路事業促進 協議会負担金	地域に密着した街路事業 の促進をより効果的に 図ることを目的とする	全国街路事業促進協議会	10
福岡県街路事業促進 協議会負担金		福岡県街路事業促進協議会	5
住宅リフォーム補助金	住宅の改修工事を行う場合 に、経費の一部を補助金と して交付する	住宅リフォーム補助金申請者 105 件	9,695
木造戸建て住宅性能 向上改修等補助金	木造戸建て住宅の耐震改修 及び省エネ改修工事を行う 場合に、経費の一部を補助 金として交付する	木造戸建て住宅性能向上改修 等補助金申請者 0 件	-
ブロック塀等撤去費補助金	ブロック塀等撤去する工事 を行う場合に、経費の一部 を補助金として交付する	ブロック塀等撤去費補助金申 請者 5 件	720
老朽危険家屋等解体撤去費補助金	老朽危険家屋の解体撤去工 事を行う場合に、経費の一 部を補助金とする	老朽危険家屋等解体撤去費補 助金申請者 8 件	3,945

委 託 名	支出目的	支 出 先	決算額
空き家リフォーム工事費補助金	空き家の改修工事を行う場合に、経費の一部を補助する	空き家リフォーム工事費補助金申請者 2 件	400
住 宅 取 得 費 補 助 金	空き家・空き地を購入の方に 対し費用の一部を補助する	中古住宅取得 市外より転入 4 件 市内から転居 4 件 中古住宅取得後 解体新築 市外より転入 1 件 市内から転居 1 件	8,500

4. 公園維持管理事業に関する事項（7 項 1 目）

（1）修繕に関する事項

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	補 助	頓野公園トイレ設置に伴う 遊 具 移 設 工 事	頓 野 公 園	遊具移設工（すべり 台、ブランコ、鉄 棒）	476
〃	〃	〃	〃	インターロッキング 舗装 A=18 m ² 、縁石工 L=24m	605
〃	〃	頓野公園トイレ給排水設備工事	〃	工事長 L=30m、排水管 設置工、給水管設置 工	880
〃	〃	頓 野 公 園 ト イ レ 解 体 工 事	〃	コンクリートブロッ ク造トイレ解体 N=1 棟	682
〃	単 独	そ の 他	市 内 各 所	公園修繕 52 か所 物品修理 30 件	17,586
計					20,229

（2）委託に関する事項

（単位：千円）

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助	頓野公園トイレアスベスト調査 業 務 委 託	頓 野 公 園	コンクリートブロック 造平屋 7 検体	308
〃	単 独	須崎町公園他イルミネーション 設 置 撤 去 業 務 委 託	須 崎 町 公 園 ほ か	まちなかのイルミネー ション設置	7,170
〃	〃	植 木 桜 づ つ み 公 園 管 理 運 営 業 務 委 託	植 木 桜 づ つ み 公 園	植木桜つつみ公園の指 定管理	11,273
		市 内 各 公 園 管 理 委 託	直 方 市 全 域	市内各公園の草刈等の 維持管理業務	22,111

(3) 備品に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	名 称	品 名 ・ 数 量	決算額
17 節	単 独	植木桜つつみ公園パークゴルフ場 自 動 券 売 機	高額紙幣対応券売機 1 台	1,177

(4) 公園施設長寿命化に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助	パークゴルフ場散水設備 改 修 工 事	植木桜つつみ公園	工事長 L=50m、電磁ユニット、操作制御盤設置	7,031
16 節	〃	頓野公園公有財産取得	頓 野 公 園	3連パークトイレ N=1 基 電気設備 1 式	19,525

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況（7 項 1 目）

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
北九州自然休養林保護 管理費協議会負担金	北九州自然休養林の保護 管 理 負 担 金	北九州自然休養林 保 護 管 理 協 議 会	30
全国都市公園整備促進 協議会負担金	都 市 公 園 等 の 整 備 促 進 負 担 金	全 国 都 市 公 園 整 備 促 進 協 議 会	42

土 木 課

1. 道路橋りょうに関する事項

(1) 道路維持補修 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	道 路 修 繕 工 事 (そ の 4 1)	永 満 寺 ほ か	除草工 A=3,020 m ² 路肩土砂等撤去 L=4.04 k m	1,235
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 4 2)	頓 野	除草工 A=3,510 m ² 路肩土砂等撤去 L=3.20 k m	1,021
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	知古ほか	除草工 A=7,043 m ²	1,144
〃	〃	〃	上 頓 野	工事長 L=15m 舗装工 A=96 m ²	1,210
〃	〃	〃	上 新 入	工事長 L=75m 舗装工 A=237 m ²	1,100
〃	〃	〃	〃	工事長 L=65m 舗装工 A=156 m ²	1,047
〃	〃	〃	知古ほか	除草工 A=7,043 m ²	1,144
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (そ の 5 2)	感 田	工事長 L=150m 舗装工 A=302 m ²	1,368
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	畑	工事長 L=75m 舗装工 A=250 m ²	1,122
〃	〃	そ の 他	市 各 内 所	294 件	92,833
計					103,224

(2) 通常土木整備事業 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	中 泉 1 8 号 線 道 路 修 繕 工 事	中 泉	工事長 L=398m 舗装工 A=646m ²	5,201
〃	〃	福 地 線 道 路 整 備 工 事	上 境	工事長 L=120m 排水工 L=105m 舗装工 A=417 m ²	2,700
計					7,901

(3) 修繕に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	修 繕 工 事	市 各 内 所	10 件	2,281

(4) 道路新設改良事業 (2項6目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10節	単 独	福 智 線 道 路 修 繕 工 事	下 境	工事長 L=190m カラー舗装工 A=142 m ²	3,281
12節	補 助	山田川3号橋更新工事に伴う測量設計業務委託	植 木	橋梁補修設計 N=1 橋	6,545
〃	〃	鷹取トンネル定期点検業務委託	頓 野	トンネル点検 N=1 箇所	4,840
〃	〃	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	市内一円	計画策定業務 1 式	13,595
〃	〃	上老良・我孫子線家屋事前調査業務委託	山 部	建築物 2 件	2,057
〃	〃	辻屋線測量業務委託	下 境	路線測量 L=0.34km	3,520
〃	〃	下新入39号線測量設計業務委託	下新入	路線測量 L=0.11km 道路詳細設計 L=0.11km	7,538
〃	〃	吉野天神線道路改良工事に伴う不動産鑑定業務委託	植 木	不動産鑑定 1 式	2,585
〃	単 独	直方駅前街路灯デザイン設計及び実施設計業務委託	古 町	デザイン設計 1 式	11,550
〃	補 助 明 許	稗田行常線道路改良工事に伴う測量調査設計業務委託	感 田	路線測量 L=0.27km 道路設計 L=0.25km	16,575
〃	〃	吉野・天神線道路改良工事に伴う測量設計業務委託	植 木	路線測量 L=0.60km 道路詳細設計 L=0.60km	15,400
〃	〃	中泉61号線道路改良工事に伴う測量調査設計業務委託	中 泉	路線測量 L=0.11km 道路詳細設計 L=0.11km	9,917
14節	補 助	善喜橋橋梁補修工事	永満寺	工事長 L=22m 舗装工 A=79 m ²	6,256
〃	補 助 明 許	〃	〃	〃	10,150
〃	単 独 明 許	〃	〃	〃	1,319
〃	補 助	丸山町2号線道路改良工事	丸山町	工事長 L=50m 舗装工 A=111 m ²	6,250
〃	補 助 明 許	〃	〃	〃	4,500
〃	〃	武谷線道路改良工事	中 泉	工事長 L=112m カラー舗装工 A=75 m ²	1,228
〃	〃	感田二号線道路改良工事	感 田	工事長 L=460m カラー舗装工 A=318 m ²	3,399
〃	〃	赤熊・野口線道路改良工事	〃	工事長 L=530m カラー舗装工 A=608 m ²	15,956
〃	単 独 明 許	知古一丁目1号線道路改良工事(その2)付帯工事	知 古	工事長 L=148m 舗装工 A=322 m ²	4,797
〃	〃	下境84号線道路改良工事	下 境	工事長 L=249m 舗装工 A=2,545 m ²	28,525
14節	単 独 明 許	知古地区ゲート設置工事	知 古	鋼製スライドゲート N=1 式	3,567

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
16 節	補 助	吉野天神線用地購入費	植 木	工事長 L=59m 排水工 L=50m	3,164
〃	補 助 明 許	〃	〃	対象面積 A=848 m ²	13,800
		そ の 他 付 帯 事 業			1,314
計					201,628

2. 交通安全に関する事項

交通安全対策事業 (2 項 8 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	交通安全施設修繕工事ほか	市 各 内 所	48 件	16,436
計					16,436

3. 河川に関する事項

(1) 排水機場整備事業 (3 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独 明 許	新町北公園導水ポンプ 修 繕 工 事	新 町 一 丁 目	導水ポンプ修繕工 1 式	11,330
〃	単 独	赤 地 排 水 機 場 排 水 ポ ン プ 配 管 工 事	溝 堀 二 丁 目	配管設置工 1 式	1,540
〃	〃	居立川排水機場 1 号 ポ ン プ 設 備 整 備 工 事	下 新 入	ポンプ分解整備工 1 式	77,550
〃	〃	新町排水機場除塵機修繕工事	新 町 三 丁 目	レーキワイヤー交換工 1 式	2,970
12 節	〃	池代池用水路改良工事に伴う 測 量 設 計 業 務 委 託	中 泉	路線測量 L=0.08km 詳細設計 L=0.07km	8,755
14 節	〃	川端川浸水対策工事	〃	工事長 L=56m 擁壁工 L=38m	8,475
計					110,620

(2) 急傾斜地崩壊防止事業 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	県補助	中泉 1 区地区急傾斜地崩壊 防 止 工 事 (そ の 3)	中 泉	連続補強土工 A=667 m ²	102,489
〃	〃	高板組 (B) 地区急傾斜地 崩壊防止工事 (その 2)	感 田	モルタル吹付工 A=485 m ²	47,511
		そ の 他 付 帯 事 業			3,933
計					153,933

4. 下水路に関する事項

(1) 下水路維持補修 (5 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	下 水 排 水 路 修 繕 工 事	新 知 町	排水工 L=15m 舗装工 L=42 m ²	1,210
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	259 件	64,177
計					65,387

(2) 下水路整備事業 (5 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	植木 186 号線外 1 線 道 路 修 繕 工 事	植 木	工事長 L=180m 排水工 L=336m 舗装工 A=800 m ²	17,370
計					17,370

(3) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
無 電 柱 化 を 推 進 す る 市 区 町 村 長 の 会 負 担 金	無電柱化事業の情報を収集するため	無電柱化を推進する 市 区 町 村 長 の 会	3
5 項 1 目			
山 田 川 塵 芥 処 理 負 担 金	塵芥処理負担のため	中 間 市 外 二 ヶ 町 山 田 川 水 利 組 合	5,013

国 ・ 県 対 策 課

1. 県事業の受託に関する事項

(1) 受託用地事務の収入状況

種 別	件 数	収 入 金 額
土 地	15 件	11,887,000 円
建 物 等	15 件	

2. 土木総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
九州国道協会負担金	道路整備促進のため	九州国道協会	60
一般国道 200 号建設促進期成会負担金	一般国道 200 号建設促進のため	一般国道 200 号建設促進期成会	30
筑豊横断道路建設促進期成会負担金	筑豊横断道路建設促進のため	筑豊横断道路建設促進期成会	30
福岡県道路協会負担金	道路整備促進のため	福岡県道路協会	404
福岡県河川協会負担金	災害鉦害の復旧事業、防災事業、治水及び利水事業の促進のため	福岡県河川協会	1,000
福岡県砂防協会負担金	砂防事業の強力な促進と砂防効果の普及徹底を図るため	福岡県砂防協会	224

3. 河川総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3 項 1 目			
県営事業に伴う地元負担金（福地川改修事業）	福岡県施工河川整備事業に伴う地元負担金（新規市道分）	福岡県	22,789

4. 都市計画総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
県営事業に伴う地元負担金（下老良植木線・植木駅前線・境口鴨生田線）	福岡県施工都市計画街路事業に伴う地元負担金	福岡県	169,920

下 水 道 課

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を低減し生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の運営及び合併処理浄化槽整備設置事業、他に下水道事業会計に属する流域関連公共下水道事業及び農業集落排水事業を所管する。

1. 汚水処理施設に関する事項（8 項 1 目）

（1）施設の概要

施設名	位置	処理戸数（年度末）
直方頓野住宅団地汚水処理場	直方市大字頓野 2535 番地 9	1,087 戸
中泉中央住宅汚水処理場	直方市大字中泉 1015 番地 1	87 戸

（2）施設修繕工事の支出状況

（単位：千円）

節	区分	工 事 名	箇所	件 数	決算額
10 節	単 独	頓 野 汚 水 処 理 場 修 繕 工 事	頓 野	8 件	4,520

（3）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	業 務 名	箇所	概 要	決算額
12 節	単 独	電 気 工 作 物 料 保 安 業 務 委 託 料	頓 野	月次点検、精密点検	275
	〃	汚 水 処 理 施 設 検 査 委 託 料	〃	月例水質検査、精密機能検査	1,386
	〃	頓野住宅団地汚水処理場 汚 泥 搬 出 処 分 委 託 料	〃	脱水汚泥運搬及び処分作業 1 式	3,533
	〃	頓野住宅団地汚水処理場 消 防 設 備 点 検 業 務 委 託 料	〃	消火器点検 1 式	63
	〃	頓野住宅団地多重円板 脱 水 機 点 検 委 託 料	〃	汚泥脱水用多重円板脱水機の 点検整備 1 式	2,740
	〃	汚 水 処 理 施 設 維 持 管 理 委 託 料	〃	汚水処理施設維持管理、 管渠・マンホールの点検	35,746
計					43,743

（4）負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
下 水 道 等 使 用 料 賦 課 徴 収 業 務 負 担 金	同一の使用料徴収体系をとる上水道 事業に委託することにより事務の 効率化と迅速な業務遂行を図る	直 方 市 水 道 事 業	2,649

2. 合併処理浄化槽設置整備事業に関する事項（8 項 1 目）

生活排水による公共用水域等の水質汚濁の低減及び生活環境の向上を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置にかかる費用の一部を補助金として交付した。また、平成 30 年度より、くみ取便槽および単独浄化槽からの転換にかかる上乗せ補助を実施している。

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
合併処理浄化槽普及推進協議会負担金	合併処理浄化槽設置整備事業の円滑な推進	福岡県浄化槽推進協議会	35
浄化槽設置整備事業補助金 (全 5 1 件)	生活排水による公共用水域等の水質汚濁の防止及び生活環境の向上	各 申 請 者	19,920

(直方市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の内訳)

(単位：千円)

浄化槽規模	件数	交付額
5 人槽	44 件	14,608
7 人槽	6 件	2,484
10 人槽	1 件	548
11～20 人槽	0 件	0
21～30 人槽	0 件	0
31～50 人槽	0 件	0
計	51 件	17,640

転換の種別	件数	交付額
くみ取便槽	9 件	1,860
単独浄化槽	2 件	420
計	11 件	2,280

9 款 消 防 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
899, 774, 000	760, 066, 761	93, 806, 000	45, 901, 239

総 務 課

1. 人事に関する事項

(1) 人事異動

区 分	採 用	昇 任	退 職	異 動	令和 6 年 4 月 1 日現在職員数
職 員 数	4 人	3 人	2 人	15 人	63 人

(2) 職員の健康診断

実 施 年 月 日	受 診 者 数	受 診 対 象 者
令和 5 年 5 月 30 日	52 人	交替制勤務者等
令和 5 年 10 月 11 日	59 人	全職員

(3) 職員の表彰

区 分	消防庁長官	全国消防長会	全国消防協会	県知事	直方市長
消防職員表彰	1 人	2 人	—	2 人	—
直方市職員表彰 (20 年勤続)	—	—	—	—	—
直方市職員表彰 (30 年勤続)	—	—	—	—	1 人

2. 教育研修に関する事項

(1) 一般研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
新任課長研修	令和 5 年 7 月 8 日	2 人
新任係長研修	令和 5 年 7 月 26 日・27 日・28 日	2 人
安全運転管理者・副安全運転管理者 講習会	令和 5 年 10 月 25 日	2 人
ハラスメント等相談窓口受付員向け 研修会	令和 5 年 11 月 24 日	1 人
LGBTQ+研修	令和 5 年 12 月 20 日	59 人

(2) 専門研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
○福岡県消防学校		
初任教育	令和5年4月5日 ～ 令和5年9月20日	4人
特別教育（水難救助実務研修）	令和5年9月25日 ～ 令和5年9月29日	2人
専科教育（救助科）	令和5年10月4日 ～ 令和5年11月1日	2人
専科教育（予防査察科）	令和5年11月6日 ～ 令和5年11月17日	1人
幹部教育（初級幹部科A）	令和5年11月27日 ～ 令和5年12月1日	2人
特別教育（警防実務研修）	令和5年12月4日 ～ 令和5年12月8日	1人
専科教育（特殊災害科）	令和5年12月13日 ～ 令和5年12月21日	1人
専科教育（救急科）	令和6年1月10日 ～ 令和6年2月28日	3人
○北九州市消防局訓練研修センター		
実火災体験型訓練研修	令和5年6月26日・27日	51人
第三級陸上特殊無線技士養成課程	令和5年10月6日	1人
消防活動用設備研修	令和5年10月20日	2人
北九州市消防局消防救助事例研究会	令和6年1月19日	2人
○北九州市消防局		
予防技術課程	令和5年5月22日 ～ 令和5年6月9日	1人
違反処理研修	令和5年8月2日 ～ 令和5年8月4日	2人
危険物規制事務実務研修	令和5年10月17日・19日	2人
指揮隊研修	令和6年2月20日 ～ 令和6年2月21日 令和6年2月28日 ～ 令和6年2月29日	4人
○飯塚病院		
救急救命士再教育病院実習	令和5年4月(1人)・7月(2人)・11月(1人) 12月(1人)・令和6年3月(1人)	6人
救急救命士就業前病院実習	令和5年7月10日 ～ 令和5年9月7日	1人
救急救命士再教育（集合研修）	令和6年1月5日・1月18日	8人
筑豊地域救命救急研究会研究部会	11回（4月～7月、9月～3月）	13人
筑豊地域救命救急活動事後検証	12回（毎月）	12人
○救急救命九州研修所		
救急救命士研修課程	令和5年8月24日 ～ 令和6年3月11日	1人
○その他		
危険物安全協会実務担当者研修会	令和5年4月14日	1人
熱中症対策アドバイザー養成講座	令和5年5月23日	13人
消防団員等公務災害補償等実務研修会	令和5年6月1日	1人
九州電力送配電研修	令和5年6月6日	43人
刈払機講習	令和5年7月10日	3人
福岡県消防長会警防研修会	令和5年9月5日	1人
福岡救急医学会学術集会	令和5年9月16日	6人

内 容 等	実 施 期 間	人 員
火災調査研修会	令和5年9月20日・21日	3人
福岡県消防長会違反是正事例研究会	令和5年9月28日	1人
筑豊地域救急隊員研修会作業部会	令和5年10月13日	1人
火災調査研究発表会	令和5年10月17日・18日	4人
筑豊地域救命救急研修会	令和5年10月28日	12人
危険物実務研修会	令和5年11月16日	2人
原子力防災基礎研修	令和5年11月16日・21日	2人
全国消防長会九州支部消防長研修会	令和5年11月21日・22日	1人
福岡市消防局救助事例研究会	令和5年12月21日	2人
高速自動車道福岡県消防連絡協議会における研修会	令和5年12月22日	1人
福岡県消防長会消防長研修会	令和6年1月26日	2人
テールゲートリフター特別教育	令和6年1月31日・2月1日	2人
自死遺族支援関係者研修会	令和6年2月6日	1人
福岡県消防救助技術指導者研修会	令和6年2月16日	2人
JATEC 福岡コース	令和6年2月17日 ～ 令和6年2月18日	2人
福岡県女性消防団員研修会	令和6年2月20日	1人
採用広報担当者向け研修会	令和6年2月22日	2人
飯塚MCLS 標準コース	令和6年3月30日	2人

(3) 資格取得講習

内 容 等	実 施 期 間	人 員
大型自動車第一種運転免許	令和5年6月1日 ～ 令和5年9月23日	1人
第三級陸上特殊無線技士講習	令和5年10月6日	1人
玉掛け技能講習	令和5年10月18日 ～ 令和5年10月20日	1人
小型移動式クレーン運転技能講習	令和5年11月13日 ～ 令和5年11月15日	1人

3. 消防職員委員会に関する事項

◎ 開催日 令和5年8月2日

◎ 審議内容 1件

4. 消防における学習に関する事項

◎ 社会科学習

- ・ 実施回数 10回 (ボーイスカウト、直方南小学校、直方東小学校、直方セントポール幼稚園、下境小学校、直方特別支援学校、丸山保育園、新入小学校、浄福寺幼稚園、障害者就労移行支援サービスウイング直方)

◎ 進路学習会

- ・ 実施回数 5回 (上頓野小学校、下境小学校、中泉小学校、植木中学校、直方第二中学校)

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
全 国 消 防 長 会 負 担 金	全国消防長の融和協調、情報交換、消防制度及び技術の相互研究を行う	全 国 消 防 長 会	159
福 岡 県 消 防 長 会 負 担 金	県内消防長の連絡と協調を図り、消防制度並びに消防技術等の研究、改善に必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会	46
県北地区消防長会負担金	県北地区消防長の融和協調を図り、効率的な消防行政を推進するために必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会 県 北 地 区 会	28
全 国 消 防 協 会 負 担 金	災害の防除に関する調査、研究、防火思想広報の推進、市町村の防災体制の充実強化を図る	一 般 財 団 法 人 会 全 国 消 防 協 会	43
福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会 負 担 金	県下消防職員の昇任検定試験に伴う負担金	福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会	44
福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会 負 担 金	筑豊地区消防の発展と情報交換を円滑に行う	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	15
直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 連 絡 協 議 会 負 担 金	安全運転管理者が適切なる業務を行うため調査研究し、交通事故防止を目的とする	直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 協 議 会	20
福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定 負 担 金	福岡県消防相互応援協定における消防業務の円滑かつ適正な運営を目的とする	福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定 消 防 連 絡 協 議 会	20
消 防 学 校 専 科 教 育 等 研 修 負 担 金	職員に対して、専門的教育の習得を目的とする	福 岡 県 消 防 学 校 福 岡 県 自 治 振 興 組 合 一 般 財 団 法 人 救 急 振 興 財 団	3,336
筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会 負 担 金	救急隊員の教育及び地域救急医療の発展を目的とする	筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会	30
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	消火栓維持管理	直 方 市 水 道 事 業	2,359
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	職員の生涯生活設計を支援する厚生事業に対する負担金	福 岡 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	9
職 員 採 用 試 験 負 担 金	職員採用試験に伴う負担金	福 岡 県 自 治 振 興 組 合	47
高 速 自 動 車 道 福 岡 県 消 防 連 絡 協 議 会 負 担 金	高速自動車道福岡県消防連絡協議会の運営経費に伴う負担金	高 速 自 動 車 道 福 岡 県 消 防 連 絡 協 議 会	5
福 岡 県 消 防 ・ 救 急 デ ジ タ ル 無 線 共 通 波 基 地 局 維 持 管 理 負 担 金	福岡県消防・救急デジタル無線共通波基地局維持管理費の経費負担に関する負担金	北 九 州 市 長 福 岡 県 田 川 地 区 消 防 組 合 久 留 米 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	412
1 項 3 目			
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	地下式消火栓布設・新設工事	直 方 市 水 道 事 業	7,113

6. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
1 項 1 目			
17 節	石油貯蔵施設立地対策等 交 付 金 事 業	空気呼吸器 (5 器) 空気呼吸器 ポンベ (4 本) 消防用ホース 65mmホース (5 本) 消防用ホース 40mmホース (5 本) 化学防護服 A スーツ (10 着)	5,310
〃	自動体外式除細動器購入費	半自動除細動器 (1 台) リチウムイオンバッテリー (2 個) 除細動レポート表示ソフトウェア (1 個) SD メモリーカード (2 個) 設置調整費 (1 式)	2,270

7. 修繕に関する事項

施設修繕工事の支出状況 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	件 数	決 算 額
1 項 1 目					
10 節	単 独	高度救命資機材点検	救急 1、2、3 号車 救 急 予 備 車	1 件	1,221
1 項 3 目					
10 節	単 独	消防庁舎西側外壁改修工事	消防庁舎西側外壁	1 件	11,568

予 防 課

1. 火災予防運動に関する事項

(1) 秋季火災予防運動

令和5年11月9日(木)～令和5年11月15日(水)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察(危険物施設、防火対象物)

(2) 春季火災予防運動

令和6年3月1日(金)～令和6年3月7日(木)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察(危険物施設、防火対象物)

2. 予防査察等に関する事項(令和5年度中)

種 別	件 数	概 要
防火対象物実態調査	46件	防火対象物に対する実態調査
防火対象物予防査察	35件	消防用設備等の点検・報告の指導及び防火対象物の点検・報告の指導
危険物施設等予防査察	43件	秋季火災予防週間及び春季火災予防週間等
計	124件	

3. 消防同意(令和5年度中)

種 別	件 数
同 意 件 数	81件

4. 「市民防災の日」広報活動 8回

5. 通報、避難及び消火訓練の指導 46回

6. 危険物規制等に関する事項

(1) 危険物製造所等現有数及び立入検査回数(令和5年度中)

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
屋 内 貯 蔵 所	34か所	3回
屋外タンク貯蔵所	21か所	4回
屋内タンク貯蔵所	2か所	0回
地下タンク貯蔵所	19か所	3回
移動タンク貯蔵所	25か所	0回
屋 外 貯 蔵 所	5か所	0回
給 油 取 扱 所	24か所	1回
第一種販売取扱所	0か所	0回

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
第二種販売取扱所	3 か所	0 回
一 般 取 扱 所	17 か所	2 回
計	150 か所	13 回

(2) 危険物に関する各種申請及び届出件数（令和5年度中）

種 別	件 数
少量危険物等貯蔵取扱所設置届	4 件
少量危険物等貯蔵取扱所廃止届	6 件
水 圧 ・ 水 張 検 査	4 件
危 険 物 製 造 所 等 廃 止 届	2 件
計	16 件

(3) 危険物製造所等許可数及び完成検査件数（令和5年度中）

種 別	設 置		変 更	
	許 可	完成検査	許 可	完成検査
屋 内 貯 蔵 所	0 件	1 件	0 件	0 件
屋外タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
屋内タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
地下タンク貯蔵所	0 件	0 件	1 件	1 件
移動タンク貯蔵所	1 件	1 件	3 件	3 件
屋 外 貯 蔵 所	0 件	0 件	0 件	0 件
給 油 取 扱 所	0 件	0 件	0 件	0 件
第一種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
第二種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
一 般 取 扱 所	1 件	2 件	1 件	1 件
計	2 件	4 件	5 件	5 件

7. 講習会の状況

- ・ 危険物取扱者試験受験準備講習会（年2回）
- ・ 甲種防火管理新規講習（年1回）

警 防 課

1. 警戒警備に関する事項

種 別	期 間	警戒人員
の お が た 夏 ま つ り 消 防 特 別 警 戒	7 月 30 日 1 日	35 人
MAKE A MONOGATARI 2023 消 防 特 別 警 戒	10 月 14 日 1 日	29 人
歳 末 消 防 特 別 警 戒	12 月 25 日～31 日 7 日	26 人
計	9 日	90 人

2. 災害出動に関する事項

(1) 火災概況（令和5年中）563 m²（表面積 78 m²）

火災発生件数	12 件
罹災世帯数	9 世帯
罹災人員	21 人
損害額	51,277 千円
焼損面積	563 m ² （表面積 78 m ² ）
出動延人員	162 人

(2) 火災以外の災害出動（令和5年中）

種 別	件 数	出動人員
消 火 作 業	24 件	125 人
誤 報 等	18 件	82 人
油 処 理 等	2 件	5 人
風 水 害 等	0 件	0 人
そ の 他	6 件	24 人
計	50 件	236 人

(3) 救助出動回数（令和5年中）

種 別	件 数	出動人員
救 助 出 動	21 件	169 人

(4) 119 受信状況に関する事項

回 線 種 別	回線数 (I S D N)	受 信 件 数
固 定 電 話 1 1 9 番	8 回線	2,448 件
携 帯 電 話 1 1 9 番	4 回線	3,176 件
携帯電話 119 番転送受信用	2 回線	172 件

3. 罹災届及び罹災証明願処理に関する事項 (令和5年中)

種 別	件 数			
罹 災 届 出 件 数	火災(17)	車両(0)	その他(2)	計 19 件
罹 災 証 明 願 件 数	〃 (26)	〃 (0)	〃 (0)	計 26 件
罹 災 届 出 証 明 願 件 数	〃 (0)	〃 (0)	〃 (0)	計 0 件
被 災 届 出 件 数	浸水 (1)	台風(1)	その他(5)	計 7 件
被 災 証 明 願 件 数	〃 (0)	〃 (0)	〃 (0)	計 0 件
被 災 届 出 証 明 願 件 数	〃 (1)	〃 (1)	〃 (5)	計 7 件

4. 救急業務に関する事項

(1) 救急出場の概況 (令和5年中)

種 別	件数及び人員
救 急 出 場 件 数	3,628 件
搬 送 人 員	3,301 人
救 急 隊 員 出 場 延 人 員	11,174 人

(2) 救急出場事故種別内訳 (令和5年中)

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
火 災	2 件	運 動 競 技	12 件	転 院	388 件
自 然 災 害	0 件	一 般 負 傷	608 件	医 師 搬 送	0 件
水 難	5 件	加 害	18 件	そ の 他	17 件
交 通	126 件	自 損 行 為	18 件		
労 働 災 害	31 件	急 病	2,403 件	計	3,628 件

(3) 応急手当各種講習会 (令和5年中)

種 別	場 所	受 講 者	回 数
普 通 救 命 講 習	消 防 本 部 ほ か	325 人	20 回
救 急 講 習		1416 人	75 回

5. 訓練に関する事項

種 別	回 数	参 加 人 員
消 防 活 動 訓 練	187 回	1,411 人
救 助 活 動（月 間 救 助）訓 練	11 回	134 人
水 難 訓 練	6 回	63 人
消 防 救 助 技 術 指 導 会 訓 練	92 回	559 人
そ の 他 の 訓 練	36 回	334 人

6. 他消防本部との合同訓練に関する事項

種 別	期 間	参 加 人 員
北九州市消防局特別高度救助隊連携訓練 (火災救助)	令和5年12月1日	12 人
北九州市消防局特別高度救助隊連携訓練 (車両救助)	令和6年2月2日	16 人

7. 新設消火栓口径及び設置数

口 径 mm	75	100	150	200	250	300	350	400	450	計
地 下 式	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3

消 防 団

1. 人事に関する事項

区 分	入 団	昇 任	退 団	令和6年4月1日現在団員数
人 員	16 人	10 人	12 人	239 人

2. 団員の表彰

種 別	特 別 表 彰									勤 続 表 彰								
	功 績 章	精 積 章	竿 頭 綬	勤 続 章	優 良 団 員	親 子 団 員	兄 弟 団 員	永 年 功 労	退 職 団 員	10 年	15 年	20 年	25 年	30 年	35 年	40 年	45 年	50 年
日本消防協会長表彰		2人		2人														
福岡県消防協会長表彰					13人	2人	8人			7人	4人	6人	3人	2人	1人			
福 岡 県 知 事 表 彰				5人														
直 方 市 長 表 彰									2人									
消 防 庁 長 官 表 彰								1人										

3. 教育研修に関する事項

(1) 福岡県消防学校教育

種 別	期 日	人員
基 礎 教 育	令和5年4月23日	8人
分 団 指 揮 課 程	令和5年10月3日	2人
消 防 操 法 研 修	令和6年3月15日・16日	1人

4. 警戒警備に関する事項

種 別	期 日	延人員
市民防災の日の警戒警備	毎月1日	2,047人
のおがた夏まつり 消防特別警戒	7月30日	7人
歳末消防特別警戒	12月25日～31日 7日間	622人

5. 主要行事、会議等に関する事項

種 別	回 数	人 員	期 日
本 部 会 議	6 回	延べ 18 人	随 時
正 副 分 団 長 会 議	6 回	延べ 118 人	〃
女 性 団 員 定 例 会	11 回	延べ 123 人	〃
放 水 訓 練	3 回	延べ 258 人	令和 5 年 9 月 24 日 令和 5 年 11 月 12 日 令和 6 年 3 月 3 日
消 防 団 員 普 通 救 命 講 習	8 回	延べ 118 人	令和 5 年 6 月～ 9 月
消 防 出 初 式	1 回	178 人	令和 6 年 1 月 7 日

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
各種研修会講習会負担金	福岡県消防協会及び福岡県民火災生活協同組合役員研修会のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	25
消 防 学 校 専 科 教 育 等 研 修 負 担 金	消防団員の消防学校入校に伴う負担金	福 岡 県 消 防 学 校 長	4
福 岡 県 消 防 協 会 負 担 金	福岡県消防協会運営のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	177
	福岡県消防協会筑豊ブロック会運営のための事務負担金	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	25
消防団員等公務災害補償等 共 済 基 金 負 担 金	消防団員退職報償金消防団員及び消防作業従事者に係る災害補償	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,210
消防団員福祉共済負担金	消防団員の福祉共済	公 益 財 団 法 人 日 本 消 防 協 会	417
電 波 利 用 料 負 担 金	消防団のデジタル簡易無線機を使用するための負担金	九 州 総 合 通 信 局	14

7. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
1 項 2 目			
17 節	消 防 団 防 火 衣 購 入	消防団防火衣 32 着	3,643
〃	直方市消防団放送機器購入	移動式放送設備 1 セット	673
1 項 3 目			
17 節	消 防 団 車 両 整 備 事 業 (第 1 分 団 第 1 部 配 置)	消防ポンプ自動車 (CD-I 型) 1 台	22,165

8. 建設事業に関する事項 (1 項 3 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決 算 額
10 節	単 独	直方市消防団第 7 分団第 1 部 仮 設 格 納 庫 電 気 工 事	植 木	第 7 分団第 1 部格納庫 建替えに伴う工事	78
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部 格納庫サイレン受信装置移設工事	〃	〃	396
11 節	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部 格納庫建替えに伴う設計審査手数料	〃	第 7 分団第 1 部格納庫 建替えに伴う手数料	9
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部 格納庫新築に伴う確認申請手数料	〃	第 7 分団第 1 部格納庫 新築完了検査に伴う 手数料	19
〃	〃	直方市消防団第 6 分団第 2 部 格納庫新築に伴う確認申請手数料	山 部	第 6 分団第 2 部格納庫 新築に伴う建築確認 申請手数料	18
12 節	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部格納庫 建替工事に伴う家屋事前調査委託	植 木	格納庫建替工事に伴 う事前家屋調査委託	8,111
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部格納庫 建替工事に伴う工事監理委託	〃	格納庫建替工事に伴 う工事監理委託	844
〃	明 許 単 独	直方市消防団第 6 分団第 2 部 格納庫建替えに伴う実施設計委託	山 部	第 6 分団第 2 部格納庫 建替えに伴う実施設 計委託	2,915
13 節	単 独	直方市消防団第 7 分団第 1 部格納庫 建 替 に 伴 う 施 設 賃 貸 借	植 木	第 7 分団第 1 部格納庫 建替えに伴う仮設施 設賃貸借料	770
14 節	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部 格 納 庫 建 替 工 事	〃	格納庫新築建替工事	46,652
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部 格 納 庫 建 替 電 気 工 事	〃	格納庫新築建替電気 工事	9,727

14節	単 独	直方市消防団第7分団第1部 格納庫建替付帯工事	植 木	格納庫新築建替付帯 工事	3,243
〃	〃	直方市消防団第7分団第1部 格納庫解体工事	〃	格納庫移転に伴う解 体工事	2,287

土 木 課

1. 土木施設災害応急対策に関する事項

(1) 農業施設災害応急対策費（1項7目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10節	単 独	災 害 応 急 工 事	上 境	堆積土砂撤去工 1式	462
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	23件	7,193
計					7,655

(2) 土木施設災害応急対策費（1項8目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10節	単 独	災 害 応 急 工 事	上 頓 野	法面工 A=11 m ² 舗装工 A=45 m ²	1,573
〃	〃	〃	感 田	マンホール復旧工 1式 舗装工 A=63 m ²	1,474
〃	〃	〃	〃	函渠工 L=7m 舗装工 A=103 m ²	3,946
〃	〃	〃	頓 野	排水工 L=44m ブロック塀復旧工 A=29 m ²	4,994
〃	〃	〃	山 部	エレベーター修繕工 2機	1,191
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	66件	25,365
計					38,543

商 工 観 光 課

1. 商工施設災害応急対策に関する事項

商工施設災害応急対策費（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	竜王峡キャンプ村	倒木撤去	176
〃	〃	花公園散水ポンプ制御盤 仮 設 工 事	福智山ろく花公園	散水ポンプ制御盤復旧	119
〃	〃	花公園散水ポンプ制御盤 更 新 工 事	〃	〃	953
計					1,248

都 市 計 画 課

1. 公園施設災害応急対策に関する事項

公園施設災害応急対策費（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	遠 賀 川 河川敷公園	中ノ島花壇流出復旧	3,256
〃	〃	〃	〃	潜水橋復旧	1,012
〃	〃	〃	〃	外灯復旧	1,298
〃	〃	〃	河 川 敷 グラウンド	河川敷グラウンド用真砂土搬 入、整地	1,210
〃	〃	〃	市 内 各 所	外 12 件	5,424
計					12,200

こ　ど　も　育　成　課

1. 児童福祉施設災害応急対策に関する事項

児童福祉施設災害応急対策費（1 項 14 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	上頓野学童クラブ照明 修 繕 工 事	上頓野学童クラブ	照明復旧	435
〃	〃	上頓野学童クラブ空調機 修 繕 工 事	〃	エアコン復旧	767
計					1,202

10 款 教 育 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,274,466,000	2,743,113,459	206,435,000	324,917,541

教 育 総 務 課

令和5年度の教育行政の推進については、令和5年3月19日開催の教育委員会定例会議において「令和5年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。
その重点施策のうち、教育総務課に属する事項について主に次の項目を推進した。

1. 健やかな体の育成（健康教育・学校給食の充実による食育の推進）
2. 教育環境の整備・充実

1. 教育委員会に関する事項（1項1目）

① 会議の開催及び付議事項

区 分		定例会	臨時会	計
開 催 回 数		12回	0回	12回
付 議	議 事	29件	0件	29件
	報 告	40件	0件	40件

② 議事の内容

(単位：件)

事 項	件数	事 項	件数
教育施策要綱に関すること	1	学校教育に関すること	2
教育予算に関すること	6	社会教育に関すること	9
教職員及び市職員の人事に関すること	0	そ の 他	4
条 例 、 規 則 に 関 する こと	7		

2. 学校訪問及び研修等に関すること（1項1目）

- ① 学校訪問 小学校・・・感田小、直方南小、中泉小、新入小
中学校・・・直方第二中
- ② 研修等 九州地区市町村教育委員会研修大会
福岡県市町村教育委員会教育長研修会
福岡県市町村教育委員会教育委員研修会
北九州地区市町教育委員会連絡協議会教育長・教育委員研修会

3. 総合教育会議の開催（1項1目） 学力向上の取り組みについて 1回

4. 教育委員会の後援件数（1項1目） 90件

5. 小学校施設維持管理事業に関する事項（2項1目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
10節	単独	直方西小学校給食室漏水修繕工事	直方西小学校	給食室漏水修繕	2,266
〃	〃	新入小学校正門門扉改修工事	新入小学校	門扉改修	1,221
〃	〃	直方南小学校給食室給湯水設備修繕工事	直方南小学校	給湯水設備修繕	4,620
計					8,107

6. 小学校 ICT 教育推進に関する事項（2項2目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
12節	補助	直方市立小中学校統合型校務支援システム調達業務	11 小学校	統合型校務支援システム調達	31,299
〃	〃	直方市立小中学校統合型校務支援システム環境構築業務	〃	校務支援システム環境構築	7,212
13節	単独	直方市校務用パソコン他選定・構築／設定リース料	〃	選定・構築／設定リース料	11,437

7. 小学校建設事業に関する事項（2項4目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
12節	補助	上頓野小学校及び下境小学校トイレ改修工事に伴う実施設計委託	上頓野小学校 下境小学校	トイレ改修工事に伴う実施設計	2,200
〃	〃	感田小学校及び直方東小学校トイレ改修工事に伴う実施設計委託	感田小学校 直方東小学校	〃	3,190
〃	補助 明許	新入小学校校舎大規模改修工事に伴う工事監理委託	新入小学校	工事監理委託	977
〃	単独 明許	新入小学校校舎大規模改修工事に伴う警備システム管理業務委託	〃	警備システム管理業務委託	110
〃	〃	新入小学校校舎大規模改修工事に伴うネットワーク機器移設等業務委託	〃	ネットワーク機器移設等業務委託	286
13節	単独	感田小学校仮設トイレ賃貸借	感田小学校	仮設トイレ賃貸借	169
14節	〃	感田小学校屋内運動場トイレ改修工事	〃	トイレ改修工事	16,611
〃	〃	直方南小学校校舎屋上防水改修工事	直方南小学校	校舎屋上防水改修工事	17,313
〃	補助 明許	新入小学校校舎大規模改修工事	新入小学校	大規模改修工事	30,450
〃	単独 明許	〃	〃	〃	4,676

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 明 許	新入小学校校舎大規模改修に伴うトイレ改修設備工事	新入小学校	トイレ改修設備工事	10,468
〃	単 独 明 許	〃	〃	〃	5,466
計					91,916

8. 小学校給食の振興に関する事項（2 項 5 目）

① 米飯給食の実施

米飯給食(ステンレス弁当方式)を平成 18 年度より週 3 回実施。

自校炊飯を平成 23 年度より植木小学校において週 3 回実施。

② 調理員研修

令和 5 年 7 月、直方市学校給食会主催の研修会に参加した。

③ 地産地消の推進

米については、基本的に直方産（不足する場合、直鞍産）を使用。大豆については、直鞍 2 市 2 町の生産品を使用。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するような発注方法としている。

④ 給食費の無償化

子育て世代支援として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し 2 学期と 3 学期の給食費を無償化した。

⑤ 食材料費

(単位：千円)

節	費 目	決 算 額
10 節	賄材料費	171,731

⑥ 学校給食調理業務

(単位：千円)

	小 学 校 名	委 託 料
直 営	中泉	
12 節	南、北、西、新入、感田、上頓野、下境、福地、植木、東	93,936

9. 小学校教材・備品購入（17 節）の支出状況

(単位：千円)

項目	名 称	決 算 額
2 項 2 目	教 材 備 品 購 入 費	33,898
	図 書 購 入 費	3,547
2 項 3 目	保 健 備 品 購 入 費	1,008
2 項 5 目	給 食 備 品 購 入 費	6,430

10. 中学校施設維持管理事業に関すること (3項1目)

(単位: 千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単独	直方第二中学校修繕工事	直方第二中学校	生徒昇降口壁設置	1,292
〃	〃	直方市立中学校(川西)教室改修工事	直方第三中学校 中外1校	教室改修	1,298
〃	〃	直方市立中学校(川東)教室改修工事	直方第一中学校 中外1校	〃	1,292
〃	〃	植木中学校修繕工事	植木中学校	インターロッキング修繕	1,100
〃	単独 明許	直方第二中学校受変電設備修繕工事	直方第二中学校	受変電設備修繕	9,130
計					14,112

11. 中学校 ICT 教育推進に関する事項 (3項2目)

(単位: 千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補助	直方市立小中学校統合型校務支援システム調達業務	4 中学校	統合型校務支援システム調達	11,381
〃	〃	直方市立小中学校統合型校務支援システム環境構築業務	〃	統合型校務支援システム環境構築	2,622

12. 中学校建設事業に関する事項 (3項4目)

(単位: 千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単独	直方第三中学校校舎屋上防水改修工事	直方第三中学校	校舎屋上防水改修工事	19,169
〃	補助 明許	直方第一中学校校舎トイレ改修工事	直方第一中学校	校舎トイレ改修工事	9,624
〃	単独 明許	〃	〃	〃	4,325
計					33,118

13. 中学校給食の振興に関する事項（3項5目）

① 全員給食の実施

義務教育における継続的な給食の提供実施と食育の大切さを考慮した結果、令和4年8月（2学期）から、それまでの「選択式給食・弁当箱方式」から「全員給食・食缶方式」へと変更し、継続して実施した。

② 地産地消の推進

米については、基本的に直方産（不足する場合、直鞍産）を使用。大豆については、直鞍2市2町の生産品を使用。野菜は市内直売所より調達。地元産食材の納品可能な時期は、直方産の玉ねぎやピーマン、いちごを市内事業者から調達。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するような発注方法としている。

③ 給食費の無償化

子育て世代支援として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し2学期と3学期の給食費を無償化した。

④ 食材料費

（単位：千円）

節	費	目	決 算 額
10 節	賄材料費		85,678

⑤ 学校給食調理業務

（単位：千円）

節	中 学 校 名	委 託 料
12 節	直方第一、直方第二、直方第三、植木	108,516

14. 中学校教材・備品購入（17節）の支出状況

（単位：千円）

項目	名 称	決算額
3 項 1 目	生 徒 用 デ ス ク	1,106
3 項 2 目	教 材 備 品 購 入 費	9,371
	図 書 購 入 費	1,908
3 項 3 目	保 健 備 品 購 入 費	900
3 項 5 目	給 食 備 品 購 入 費	0

15. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会	91
北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会	15
九州地区市町村教育委員会 連 合 会 負 担 金	連合会運営のための市負担金	九州地区市町村教育委員会 連 合 会	9
1 項 2 目			
全国都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	全国都市教育長協議会	21
九州都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	九州都市教育長協議会	7
1 項 6 目			
学 業 支 援 金	高校生等を扶養する保護者等の 学費支援のための支援金	高 校 生 等 を 扶 養 す る 保 護 者 等	3,060
2 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金（小学校）	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	2,750
3 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金（中学校）	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	1,395

16. 学校保健に関する事項

① 児童生徒の定期健康診断

内容：定期健診(内科、歯科、眼科、耳鼻科)、結核検診、尿検査

心臓検診（小学校1年生、中学校1年生）

結果：定期健診については、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて疾病を選別し、児童生徒の健康の保持増進を図る役割を果たした。

結核検診については、全員異常が認められなかった。

尿検査については、児童生徒の1.8%が二次検査を実施した。

心臓検診については、二次検査の該当者は1名。（小学校0名、中学校1名）

② 学校医の内訳

内容：内科16人（小学校12人・中学校4人）、歯科15人（小学校11人・中学校4人）

薬剤師15人（小学校11人・中学校4人）、眼科4人、耳鼻科3人

報酬：小学校 9,616千円（2項3目）中学校 3,977千円（3項3目）

17. 就学援助の支出件数と決算額

① 小学校 就学援助に関する事項 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	10,096	12,819
	補 助	医療費扶助	102	200
	〃	修学旅行費扶助	185	3,763
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	9,240	40,101
	〃	新入学児童学用品費扶助	98	5,568
	〃	社会見学費扶助	281	563
	〃	自然教室費扶助	139	503

② 中学校 就学援助に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	5,593	12,430
	補 助	医療費扶助	23	38
	〃	修学旅行費扶助	151	8,471
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	4,996	23,053
	〃	新入学生徒学用品費扶助	170	10,704
	〃	ふれあい学級宿泊訓練費・社会見学旅行費扶助	186	811

学 校 教 育 課

「令和5年度直方市教育施策要綱」及び「学校教育指導の重点」に基づき、“未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもを育てよう”を学校教育の願いとし、人間性豊かな児童生徒の育成に努めるため次の項目について推進した。

○確かな学力の育成

- (1) 授業改善
- (2) 基礎学力の定着、補充学習等の推進
- (3) グローバル化に対応した教育の推進
- (4) ICTを活用した教育活動の推進

○豊かな心の育成

- (1) 道徳科の授業改善
- (2) 体験活動等の推進
- (3) 人権教育の推進
- (4) いじめや不登校の対応
- (5) キャリア教育の推進

○健やかな体の育成

- (1) 運動やスポーツをする習慣を定着させる取組
- (2) 健康教育・安全教育の推進

○特別支援教育の充実

- (1) 連続性のある多様な学びの場における教育の充実
- (2) 就学前における支援の充実
- (3) 安全・安心かつ効果的に学べる環境整備
- (4) 専門性の向上と支援体制の整備・充実

○信頼される学校づくり

- (1) 教職員研修の改善・充実
- (2) 学校運営・評価システムの充実
- (3) 学校・家庭・地域の連携強化
- (4) 学校危機管理の徹底

1. 教育内容の充実に関する事項

- (1) 学校評価（自己評価・学校関係者評価）を生かし、信頼される学校づくりに努めた。
- (2) 各学校に学校評議員を置き、開かれた学校づくりの推進に努めた。
- (3) 教育課程の実践と各種行事の実施
 - ① 義務教育9年間の適時性と系統性を考慮した教育課程（中学校区ごと）を実践した。
 - ② 研究指定・委嘱校を指定し、教育研究の充実に努めた。
 - ③ 諸教育課題に対応するため、総合的な学習の時間を中心に、特色ある教育活動の実施に努めた。
 - ④ 中学校の進路学習を中核としたキャリア教育の推進に努めた。
 - ⑤ ALT（外国語指導助手）の活用により、英語教育の充実及び国際理解の育成に努めた。
 - ⑥ 直方子ども音楽祭を実施し、情操教育の推進に努めた。

(4) 生徒指導

- ① 小中学校生徒指導連絡会及び生徒指導主事等研修会を通して、各学校の生徒指導を強化し、いじめ問題等の問題行動の防止及び研修に努めた。
- ② スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー活用事業に係る訪問指導を通して、小中学校の教育相談機能の向上を図り、児童生徒の心の問題への指導・支援を強化した。
- ③ 直方市学校適応指導教室の運営を充実し、不登校等長期欠席児童生徒の指導に努めた。
- ④ 直方市保・幼、小、中、高連携推進協議会の活動を通して、子どもの健全育成に努めた。

(5) 研修 (3 項 3 目)

① 研究指定・委嘱

小学校 8 校、中学校区 2 校区

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	指定委嘱学校研究事業 (小中一貫教育研究指定)	小中学校 9 年間の教育を一体として、中学校入学時の環境の変化による、とまどいや不登校を減少させ、学力の向上を図る	400

② 交流研究会

中学校区単位で、小学校・中学校との交流研究を実施した。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	教 育 研 究 交 流 事 業	小中学校で継続した指導内容、指導方法による協同実践を通して、様々な能力を育む	94

2. 教育の機会均等に関する事項

(1) 人権教育に関する事項 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	中 学 校 ブ ロ ッ ク 人 権 教 育 推 進 事 業 委 託 料	児童生徒に対する人権教育や基本的 生活習慣の定着を図る	426

(2) 奨学金に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
19 節	単 独	ハ ー ト フ ル 奨 学 金	前期：14 件・後期：14 件	3,360

(3) 放課後学習に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	放 課 後 学 習 支 援 事 業	417 件	466

(4) 部活動外部指導に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	中 学 校 部 活 動 支 援 事 業	1,086 件	1,086

3. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
人権教育研究協議会補助金	人権教育の充実	人権教育研究協議会	161
学校保健会補助金	児童・生徒の健康保持	直方市学校保健会	74
1 項 7 目			
特別支援教育後援会補助金	特別支援教育の推進	特別支援教育後援会	132
1 項 9 目			
教育研究所連盟負担金	連盟の運営	福岡県教育研究所連盟	8
1 項 10 目			
適応指導教室施設利用負担金	適応指導教室の運営	シルバー人材センター 直鞍情報・産業振興協会	589
2 項 3 目			
直方・宮若・鞍手地区 学校警察連絡協議会負担金	児童の健全育成	直方・小竹・鞍手地区 学校警察連絡協議会	25
学校図書館協議会負担金 (福岡県、筑豊地区)	小学校図書館教育の充実	学校図書館協議会	39
筑豊地区特別支援 教育研究連盟負担金	特別支援教育の推進	筑豊地区特別支援 教育研究連盟	34
福岡県特別支援学級設置 学校長協議会負担金	特別支援教育の充実	福岡県特別支援学級 設置学校長協議会	17
小学校教科等研究会補助金	小学校の教育振興	直方市小学校 教科等研究会	61
直方市立小・中学校周年 記念事業補助金	周年記念事業補助	福地小学校創立 150 周年 記念事業実行委員会	100
北九州教育事務所管内教科用図書 調査研究協議会負担金	小学校の教科書採択	北九州教育事務所管内教 科用図書調査研究協議会	33
第五地区教科用図書 採択協議会負担金	小学校の教科書採択	第五地区教科用図書 採択協議会	128
3 項 2 目			
中学校体育連盟負担金	中学校運動部の向上	直 鞍 地 区 中 学 校 体 育 連 盟	645
中学校文化連盟負担金	中学校文化部の向上	福岡県中学校文化連盟	46
部活動出場費補助金	県大会、九州大会、全国大会 等補助	県大会以上出場校	300

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3項3目			
直方・宮若・鞍手地区 学校警察連絡協議会負担金	生徒の健全育成	直方・小竹・鞍手地区 学校警察連絡協議会	18
学校図書館協議会負担金 (福岡県、筑豊地区)	中学校図書館教育の充実	学校図書館協議会	15
福岡県中学校教科等研究会負担金	福岡県中学校の教育振興	福岡県中学校 教科等研究会	15
福岡県公立小中学校長 人権・同和教育研究会負担金	人権教育の充実	福岡県公立小中学校長 人権・同和教育研究会	45
福岡県特別支援学級設置 学校長協議会負担金	特別支援教育の充実	福岡県特別支援学級 設置学校長協議会	6
筑豊地区特別支援教育 研究連盟負担金	特別支援教育の推進	筑豊地区特別支援 教育研究連盟	12
直鞍進路指導研究 協議会負担金	進路指導の研究	直鞍進路指導 研究協議会	—
中学校教科等研究会補助金	中学校の教育振興	直方市中中学校 教科等研究会	55

教 育 研 究 所

1. 事業の概要に関すること

学校教育・社会教育の充実を図るために、各種学校教育関係の研修活動の推進にあたりとともに、学校と家庭・地域社会との連携を図るため広報活動に努めた。

○教職員の資質向上のための研修活動を推進した。

- ・ 教育論文、実践記録の募集と論文発表会を行い、研究意欲と資質の向上に努めた。
- ・ 研究員の研究の援助、指導に努め、研究員の指導力の向上に努めた。

○研究資料の収集、整理とその効果的な活用に努めた。

○教育委員会だよりの発行をととして、教育行政の推進及び広報活動に努めた。

2. 事業の実績に関すること

(1) 福岡県教育研究所連盟行事への参加

- ① 福岡県教育研究所連盟総会 令和5年6月13日(火)
- ② 第52回福岡県教育研究所連盟研究発表協議会 ※紙上発表
(ア) 期日 令和5年11月14日(火)
(イ) 紙上発表者 直方東小学校 教諭 酒井 梢
研究主題 主体的に表現する児童を育てる特別支援教育の一考察

(2) 学力実態調査の実施

実施期間	令和5年12月8日を基準日		
実施人数	小学校1年生標準学力調査 451人	小学校4年生標準学力調査 511人	
実施人数	小学校2年生標準学力調査 484人	小学校5年生標準学力調査 521人	
実施人数	小学校3年生標準学力調査 472人	小学校6年生標準学力調査 551人	
			合計人数 2,990人

(3) 研究員の研究

- ① 研究期間 2年間 ②1年次 研究員数 3名、2年次研究員 2名 ③ 研究主題 各自設定
※2年次研究員研究発表会 令和5年8月23日(水)
※令和5年度研究員研究集録第34集 発行 令和6年3月

(4) 教育広報紙の編集 (市報に折込み)

- ① 教育委員会だより「直方の教育」28号 令和5年7月1日発行
- ② 教育委員会だより「直方の教育」29号 令和5年11月1日発行

(5) 教育論文、実践記録の募集

- ① 応募者数 17点
- ② 表彰式と発表会 令和6年3月1日(金)
- ③ 優秀賞者と優良賞のうち発表者の論文等は全文を、他は概要を教育研究集録第52集に掲載

(6) 教育研究集録第52集の発行

冊子として教育研究集録30部を作成し、優秀賞受賞者と市内各小中学校に配付

(7) 教育相談

○就学相談、不登校児童生徒問題、その他 ○期間：随時

こども育成課

1. 幼児教育に関する事項（1項4目）

（1）負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
一時預かり事業（幼稚園型） 補 助 金	一時預かり事業に対する 運営費補助	市 内 1 幼 稚 園 市内 6 認定こども園 市外 1 認定こども園	12,444
保 育 研 修 事 業 等 補 助 金	幼稚園職員の資質の向上を 図るための研修費	直方市私立幼稚園協会	700
幼 稚 園 給 食 費 補 助 金	低所得・多子世帯に対する 副食費補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	288
一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ） 補 助 金	2 歳児の一時預かり事業に 対する運営費補助	大 和 幼 稚 園	4,744
多子世帯保育料支援補助金	幼稚園に在籍する第2子以 降に対する保育料補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	4,064
給食副食費無償化補助金	新型コロナウイルス感染症 及び物価高騰の影響による 保護者の経済的負担の軽減 を図るため、令和5年9月 から令和6年3月までの 「副食費」を無償化とする 事業の補助	〃	5,989
認定こども園施設整備補助金 （ 教 育 ）	認定こども園に対する施設 整備交付金	市内 1 認定こども園	44,886

（2）子ども・子育て支援法第19条第1項第1号認定児童の入所状況（令和6年3月末日現在）

① 施設型給付費対象施設の入所状況

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満3 歳児	
学	清光寺幼稚園	15	5 人	4 人	1 人	10 人
〃	下境幼稚園	60	26 人	6 人	7 人	39 人
〃	大和幼稚園	180	95 人	50 人	37 人	182 人
〃	直方セントポール幼稚園	35	23 人	9 人	8 人	40 人
〃	浄福寺幼稚園	75	42 人	22 人	12 人	76 人
〃	新入幼稚園	35	20 人	8 人	5 人	33 人
〃	西徳寺幼稚園	60	22 人	17 人	10 人	49 人

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満 3 歳児	
市外幼稚園入所分			9 人	4 人	3 人	16 人
社	新入ひまわりこども園	15	11 人	3 人	1 人	15 人
〃	おんがの	15	11 人	4 人	4 人	19 人
〃	新生第一こども園	15	7 人	5 人	5 人	17 人
〃	新生第二こども園	15	10 人	4 人	3 人	17 人
〃	植木こども園	15	9 人	2 人	3 人	14 人
学	とんの幼稚園	35	35 人	12 人	5 人	52 人
市外認定こども園入所分			3 人	0 人	2 人	5 人
計			328 人	150 人	106 人	584 人

② 施設型給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	幼 稚 園 施 設 型 給 付 費	私立幼稚園の運営費	382, 681
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（教育部分）の運営費	237, 776

(3) 子ども・子育て支援法第 30 条の 4 第 1 号認定児童の入所状況（令和 6 年 3 月末日現在）

① 施設等利用給付費対象施設の入所状況

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満 3 歳児	
市外幼稚園入所分			31 人	17 人	6 人	54 人

② 施設等利用給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	私立幼稚園無償化給付費	私立幼稚園の無償化給付費	22, 176
〃	国立幼稚園無償化給付金	国立幼稚園の無償化給付費	92
〃	認定こども園無償化給付費	認定こども園（教育部分）の無償化給付費	3, 278

文化・スポーツ推進課

令和5年度の教育行政の推進については、「令和5年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。その重点施策のうち、文化・スポーツ推進課に属する事項について次の項目を推進した。

1. 社会教育活動の促進
2. 青少年の健全育成と交流体験活動事業の充実
3. 文化施設の振興
4. スポーツの振興
5. 文化財の保護と学習機会の充実

1. 維持補修に関する事項

(単位：千円)

節	区分	業 務 名	概 要	決算額
10 節	4 項 19 目			
	原因者負担	直方・鞍手新産業団地埋蔵文化財発掘に伴う伐開工事(その1)	埋蔵文化財発掘調査に伴う樹木伐採	1,595
	〃	直方・鞍手新産業団地埋蔵文化財発掘に伴う伐開工事(その2)	〃	6,414
	〃	直方・鞍手新産業団地火薬庫文化財調査に伴う伐開工事	火薬庫文化財調査に伴う樹木伐採	8,208
	5 項 2 目			
	単 独	市民球場内野整備工事	市民球場内野の土入れ替え及び補修	2,497

2. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
17 節	5 項 2 目			
	単 独	グラウンドレーキマット	更新のため	110
	〃	バレーボール・支柱	〃	363

3. 社会教育に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金(18節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	社会教育委員の資質の向上と相互間の連絡・調整を図るため	福岡県社会教育委員連絡協議会	22

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4項2目			
福岡県公民館連合会負担金	公民館活動推進のため	福岡県公民館連合会	56
視聴覚協会負担金	視聴覚教育推進のため	福岡県視聴覚教育協会	54
4項13目			
市民文化祭負担金	市民文化祭実施のため	直方市民文化祭実行委員会	451
直方文化連盟補助金	文化連盟育成のため	直方文化連盟	150
筑豊美術協会補助金	筑豊美術協会育成のため	筑豊美術協会	109
子ども文化パスポート負担金	子ども文化パスポート事業実施のため	北九州市教育委員会	186
4項14目			
福岡県子ども会育成連合会負担金	県内子ども会相互の連絡協調と充実発展を図り、心身共に健全な子どもの育成を図るため	福岡県子ども会育成連合会	10
直方市青少年育成市民会議補助金	青少年の健全育成のため	直方市青少年育成市民会議	146
直方警察署少年補導員連絡会補助金	少年補導員活動の充実のため	直方警察署少年補導員連絡会	81
直方市アンビシャス活動助成金	地域における子どもの体験活動の推進のため	市内7校区青少年育成会	398
文化芸術補助金	文化芸術に取り組む若者に対して修学を奨励するため	文化芸術分野に就学する者	100
4項19目			
福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	協議会運営のための市負担金	福岡県市町村文化財保存整備協議会	20
伝統文化振興事業補助金	伝統文化の振興に関する施策の総合的な推進を図るため	直方日若踊保存育成連合会	71
東蓮寺藩誕生400年記念事業補助金	令和5年に東蓮寺藩の誕生から400年を迎える直方市の歴史・文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、知名度の向上と賑わいの創出に寄与する	直方郷土研究会 古高取を伝える会 九州桃山茶陶研究会	448
5項1目			
福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	県スポーツ推進委員相互の連絡調整を図るため	福岡県スポーツ推進委員協議会	50
北部地区スポーツ推進委員協議会負担金	北部地区スポーツ推進委員の連絡調整を図るため	北部地区スポーツ推進委員協議会	23
直鞍一周駅伝大会負担金	青少年の健全育成及びスポーツの振興を図るため	直鞍一周駅伝競走大会実行委員会	60
全国スポーツ推進委員協議会負担金	全国スポーツ推進委員の連絡調整を図るため	全国スポーツ推進委員協議会	12
5項2目			
令和5年度筑豊広域都市計画下水道事業受益者負担金	公共下水道への接続のため	直方市下水道事業	4,674

(2) 主な事業

月 日	名 称	対 象		場 所
7月～8月 (計7回)	子どもの才能の芽を育む事業 音楽創作体験事業	小・中学生	10人	ユメニティのおがた
10月～3月 (計6回)	子どもの才能の芽を育む事業 幼稚園音楽アウトリーチ事業	幼稚園児	416人	市内幼稚園
6/14	直方市青少年育成市民会議 理事会・総会	青少年育成 市民会議委員	理事会 13人 総会 20人	中央公民館
7/14 11/27	有害図書等立入検査	市内書店等	37か所 40か所	直方市内
7/26 8/1	牛乳パックをリサイクル ～紙すきで「はがき」を作ろう ～(親子教室)	小・中学生 保護者	35人	男女共同参画センター
8/20	夏の星座のお話とおたんじょう星座でグリーティングカードづくり♪	小学生～高校生	8人	多世代交流スペース ここっちゃん
8/22	火を学ぶ消防体験会	小学4・5・6年生	14人	市消防本部 ショールームここち
9/16	第7回折り紙ヒコーキ福岡県大会予選会(直方会場)	小学生	20人	直方市体育館
9/23	ニュースポーツ体験会	小学生以上	23人	直方市民体育センター
9/24	中秋の名月のお話とお月見ランプづくり♪	小学生～高校生	9人	多世代交流スペース ここっちゃん
10/15	秋の暦のお話とハロウィンのカゴづくり♪	〃	5人	〃
10/15	遠賀川「カヌー川下り」	小学4年生以上	11人	遠賀川
10/22	東蓮寺藩誕生400年記念イベント 甲冑試着体験会	〃	33人	直方歳時館
10/27～ 10/29	第55回直方市民文化祭 (展示の部)	市民	265人	直方谷尾美術館
10/29	第55回直方市民文化祭 (ステージの部)	〃	522人	ユメニティのおがた
11/18	親子陶芸教室 ～高取焼を親子で学ぼう～	小学生・保護者	44人	中央公民館
11/26	クリスマスの星のお話とツリー キーホルダーづくり♪	小学生～高校生	9人	多世代交流スペース ここっちゃん
1/7	令和6年 直方市二十歳のつどい	市内二十歳 該当者	338人	ユメニティのおがた 大ホール
1/7	新春書初め大会	小学3年生～ 中学3年生	94人	中央公民館
1/28	九州工業大学 ジュニア・サイエンス・スクール in 直方「折り紙ユニットを組み合わせて立体をつくろう!」	小学4年生～ 高校3年生	6人	多世代交流スペース ここっちゃん
2/23	第5回 直方市子ども将棋大会	小学生	19人	直方歳時館

4. 中央公民館に関する事項（4項2目）

(1) 大会、講習会

名 称	対 象	場 所
第 68 回福岡県公民館大会	校区自治区公民館長等	岡垣サンリーアイ（8 月）
福岡県公民館実践交流会	〃	宗像ユリックス（1 月）

(2) 中央公民館利用状況

（単位：件、人）

月	貸 館				館の事業		合 計	
	件数	人数	内、免除団体		件数	人数	件数	人数
			件数	人数				
4 月	188	3,476	35	619	0	0	188	3,476
5 月	164	2,504	37	607	21	405	185	2,909
6 月	179	3,055	33	534	26	455	205	3,510
7 月	165	2,869	28	474	27	555	192	3,424
8 月	137	2,306	24	365	25	475	162	2,781
9 月	192	3,375	36	585	29	550	221	3,925
10 月	229	5,033	31	361	1	60	230	5,093
11 月	203	3,957	32	744	0	0	203	3,957
12 月	196	3,082	25	423	0	0	196	3,082
1 月	168	2,358	29	468	0	0	168	2,358
2 月	215	3,621	37	616	0	0	215	3,621
3 月	230	3,697	35	614	0	0	230	3,697
合計	2,266	39,333	382	6,410	129	2,500	2,395	41,833
平均	189	3,278	32	534	11	208	200	3,486

(3) 中央公民館主催事業状況

別表 1 のとおり

5. ユメニティのおがたに関する事項（4項12目）

(1) 利用状況

場所		利用件数	利用者数	稼働率	前年度		
					利用件数	利用者数	稼働率
大ホール		366 件	44,134 人	36%	510 件	58,969 人	50%
小ホール		393 件	16,881 人	39%	448 件	14,575 人	43%
リハーサル室		383 件	7,755 人	38%	388 件	6,459 人	39%
控室		230 件	1,639 人	23%	339 件	2,178 人	32%
楽屋	1	193 件	570 人	19%	309 件	789 人	29%
	2	165 件	502 人	17%	263 件	675 人	24%
	3	167 件	478 人	17%	267 件	681 人	25%
会議室	1	1,575 件	4,202 人	36%	1,712 件	3,408 人	40%
	2	1,373 件	3,541 人	32%	1,536 件	2,717 人	36%
	3	1,472 件	4,587 人	34%	1,487 件	4,329 人	36%
	4	1,355 件	1,610 人	31%	1,241 件	1,058 人	30%
合計		7,672 件	85,899 人	29%	8,500 件	95,838 人	35%

6. 図書館に関する事項（4項12目）

(1) 利用状況（開館日数 294 日）

利用者数	54,670 人
貸出冊数	207,720 冊
登録者数	40,883 人（累計）

(2) 蔵書総数

前年度末蔵書数	202,699 冊
令和5年度購入数	5,862 冊
寄 贈	761 冊
その他受け入れ	216 冊
除 籍	4,740 冊
合 計	204,798 冊

内訳（雑誌を除く）

一般書	123,521 冊
児童書	64,478 冊
うち数	絵本 19,303 冊
	紙芝居 651 点
AV 資料	2,668 点

(3) 直方市立図書館（NCL）ボランティア活動状況

	登録者数	活動延人数・回数
窓口ボランティア	52 人	1,134 人（1 日平均 3.8 人）
行事ボランティア	81 人（12 団体）	147 人（活動延回数 49 回）
その他ボランティア	13 人（2 団体）	80 人（活動延回数 23 回）

活動内容

- 本の配架
- 読み聞かせ・パネルシアター・映画（ビデオ）上映、おもちゃ修理など
- ブックスタート・布絵本作成など（ブックスタートボランティアはコロナ感染予防により活動休止中）

(4) 貸出文庫・団体貸出

	登録数	合計貸出冊数
貸出文庫	3 団体	1,140 冊
団体貸出	51 団体	2,941 冊
移動図書館	4 校	8,118 冊

※上頓野小学校、中泉小学校、福地小学校
下境小学校

7. 美術館に関する事項（4項12目）

(1) 美術館入館状況

別表2のとおり

8. 直方歳時館に関する事項（4項12目）

（単位：人）

月別 区分	5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	6 年 1 月	2 月	3 月	計
利 用 者	835	730	767	780	552	732	732	907	680	711	897	906	9,229
見 学 者	818	384	279	231	223	397	560	943	407	232	360	559	5,393

9. 石炭記念館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 石炭記念館入館状況

別表 3 のとおり

10. 文化財に関する事項（4 項 19 目）

- ① 市内における文化財の調査等を実施した。
- ② 国史跡筑豊炭田遺跡群救護練習所模擬坑道の整備基本設計（その 3）を作成した。
- ③ 東蓮寺藩誕生 400 年記念事業を実施した。
- ④ 水町遺跡公園の維持管理を継続して実施した。
- ⑤ 近隣市町と古墳公園の同時公開等を実施し、文化財保護について普及・啓発活動を実施した。
- ⑥ 中央公民館郷土資料室を改装し、警備システムを整備して常時公開している。

(1) 文化財保護事業一覧

月 日	名 称	場 所
4/4～11/30	水ヶ谷西遺跡発掘調査	大字植木
4/5～6/10	四十塚遺跡発掘調査	大字頓野
4/15～16	遠賀川流域の古墳同時公開	水町遺跡公園
9/12～9/24	九州国立博物館ロビー・パネル展	九州国立博物館
10/14	遠賀川流域の古墳同時公開	水町遺跡公園
10/21～11/26	中央公民館郷土資料室企画展「東蓮寺と秋月」展	直方市郷土資料室
10/22	秋月鎧揃え 直方に見参！（甲冑試着体験会）	直方歳時館
10/28	「東蓮寺と秋月」ミュージアムトーク	直方市郷土資料室
11/5	秋月博物館館長講演会	中央公民館
11/5	秋月の郷土芸能上演	遠賀川河川敷
11/23～12/3	特別展示 黄金高取の里帰り～加藤唐九郎コレクションより～	直方谷尾美術館
1/27	まちづくり出前講座	直方市中央公民館

(2) 文化財の保存・活用に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	直方市史跡整備基本設計（その 3）業務委託	国史跡筑豊炭田遺跡群整備基本設計作成	4,862
	原因者負担	帝国火工植木火薬庫跡文化財調査業務委託（その 2）	植木火薬庫跡の建物実測等文化財調査	11,605

11. 体育に関する事項（5 項 1 目、5 項 2 目）

(1) 体育施設の利用状況

（単位：件、人）

区分	体 育 館						市民体育センター	
	競 技 場		卓球室	トレ室	会 議 室			
	件数	利用者	利用者	利用者	件数	利用者	件数	利用者
合 計	1, 568	29, 304	6, 520	9, 783	204	1, 791	1, 662	17, 736

（単位：件、人）

区分	西部運動公園		市 民 球 場		中 泉 球 場		市民弓道場
	件数	利用者	件数	利用者	件数	利用者	利用者
合 計	4,427	63,307	188	7,954	168	8,213	3,323

(2) 主な行事、教室

月 日	行 事 名	対 象 者	人 員	場 所	摘 要
4/27～ 7/6	サルセーション教室	18 歳 以 上 (高校生除く)	13 人	市体育館	10 回
6/25	親子着衣水泳教室	小 学 生 と その保護者	4 組 11 人	野上スイミング	
7/27～ 8/10	こども陸上教室	小 学 生	44 人	西部運動公園	7 回
5 月～ 3 月	第 49 回 市民総合体育大会	市 民	786 人	市体育館ほか	13 競技
8 月～ 11 月	第 66 回県民スポーツ大会 (夏季・秋季・冬季)	市 民 及 び 関 係 団 体	98 人	福岡地区各地	7 競技
10/15	遠賀川「カヌー川下り」体験会	小学 4 年 生 以 上	11 人	遠賀川	
10/29～ 11/12	こども相撲教室	小 学 生	31 人	市 民 体 育 センター	3 回
9/29～ 10/31	弓道教室	高校生以上	7 人	市弓道場	10 回
1/21	第 78 回直鞍一周駅伝競走大会	18 歳 以 上	14 チーム	直鞍地区	

別 表 1

講 座 名	趣味の講座
対 象 者	市内在住・通勤・通学者
開設期間	令和５年５月～９月

No.	講座・教室名	講師(敬称略)	内容	曜日	時間	月回数	年回数	定員 (J)	受講者数 (I)	I / J	前 年 度 受講者数
1	和紙人形	小田 勢輝	和紙を使って人形等の作品を製作する。	火(第２・４)	10:00～12:00	2	10	10	9	90 %	8
2	初心者向けろうけつ草木染め	曾根 富久恵	草木等を使って染色し、作品を製作する。	木(第１～３)	10:00～12:00	3	19	12	10	83 %	12
3	絵画	森田 輝子	デッサンの基礎を学び、水彩画や油絵等を製作する。	木(第１～３)	14:00～16:00	3	15	15	12	80 %	15
4	お煎茶	高田 路光	煎茶の作法を基礎から学ぶ。	金(第１・３)	09:30～12:00	2	10	10	14	140 %	13
5	健康のための社交ダンス	飯野 公子	社交ダンスのステップを基礎から学ぶ。	金(第１～３)	13:00～15:00	3	20	15	13	87 %	15
6	華道	小味山 幸祐	華道を基礎から学び、作品を製作する。	土(第２・４)	14:00～16:00	2	15	10	7	70 %	11
7	初心者向けドラム	大森 英司	ドラムを基礎から学び、演奏する。	土(第１・３)	10:00～12:00	2	20	15	21	140 %	18
合計								87	86		92

講 座 名	はつらつ塾
対 象 者	市内在住・通勤・通学者 / 概ね６０歳以上
開設期間	令和５年５月～９月

No.	講座・教室名	講師(敬称略)	内容	曜日	時間	月回数	年回数	定員 (J)	受講者数 (I)	I / J	前 年 度 受講者数
1	健康体操(水曜日)	一井 久美子	リズムに合わせて全身運動を行う。	水(第２・４)	13:00～15:00	2	10	25	28	112 %	24
2	健康体操(木曜日)	一井 久美子	リズムに合わせて全身運動を行う。	木(第１・３)	13:00～15:00	2	10	25	28	112 %	23
3	歌声サロン	野中 礼子	童謡や歌謡曲を合唱する。	木(第１)	13:30～15:30	1	5	58	58	100 %	31
4	俳句	上月 大輔	俳句の作り方や鑑賞を基礎から学ぶ。	木(第２)	13:00～15:00	1	5	12	14	117 %	13
5	民謡	原田 直志津	民謡を基礎から学び、三味線に合わせて唄う。	木(第１・３)	13:00～15:00	2	10	15	19	127 %	14
6	気功体操(午前)	衛藤 真理子	ゆったりと呼吸しながら前進運動を行う。	金(第１・３)	10:00～12:00	2	10	25	26	104 %	22
7	気功体操(午後)	衛藤 真理子	ゆったりと呼吸しながら前進運動を行う。	金(第１・３)	13:30～15:30	2	10	25	27	108 %	24
8	健康づくり体操(午前)	服部 むつみ	ストレッチや体操で体力づくりを行う。	金(第２・４)	10:00～12:00	2	10	25	30	120 %	24
9	健康づくり体操(午後)	服部 むつみ	ストレッチや体操で体力づくりを行う。	金(第２・４)	13:00～15:00	2	10	25	26	104 %	26
合計								235	256		201

別 表 2

(1) 直方市美術館入館状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数		20	25	16	27	27	21	27	26	21	19	20	27	276	280
個人	一般	226	351	289	261	150	152	287	266	122	55	52	126	2,337	5,602
	大学生	1	0	4	8	7	3	3	2	2	1	2	8	41	43
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
団体	一般	0	20	0	0	0	139	0	76	0	37	0	0	272	10
	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49
有料入館者数		227	371	293	269	157	294	290	344	124	93	54	134	2,650	5,762
観覧料		83,900	136,700	80,800	75,850	58,400	35,530	32,850	32,060	13,150	8,970	32,690	15,000	605,900	4,192,270
無料	一般	78	76	54	101	61	231	1,804	1,461	491	248	294	0	4,899	6,345
	高校生	2	0	1	4	0	1	0	0	1	12	0	0	21	25
	中学生	2	3	4	10	9	1	0	0	3	0	0	0	32	47
	小学生	10	41	0	40	68	74	25	213	6	105	173	80	835	94
	特別入館	19	26	62	61	49	52	20	102	69	127	76	60	723	978
	フリーパス	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	69	75	535
無料入館者数		111	146	121	216	187	359	1,851	1,778	571	493	543	209	6,585	7,935
合 計		338	517	414	485	344	653	2,141	2,122	695	586	597	343	9,235	14,151

(2) 直方市美術館別館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	26	26	27	27	28	27	27	26	26	24	27	27	318	315
入館者数	532	552	638	513	592	593	599	681	704	504	586	800	7,294	7,126

(3) 直方市美術館使用件数及び使用料

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
使用件数	0	0	0	0	0	1	4	4	1	0	0	0	10	9
使用料	0	0	0	0	0	38,500	192,500	200,200	53,900	0	0	0	485,100	412,500

別 表 3

(1) 直方市石炭記念館入館状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度計
開館日数		22	26	24	27	27	27	27	26	24	21	26	25	302	293
個人	一 般	288	435	220	190	278	265	323	404	201	177	311	381	3,473	3,218
	大学生	2	20	11	6	7	8	6	7	2	5	2	8	84	97
	高校生	1	2	4	2	5	2	1	4	1	0	1	2	25	20
団体	一 般	240	23	28	0	0	28	48	86	63	81	0	25	622	504
	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4館共通		0	0	2	0	2	2	1	0	0	0	0	0	7	21
年間パス		4	2	2	1	2	1	1	1	0	13	2	2	31	30
堀川散策		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
有料入館者 小計		535	482	267	199	294	306	380	502	267	276	316	418	4,242	3,930
入館料		44,150	46,380	25,830	19,600	29,800	29,880	36,230	46,310	24,030	25,410	31,650	40,500	399,770	384,990
無料	2館共通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	招待券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高校生	1	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	7	8
	中学生	8	5	0	0	13	5	5	1	2	18	2	2	61	58
	小学 幼児含	34	51	25	52	72	47	55	329	41	26	29	38	799	786
	特別入館	21	33	8	63	60	60	191	164	8	9	14	11	642	721
	フリーパス	2	1	0	0	3	0	1	0	0	1	4	3	15	9
	年間パス	4	2	1	1	3	1	5	3	0	4	4	2	30	41
無料入館者 小計		70	94	34	116	152	113	259	497	51	58	53	57	1,554	1,623
入館者合計		605	576	301	315	446	419	639	999	318	334	369	475	5,796	5,553

1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
9,095,000	4,259,640	0	4,835,360

教 育 総 務 課

1. 文教施設災害応急対策に関する事項

(1) 現年発生公立学校施設災害復旧費 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	件 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	補 助	直方第三中学校校舎塔屋外壁修繕工事	直 方 第 三 中 学 校	校舎塔屋外壁修繕工事	297
〃	〃	直方第三中学校放送設備修繕工事	〃	放送設備修繕工事	2,061
〃	〃	落雷による受信機故障修繕	〃	受信機故障修繕	340
12 節	〃	直方第三中学校落雷災害に伴う校内ネットワーク復旧業務委託	〃	校内ネットワーク復旧業務委託	1,562
計					4,260

1 2 款 公 債 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2, 096, 315, 000	2, 087, 765, 926	0	8, 549, 074

財 政 課

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況
別表のとおり（次頁）

2. 一時借入金に関する事項

(1) 月別借入状況

(単位：百万円)

	5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	6 年 1 月	2 月	3 月
借入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

別 表

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 発行額(B)	令和5年度元利償還金額			差引現在高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先内訳	
			元 金(C)	利 子	計		政 府	その他
1 公共事業等債	2,047,060	169,403	166,602	12,582	179,184	2,049,861	432,295	1,617,566
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,538,100	17,000	48,781	3,790	52,571	1,506,319	1,485,519	20,800
3 公営住宅建設事業債	1,389,971	284,100	50,944	5,909	56,853	1,623,127	120,096	1,503,031
4 災害復旧事業債	225,600	59,400	24,894	280	25,174	260,106	260,106	0
(1) 単独災害復旧事業債	201,875	57,200	21,920	274	22,194	237,155	237,155	0
(2) 補助災害復旧事業債	23,725	2,200	2,974	6	2,980	22,951	22,951	0
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	51,881	0	21,632	664	22,296	30,249	0	30,249
(1) 補助・直轄事業	49,815	0	19,566	658	20,224	30,249	0	30,249
(2) 継ぎ足し単独事業	2,066	0	2,066	6	2,072	0	0	0
6 全国防災事業債	291,914	0	15,566	1,854	17,420	276,348	0	276,348
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,761,879	106,809	178,467	11,639	190,106	2,690,221	2,189,448	500,773
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,175,164	83,709	131,885	4,875	136,760	1,126,988	832,178	294,810
(2) 社会福祉施設整備事業債	45,822	19,900	2,453	195	2,648	63,269	36,800	26,469
(3) 一般廃棄物処理事業債	1,286,438	0	10,009	3,744	13,753	1,276,429	1,124,300	152,129
(4) 一般補助施設整備等事業債	240,279	3,200	29,395	2,824	32,219	214,084	196,169	17,915
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	14,175	0	4,725	1	4,726	9,450	0	9,450
8 一般単独事業債	4,322,809	820,000	471,041	26,957	497,998	4,671,768	40,154	4,631,614
9 財源対策債	1,283,079	107,989	88,904	5,843	94,747	1,302,164	402,758	899,406
10 減収補てん債	92,623	0	0	55	55	92,623	92,623	0
11 減税補てん債	41,522	0	17,318	44	17,362	24,204	24,204	0
12 臨時財政対策債	9,323,457	103,445	837,202	18,052	855,254	8,589,700	3,580,908	5,008,792
13 都道府県貸付金	416,097	0	53,615	472	54,087	362,482	0	362,482
14 その他	166,035	0	21,394	3,157	24,551	144,641	33,128	111,513
合 計	23,952,027	1,668,146	1,996,360	91,298	2,087,658	23,623,813	8,661,239	14,962,574

※ 千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合がある。

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
969,843,000	966,342,533	0	3,500,467

水 道 管 理 課

1. 公営企業への繰出に関する事項（2項1目）

(単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
18 節	水 道 事 業 会 計 補 助 金	水道事業の経営健全化促進のため	直方市水道事業	9,186

下 水 道 課

1. 下水道会計繰出金に関する事項（2項1目）

本繰出金は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用した流域関連公共下水道事業、及び農業集落排水事業に係るものである。

公営企業補助金

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
18 節	資本的繰入分	下水道事業債の償還にかかる元金等	168,440
	収益的繰入分	雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の償還にかかる利子、流域下水道維持管理負担金等	590,258
23 節	出資金	下水道事業会計への出資金	198,459
計			957,157

1 4 款 予 備 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,000,000	0	0	3,000,000

四、特別會計內容說明

1 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5,981,068,000	5,774,484,730	0	206,583,270

保 険 課

令和 5 年度における国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 5,962,330,953 円、歳出総額 5,774,484,730 円、歳出から歳入を引いた収支は、187,846,223 円の黒字決算となっているが、令和 6 年度に国等へ返還すべき、特別交付金及び普通交付金の超過交付額 16,003,473 円を含んでおり、実質収支は 171,843 千円の黒字となった。

1. 被保険者数・世帯数に関する事項

区 分		4 年度末現在	5 年度末現在	5 年度平均
世 帯 数		7,116 世帯	6,844 世帯	7,037 世帯
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	10,778 人	10,183 人	10,560 人
	退 職 被 保 険 者 等	0 人	0 人	0 人
	計	10,778 人	10,183 人	10,560 人
	うち介護保険第 2 号被保険者	3,077 人	3,013 人	3,065 人

2. 保険給付に関する事項 (2 款 1～6 項 18 節)

(単位：円)

区 分	件数(件)	給 付 額	被保険者 1 人当たり給付額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	198,895	3,440,940,355	325,847
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	4,400	26,087,857	2,470
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	7,280	536,675,740	50,822
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費	28	459,662	44
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	34	15,152,600	
葬 祭 費	67	2,010,000	
傷 病 手 当 金	2	58,372	
計	210,706	4,021,384,586	

3. 事業費納付金に関する事項 (3款1～3項18節)

(単位：円)

区 分	納 付 金 額	1人当たり納付金額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	990,770,662	
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	60,000	
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	318,013,421	
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	10,000	
介 護 納 付 金 分	97,168,684	
計	1,406,022,767	133,146

4. 保健事業に関する事項 (6款1項1目18節)

(単位：円)

区 分	件数(件)	金 額	被保険者1人当たり金額
はり、きゅう施術費補助金	1,843	1,843,000	175

5. 特定健康診査に関する事項 (6款2項1目)

(単位：円)

区 分	受診人数	対象者数	受診割合	金 額
集団健診 (12節)	762人	6,956人	28.7%	8,581,160
個別健診 (12節)	1,659人		62.3%	15,473,558
情報提供 (11節)	239人		9.0%	651,165
計	2,660人		100.0%	24,705,883

※受診人数は速報値

6. 負担金補助及び交付金 (18節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1款1項1目			
オンライン資格確認等システム運営負担金	医療機関等の窓口にてオンラインによる資格情報確認のために負担金	福岡県国民健康保険団体連合会	285
1款1項2目			
国民健康保険団体連合会負担金	福岡県国民健康保険団体連合会の運営に係る費用の保険者負担金	福岡県国民健康保険団体連合会	2,487
1款1項3目			
国保データベースシステム保険者負担金	国保データベースシステムの保守・運用に係る費用の保険者負担金	福岡県国民健康保険団体連合会	153
保健事業等評価・分析システム保険者負担金	保健事業等評価・分析システムの保守・運用に係る費用の保険者負担金	〃	29

7. 国民健康保険保険税の決算状況

(単位：円)

区 分			調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
一 般 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	628,698,357	586,629,514	428,792	0	42,497,635	93.31%
		滞納繰越	153,367,469	33,748,726	17,421	5,790,423	113,845,741	22.01%
		小計	782,065,826	620,378,240	446,213	5,790,423	156,343,376	79.33%
	介護 納付金	現年課税	75,598,070	69,390,064	45,214	0	6,253,220	91.79%
		滞納繰越	20,066,759	4,978,001	2,960	394,053	14,697,665	24.81%
		小計	95,664,829	74,368,065	48,174	394,053	20,950,885	77.74%
	後期 支援金	現年課税	217,023,090	202,603,384	160,694	0	14,580,400	93.36%
		滞納繰越	46,286,018	10,934,292	5,863	1,348,691	34,008,898	23.62%
		小計	263,309,108	213,537,676	166,557	1,348,691	48,589,298	81.10%
		現年課税	921,319,517	858,622,962	634,700	0	63,331,255	93.19%
		滞納繰越	219,720,246	49,661,019	26,244	7,533,167	162,552,304	22.60%
		合計	1,141,039,763	908,283,981	660,944	7,533,167	225,883,559	79.60%
退 職 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	153,606	37,430	0	0	116,176	24.37%
		小計	153,606	37,430	0	0	116,176	24.37%
	介護 納付金	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	20,674	7,116	0	0	13,558	34.42%
		小計	20,674	7,116	0	0	13,558	34.42%
	後期 支援金	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	13,129	8,186	0	0	4,943	62.35%
		小計	13,129	8,186	0	0	4,943	62.35%
		現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	187,409	52,732	0	0	134,677	28.14%
		合計	187,409	52,732	0	0	134,677	28.14%
合 計	医療 給付費	現年課税	628,698,357	586,629,514	428,792	0	42,497,635	93.31%
		滞納繰越	153,521,075	33,786,156	17,421	5,790,423	113,961,917	22.01%
		小計	782,219,432	620,415,670	446,213	5,790,423	156,459,552	79.31%
	介護 納付金	現年課税	75,598,070	69,390,064	45,214	0	6,253,220	91.79%
		滞納繰越	20,087,433	4,985,117	2,960	394,053	14,711,223	24.82%
		小計	95,685,503	74,375,181	48,174	394,053	20,964,443	77.73%
	後期 支援金	現年課税	217,023,090	202,603,384	160,694	0	14,580,400	93.36%
		滞納繰越	46,299,147	10,942,478	5,863	1,348,691	34,013,841	23.63%
		小計	263,322,237	213,545,862	166,557	1,348,691	48,594,241	81.10%
		現年課税	921,319,517	858,622,962	634,700	0	63,331,255	93.19%
		滞納繰越	219,907,655	49,713,751	26,244	7,533,167	162,686,981	22.61%
		合計	1,141,227,172	908,336,713	660,944	7,533,167	226,018,236	79.59%

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
21,462,000	20,837,377	0	624,623

市民・人権同和対策課

1. 住宅資金貸付に関する事項

(1) 返済の状況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 入 未 済
元 金	現 年 度	0	0	0	0
	過 年 度	288,153,316	4,525,606	0	283,627,710
利 子	現 年 度	0	0	0	0
	過 年 度	65,653,745	870,391	0	64,783,354
合 計		353,807,061	5,395,997	0	348,411,064

※ 令和6年度会計への滞納繰越額 3億4,841万1,064円

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7,485,945,000	6,482,611,842	0	1,003,333,158

保 険 課

令和5年度は、第8期介護保険事業計画の最終期になっており、介護サービスの給付に要した費用は、計画値6,632,307千円に対して5,676,419千円（計画値に対する比率85.6%）を支出した。また、地域支援事業に要した費用は、計画値354,272千円に対して346,561千円（計画値に対する比率97.8%）但し、費用額は利用者負担金を差し引いた金額を支出している。費用については、年齢が65歳以上の第1号被保険者と40歳から64歳までの第2号被保険者それぞれが納付する保険料、及び国・県・市の負担金が財源となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入総額6,558,524,755円、歳出総額6,482,611,842円、歳入から歳出を引いた収支は、75,912,913円の黒字決算となっているが、令和6年度に国等へ返還すべき、介護給付費及び地域支援事業に対する超過交付額である35,500,759円を含んだ額であり、その額を差し引いた40,412,154円を令和6年度に介護給付費準備基金へ積み立てる予定である。

1. 第1号被保険者数（令和5年度末現在）（ ）は前年度数値、以下同

前期高齢者（65歳～74歳）		7,894人	（8,258人）
後期高齢者	（75歳以上）	6,814人	（6,494人）
	（85歳以上）	3,537人	（3,561人）
合 計		18,245人	（18,313人）

2. 要介護（要支援）認定者数（令和5年度末現在）（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
456 （441）	575 （558）	895 （929）	659 （628）	430 （419）	477 （486）	263 （248）	3,755 （3,709）	20.6% （20.3%）

3. 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和5年度 累計）（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
2,676 （2,580）	4,169 （3,899）	9,307 （9,523）	6,328 （6,402）	3,283 （3,513）	3,090 （2,993）	1,538 （1,366）	30,391 （30,276）

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和5年度 累計）（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
0 （0）	0 （0）	652 （893）	561 （653）	406 （408）	460 （419）	336 （388）	2,415 （2,761）

5. 施設介護サービス受給者数（令和5年度 累計）

（単位：人）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
3,046 (3,238)	3,172 (3,054)	8 (5)	262 (210)	6,488 (6,507)

6. 介護給付費等の支給状況

サ 区 ビ ス 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
① 居 宅 サ ー ビ ス	88,520	—	3,230,174	56.9	102.3
訪 問 介 護	8,117	92,261	328,093	5.8	100.4
訪 問 入 浴 介 護	310	1,526	18,526	0.3	99.5
訪 問 看 護	3,656	26,439	156,415	2.8	107.1
訪問リハビリテーション	428	2,782	17,737	0.3	108.7
通 所 介 護	10,801	167,855	1,145,545	20.2	107.0
通所リハビリテーション	6,533	63,037	386,271	6.8	101.4
短 期 入 所	1,158	9,237	78,609	1.3	99.8
福 祉 用 具 貸 与	18,362	537,316	178,113	3.1	101.0
福 祉 用 具 購 入	173	—	5,512	0.1	116.0
住 宅 改 修 費	156	—	13,158	0.2	121.8
特定施設入居者生活介護	2,890	84,798	508,188	9.0	94.0
居 宅 療 養 管 理 指 導	10,225	24,050	83,859	1.5	109.4
居宅介護（予防）支援	25,711	—	310,148	5.5	100.1
② 地域密着型サービス	2,451	—	452,865	7.9	94.7
認知症対応型共同生活介護	979	28,753	251,150	4.4	98.6
定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	435	12,137	59,119	1.0	80.9
小規模多機能型居宅介護	298	6,532	62,512	1.2	118.8
認知症対応型通所介護	12	204	2,116	0.0	43.6
地 域 密 着 型 通 所 介 護	715	10,282	75,320	1.3	82.2
複 合 型 サ ー ビ ス (看護小規模多機能型居宅介護)	12	363	2,648	0.0	164.3
③ 施 設 サ ー ビ ス	6,492	—	1,721,557	30.3	101.0
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,050	87,816	757,220	13.3	95.5
介 護 老 人 保 健 施 設	3,172	90,722	861,801	15.2	104.2
介 護 療 養 型 医 療 施 設	8	236	2,395	0.0	198.9
介 護 医 療 院	262	7,447	100,141	1.8	119.4

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
④ 特定入所者介護サービス費	4,337	113,912	118,927	2.2	98.8
⑤ 高額介護サービス費	12,172	—	127,169	2.2	101.7
⑥ 高額医療合算介護サービス費	683	—	21,872	0.4	90.9
⑦ 審査支払手数料	97,056	—	3,855	0.1	100.8
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)			5,676,419	100.0	101.1

7. 介護保険料決算状況

(単位：円)

	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
保険料 計	1,236,707,416	1,220,567,030	1,637,010	3,314,246	14,463,150	98.56
特別徴収	1,118,145,070	1,119,735,910	1,590,840	0	0	100.00
普通徴収	105,079,350	97,305,140	36,170	0	7,810,380	92.57
滞納繰越	13,482,996	3,525,980	10,000	3,314,246	6,652,770	26.08

健 康 長 寿 課

高齢者が支援や介護を必要とした場合に、適切な介護等サービスを受けることができるよう、要介護等認定業務を含む介護等給付に関する事業を実施するとともに、高齢者が安心して快適に生活できるように、地域包括支援センターを設置し、「総合相談支援事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的マネジメント事業」「介護予防ケアマネジメント」の4つを基本機能の事業として実施した。また、平成27年度の介護保険制度改正により新たに加わった「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の4つを機能強化の事業として実施した。なお、平成28年度より介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業に移行し事業を行っている。

1. 要介護認定申請に関する事項（1款1項1目） （単位：件）

介護認定申請件数	新規	更新	変更	転入	合計
	894	1,798	412	29	3,133

2. 介護認定審査会及び認定調査に関する事項（1款3項） （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
介護認定審査会 （1目）	107回開催（認定件数 3,068件） 委員定数 35人（7合議体）	6,618	1節 6,606 10節 12
認定調査 （2目）	3,050件（内委託1,631件 市調査員1,403件 他市依頼16件）	34,536	1節 7,244 3節 940 4節 1,506 8節 188 10節 147 11節 14,255 12節 9,952 13節 304

3. 地域支援事業の事業量及び支出状況（4款）

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

ア. 介護予防・生活支援サービス事業（1項1目18節） （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額
訪問型サービス （第1号訪問事業）	介護予防訪問介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、掃除、洗濯等の日常生活上の支援）を提供する 3,160件	55,749
通所型サービス （第1号通所事業）	介護予防通所介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、機能訓練や集いの場などの日常生活上の支援）を提供する 4,587件	122,724
高額介護予防サービス費相当事業等	介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス利用に係る利用者の負担を考慮し、利用上限額を超える利用者の負担額を還付する (6人) 39件	118

イ. 介護予防ケアマネジメント事業

(単位：千円)

事業名		実施回数	決算額
介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業) (1項2目18節)	要支援認定者等に対する、総合事業によるサービス等が包括的かつ効率的に提供できるように必要な援助(＝ケアマネジメント)を提供する	3,567件	16,176
審査支払手数料 (1項3目11節)	上記サービスを提供するにあたり、サービス内容が適切か国保連で審査する際に必要とする手数料	11,310件	449

ウ. 一般介護予防事業(2項1目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内訳
介護予防普及啓発事業	介護予防お役立ちガイド	2,400部	29,291	1節 5,530 2節 11,544 3節 6,133 4節 4,451 8節 202 10節 780 11節 644 13節 7
	出前講座	6回 168人		
地域介護予防活動支援事業	元気サロン	89回 延べ2,050人	6,521	7節 3,250 10節 106 12節 2,888 17節 277
	いきいき百歳体操サポーター養成講座	4回 60人		
	かみかみ百歳体操サポーター養成講座	2回 33人		
	のおがた元気ポイント事業	参加登録者数 3,080人 商品券交換者数 1,600人		
地域リハビリテーション 活動支援事業	週1回いきいき百歳体操に取り組む団体の運動指導	18回 242人	376	7節 317 10節 33 11節 26

(2) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

ア. 総合相談支援事業(3項1目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
総合相談支援事業	相談実件数: 1,803 件 相談延件数: 5,005 件	13,897	10 節 442 12 節 11,004 13 節 2,451

イ. 権利擁護事業(3項2目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
権利擁護事業	高齢者虐待相談	11 件	1 節 2,427 2 節 7,959 3 節 4,657
	権利擁護(成年後見制度等相談)	46 件	4 節 3,016 8 節 45

ウ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(3項3目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	センター内介護支援専門員のスキルアップ支援「センター内研修」	3 回	1 節 5,364 2 節 2,789 3 節 1,824 4 節 1,835
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」(センター内)	614 件	7 節 48 8 節 107 18 節 25
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」(委託分)	534 件	
	地域の主任介護支援専門員とのネットワーク構築に向けての「主任介護支援専門員の会」	2 回	

エ. 任意事業(3項4目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
介護給付等費用適正化事業(事業者指導等を含む)	介護給付費通知	2,671 通	1 節 8,203 3 節 1,213
	審査会資料点検	3,068 件	4 節 1,655 10 節 32 11 節 64
	ケアプラン点検	465 件	
福祉用具・住宅改修支援事業		13 件	29
家族介護支援事業(介護用品給付サービス)	介護用品の現物給付	延べ509 件	2,581
認知症高齢者見守り事業	直方市高齢者等日常的見守り事業登録件数	76 件	11 節 126
	SOS ネットワーク稼働件数	7 件	
成年後見制度利用支援事業	実施回数	5 件	610

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
認知症サポーター養成講座	実施回数 参加人数	6 回 195 人	49	7 節 14 10 節 35
地域自立生活支援事業 (配食サービス)	実施人数 提供食数	2,771 人 50,191 食	29,864	12 節 29,864

(3) 包括的支援事業(社会保障充実分)

7. 在宅医療・介護連携推進事業(3 項 5 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
在宅医療・介護 連携推進事業	直方鞍手地域在宅医療・介護 連携推進協議会開催	1 回	272	10 節 194 12 節 39 18 節 39
	在宅医療・介護連携相談	164 件		
	在宅医療・介護連携に関する 訪問支援	11 件		
	直鞍地区連携会議 (2 市 2 町定例会議)	10 回		
	保険証セットに関する普及啓発の チラシ配布	8,000 枚		

4. 生活支援体制整備事業(3 項 6 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービスに 関する協議体開催 第 1 層	2 回	16,911	2 節 3,754 3 節 1,757 4 節 1,114 8 節 3
	生活支援・介護予防サービス 整備業務	把握件数 307 件		10 節 26 12 節 10,257

7. 認知症総合支援事業 (3 項 7 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム委託	2 か所	4,829	1 節 2,808 3 節 406 4 節 514 8 節 74
	認知症初期集中支援チーム員研修	1 名		12 節 989 13 節 38

エ. 地域ケア会議推進事業 (3 項 8 目)

(単位：千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
地域ケア会議	開催回数：8 回 事例件数：24 件	4,553	7 節 977 8 節 1 10 節 580 17 節 2,995

(4) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (再掲)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	要支援者と基本チェックリスト該当者（介護予防・生活支援サービス事業該当者）が利用できる訪問型サービス、通所型サービス（高額予防サービス費を含む）を行う	福岡県国民健康保険団体連合会	178,591
1 項 2 目			
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	総合事業の利用者の状況にあった適切なサービスが提供されるために、地域包括支援センターが介護予防ケアプランを作成してケアマネジメントを行う	福岡県国民健康保険団体連合会	16,176
3 項 3 目			
各種研修会講習会負担金	新任者向けに地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職との連携等の知識習得を目的とした、地域包括支援センター職員基礎研修に関するもの	一般財団法人長寿社会開発センター	22
〃	介護支援専門員を対象としたもので、介護保険制度や適切なケアマネジメントの手法など業務の遂行に必要な知識の習得を目的とするもの	名鉄観光サービス株式会社	3
3 項 5 目			
各種会議負担金	直轄地区の在宅医療介護推進事業を推進するための負担金	小 竹 町	28
〃	保健師の公衆衛生に関する知識の習得を目的とするもの	日本公衆衛生看護学会学術集会	12

4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
52,354,000	50,373,893	0	1,980,107

健 康 長 寿 課

平成 18 年より、地域包括支援センターが発足し、介護予防サービス計画作成を開始した。更に、平成 27 年の介護保険改正に伴い、直方市では平成 28 年 3 月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとし、これまでの介護予防サービス計画作成のほかに、介護予防ケアマネジメント業務が新たに加わった。

1. 直方市地域包括支援センター計画作成分（歳入 1 款）

（単位：千円）

項・目	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
2 項 5 目	介護予防サービス計画作成業務	6,354 件	28,716
3 項 5 目	介護予防ケアマネジメント作成業務	3,726 件	16,896

2. サービス事業

（1）介護予防サービス計画（2 款 4 項 1 目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防サービス計画作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	14,694
		実施事業所数	
		3,464 件	
		30 か所	

（2）介護予防ケアマネジメント（2 款 4 項 2 目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防ケアマネジメント作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	6,498
		実施事業所数	
		1,512 件	
		30 か所	

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,087,026,000	1,016,131,377	0	70,894,623

保 険 課

老人医療に代わる新しい高齢者医療制度として、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行された。
令和5年度末における後期高齢者医療の被保険者数は10,186人であり、直方市民のうち後期高齢者医療の被保険者が占める割合は18.5%（令和4年度末：17.9%）となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1. 被保険者数に関する事項

区 分	令和4年度末現在	令和5年度末現在	内 訳	
			75歳未満	75歳以上
被 保 険 者 数	9,945 人	10,186 人	305 人	9,881 人

2. 後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	令和6・7年度	令和4・5年度	令和2・3年度
均 等 割 額	60,004 円	56,435 円	55,687 円
所 得 割 率	11.83%	10.54%	10.77%

3. 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との収入比(%)
保 険 料	739,334,038	732,632,319	1,081,000	966,830	6,815,889	98.95
特別徴収	458,633,450	459,606,230	972,780	0	0	100.00
普通徴収	274,729,130	270,500,910	102,120	0	4,330,340	98.42
滞納繰越	5,971,458	2,525,179	6,100	966,830	2,485,549	42.19

4. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（2款1項1目）

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
広域連合事務費負担金	広域連合の事務費に係る市町村負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	25,494
広域連合保険料等負担金	後期高齢者医療保険料、延滞金及び保険基盤安定制度に基づく負担金を広域連合に納付するもの	〃	977,494

6 上頓野産業団地造成事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
17,777,000	17,776,439	0	561

商 工 観 光 課

北部九州は、昭和 50 年代初め日産自動車の進出を皮切りに、トヨタ自動車・ダイハツが進出し、東海・関東に次ぐ自動車生産の一大拠点的形成していった。日本経済を牽引してきた自動車産業だが、リーマンショックに端を発した世界経済の急減速により自動車生産台数の大幅縮小を余儀なくされ、北部九州においても好調だった自動車生産台数が 100 万台を割り込んだ。しかしながら、平成 21 年に日産車体九州工場（苅田町）が稼働開始し、福岡県を中心とする北部九州は 150 万台を超える生産能力を有する拠点となった。ところが、東日本大震災の発生により、自動車産業は広範囲にダメージを受け、部品の調達ができず、自動車の生産ができないといった事態に陥った。北部九州も震災の影響は深刻で、部品の地元調達率が低かったため、完成品工場が稼働しないといったことが起こったが、カーメーカー及び部品メーカーの努力により、比較的短期間で生産の再開に漕ぎ着けた。北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想として平成 27 年度までに「地元調達率 70%」「国内シェア 20%」「180 万台生産」のため、アジアに発信する拠点の形成や自動車先端人材集積、交流拠点の形成を目指している。そのような中、平成 23 年に上頓野産業団地第 1 号の企業立地となる(株)マーレフィルターシステムズが、平成 24 年に(株)城南九州製作所が進出し、北部九州には今後も更なる自動車部品メーカーの集積・進出が見込まれている。また、平成 29 年に(株)平島と立地協定を締結し、全区画の売却が完了した。

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度末 現在高(A)	令和 5 年度 借 入 額(B)	令和 5 年度元利償還額			差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先別内訳	
			元金(C)	利 子	計		政 府	元金(C)
地域開発事業債	106,658	—	17,776	0	17,776	88,882	—	88,882

五、給与費等の決算状況

一般会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	21,803	11,811	33,614	7,158	40,772
2 総務費		2	123	31,251	358,415	275,905	665,571	126,970	792,541
	1 総務管理費	2	86	28,885	253,683	209,342	491,910	92,707	584,617
	2 徴税費	0	26	1,621	83,267	42,387	127,275	27,060	154,335
	3 選挙費	0	7	745	4,526	15,016	20,287	1,567	21,854
	4 統計調査費	0	1	0	2,789	1,271	4,060	793	4,853
	5 監査委員費	0	3	0	14,150	7,889	22,039	4,843	26,882
3 民生費		0	115	80,822	285,292	173,565	539,679	109,493	649,172
	1 社会福祉費	0	53	26,851	154,278	91,898	273,027	56,496	329,523
	2 児童福祉費	0	9	9,532	13,621	9,640	32,793	6,160	38,953
	3 生活保護費	0	25	6,481	83,989	44,415	134,885	27,918	162,803
	5 戸籍住民基本台帳費	0	14	12,366	25,970	19,490	57,826	11,380	69,206
	6 国民年金費	0	2	1,811	3,074	948	5,833	1,150	6,983
	7 健康づくり費	0	12	23,781	4,360	7,174	35,315	6,389	41,704
4 衛生費		0	25	5,598	89,579	47,493	142,670	30,540	173,210
	1 保健衛生費	0	1	0	4,416	2,916	7,332	1,633	8,965
	2 環境費	0	24	5,598	85,163	44,577	135,338	28,907	164,245
6 農林水産業費	1 農業費	0	15	3,516	50,542	27,021	81,079	17,317	98,396
7 商工費	1 商工費	0	16	3,723	52,084	29,349	85,156	17,448	102,604
8 土木費		0	73	23,860	230,477	127,786	382,123	78,817	460,940
	1 土木管理費	0	6	4,262	16,937	9,501	30,700	6,155	36,855
	2 道路橋りょう費	0	19	4,614	63,287	32,994	100,895	21,139	122,034
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	31	6,923	105,369	61,075	173,367	36,009	209,376
	5 下水路費	0	2	0	8,904	5,181	14,085	2,980	17,065
	6 住宅費	0	13	4,351	35,980	18,688	59,019	12,081	71,100
	7 公園費	0	2	3,710	0	347	4,057	453	4,510
9 消防費	1 消防費	0	61	3,030	215,146	158,426	376,602	78,147	454,749
10 教育費		1	119	104,648	143,090	93,480	341,218	63,616	404,834
	1 教育総務費	1	30	13,963	98,349	58,482	170,794	34,913	205,707
	2 小学校費	0	39	39,524	10,634	8,147	58,305	9,742	68,047
	3 中学校費	0	8	10,016	0	1,366	11,382	1,859	13,241
	4 社会教育費	0	26	17,581	25,736	16,657	59,974	10,628	70,602
	5 保健体育費	0	16	23,564	8,371	8,828	40,763	6,474	47,237
合 計		3	552	256,448	1,446,428	944,836	2,647,712	529,506	3,177,218

職員手当の内訳	管理職手当	21,113	扶養手当	49,058	地域手当	170
	住居手当	30,071	通勤手当	29,519	特殊勤務手当	6,137
	時間外勤務手当	95,782	休日勤務手当	18,674	夜間勤務手当	2,342
	義務教育等教員特別手当	53	管理職員特別勤務手当	442	期末手当	358,782
	勤勉手当	260,025	退職手当	72,668	単身赴任手当	0

ア、会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	21,803	11,811	33,614	7,158	40,772
2 総務費		2	93	0	358,415	272,718	631,133	116,266	747,399
	1 総務管理費	2	65	0	253,683	206,155	459,838	82,281	542,119
	2 徴税費	0	23	0	83,267	42,387	125,654	26,822	152,476
	3 選挙費	0	1	0	4,526	15,016	19,542	1,527	21,069
	4 統計調査費	0	1	0	2,789	1,271	4,060	793	4,853
	5 監査委員費	0	3	0	14,150	7,889	22,039	4,843	26,882
3 民生費		0	75	0	285,292	163,048	448,340	94,212	542,552
	1 社会福祉費	0	41	0	154,278	88,331	242,609	51,662	294,271
	2 児童福祉費	0	3	0	13,621	8,383	22,004	4,435	26,439
	3 生活保護費	0	22	0	83,989	43,483	127,472	26,582	154,054
	5 戸籍住民基本台帳費	0	7	0	25,970	17,931	43,901	9,119	53,020
	6 国民年金費	0	1	0	3,074	703	3,777	821	4,598
	7 健康づくり費	0	1	0	4,360	4,217	8,577	1,593	10,170
4 衛生費		0	22	0	89,579	46,901	136,480	29,447	165,927
	1 保健衛生費	0	1	0	4,416	2,916	7,332	1,633	8,965
	2 環境費	0	21	0	85,163	43,985	129,148	27,814	156,962
6 農林水産業費	1 農業費	0	13	0	50,542	26,523	77,065	16,429	93,494
7 商工費	1 商工費	0	14	0	52,084	29,029	81,113	16,787	97,900
8 土木費		0	59	0	230,477	124,679	355,156	74,824	429,980
	1 土木管理費	0	4	0	16,937	8,886	25,823	5,442	31,265
	2 道路橋りょう費	0	17	0	63,287	32,473	95,760	20,327	116,087
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	27	0	105,369	60,173	165,542	34,624	200,166
	5 下水路費	0	2	0	8,904	5,181	14,085	2,980	17,065
	6 住宅費	0	9	0	35,980	17,966	53,946	11,451	65,397
	7 公園費	0	0	0	0	0	0	0	0
9 消防費	1 消防費	0	59	0	215,146	157,978	373,124	77,539	450,663
10 教育費		1	35	0	143,090	80,142	223,232	47,094	270,326
	1 教育総務費	1	22	0	98,349	56,525	154,874	32,805	187,679
	2 小学校費	0	4	0	10,634	3,128	13,762	2,898	16,660
	3 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 社会教育費	0	7	0	25,736	14,999	40,735	8,570	49,305
	5 保健体育費	0	2	0	8,371	5,490	13,861	2,821	16,682
合 計		3	375	0	1,446,428	912,829	2,359,257	479,756	2,839,013

職員手当の内訳	管理職手当	21,113	扶養手当	49,058	地域手当	170
	住居手当	30,071	通勤手当	29,519	特殊勤務手当	6,137
	時間外勤務手当	95,782	休日勤務手当	18,674	夜間勤務手当	2,342
	義務教育等教員特別手当	53	管理職員特別勤務手当	442	期末手当	326,775
	勤勉手当	260,025	退職手当	72,668	単身赴任手当	0

イ、会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費		0	30	31,251	0	3,187	34,438	10,704	45,142
	1 総務管理費	0	21	28,885	0	3,187	32,072	10,426	42,498
	2 徴税費	0	3	1,621	0	0	1,621	238	1,859
	3 選挙費	0	6	745	0	0	745	40	785
	4 統計調査費	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 監査委員費	0	0	0	0	0	0	0	0
3 民生費		0	40	80,822	0	10,517	91,339	15,281	106,620
	1 社会福祉費	0	12	26,851	0	3,567	30,418	4,834	35,252
	2 児童福祉費	0	6	9,532	0	1,257	10,789	1,725	12,514
	3 生活保護費	0	3	6,481	0	932	7,413	1,336	8,749
	5 戸籍住民基本台帳費	0	7	12,366	0	1,559	13,925	2,261	16,186
	6 国民年金費	0	1	1,811	0	245	2,056	329	2,385
	7 健康づくり費	0	11	23,781	0	2,957	26,738	4,796	31,534
4 衛生費		0	3	5,598	0	592	6,190	1,093	7,283
	1 保健衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 環境費	0	3	5,598	0	592	6,190	1,093	7,283
6 農林水産業費	1 農業費	0	2	3,516	0	498	4,014	888	4,902
7 商工費	1 商工費	0	2	3,723	0	320	4,043	661	4,704
8 土木費		0	14	23,860	0	3,107	26,967	3,993	30,960
	1 土木管理費	0	2	4,262	0	615	4,877	713	5,590
	2 道路橋りょう費	0	2	4,614	0	521	5,135	812	5,947
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	4	6,923	0	902	7,825	1,385	9,210
	5 下水路費	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 住宅費	0	4	4,351	0	722	5,073	630	5,703
	7 公園費	0	2	3,710	0	347	4,057	453	4,510
9 消防費	1 消防費	0	2	3,030	0	448	3,478	608	4,086
10 教育費		0	84	104,648	0	13,338	117,986	16,522	134,508
	1 教育総務費	0	8	13,963	0	1,957	15,920	2,108	18,028
	2 小学校費	0	35	39,524	0	5,019	44,543	6,844	51,387
	3 中学校費	0	8	10,016	0	1,366	11,382	1,859	13,241
	4 社会教育費	0	19	17,581	0	1,658	19,239	2,058	21,297
	5 保健体育費	0	14	23,564	0	3,338	26,902	3,653	30,555
合 計		0	177	256,448	0	32,007	288,455	49,750	338,205

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	32,007	退職手当	0

国民健康保険特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	15	0	48,951	29,389	78,340	16,230	94,570
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	3	6,630	0	813	7,443	1,259	8,702
合 計		0	18	6,630	48,951	30,202	85,783	17,489	103,272

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	2,018	地域手当	0
	住居手当	1,547	通勤手当	2,308	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	3,756	期末手当	11,546	勤勉手当	9,027

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	15	0	48,951	29,389	78,340	16,230	94,570
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	15	0	48,951	29,389	78,340	16,230	94,570

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	2,018	地域手当	0
	住居手当	1,547	通勤手当	2,308	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	3,756	期末手当	10,733	勤勉手当	9,027

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	3	6,630	0	813	7,443	1,259	8,702
合 計		0	3	6,630	0	813	7,443	1,259	8,702

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	813	退職手当	0

同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	1,483	3,754	2,273	7,510	1,480	8,990
合 計		0	2	1,483	3,754	2,273	7,510	1,480	8,990

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	195	期末手当	1,051	勤勉手当	746

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	3,754	2,114	5,868	1,181	7,049
合 計		0	1	0	3,754	2,114	5,868	1,181	7,049

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	195	期末手当	892	勤勉手当	746

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	1,483	0	159	1,642	299	1,941
合 計		0	1	1,483	0	159	1,642	299	1,941

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	159	退職手当	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	16	7,243	47,286	30,813	85,342	18,131	103,473
	1 総務管理費	0	12	0	47,286	29,873	77,159	16,625	93,784
	3 介護認定審査会費	0	4	7,243	0	940	8,183	1,506	9,689
4 地域支援事業費		0	17	24,331	26,046	15,989	66,366	12,586	78,952
	2 一般介護予防事業費	0	6	5,530	11,544	6,133	23,207	4,451	27,658
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	11	18,801	14,502	9,856	43,159	8,135	51,294
合 計		0	33	31,574	73,332	46,802	151,708	30,717	182,425

職員手当の内訳	管理職手当	1,080	扶養手当	1,949	地域手当	0
	住居手当	2,605	通勤手当	1,256	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	5,182	期末手当	20,728	勤勉手当	14,002

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	12	0	47,286	29,873	77,159	16,625	93,784
	1 総務管理費	0	12	0	47,286	29,873	77,159	16,625	93,784
	3 介護認定審査会費	0	0	0	0	0	0	0	0
4 地域支援事業費		0	7	0	26,046	12,935	38,981	7,934	46,915
	2 一般介護予防事業費	0	3	0	11,544	5,538	17,082	3,379	20,461
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	4	0	14,502	7,397	21,899	4,555	26,454
合 計		0	19	0	73,332	42,808	116,140	24,559	140,699

職員手当の内訳	管理職手当	1,080	扶養手当	1,949	地域手当	0
	住居手当	2,605	通勤手当	1,256	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	5,182	期末手当	16,734	勤勉手当	14,002

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	4	7,243	0	940	8,183	1,506	9,689
	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 介護認定審査会費	0	4	7,243	0	940	8,183	1,506	9,689
4 地域支援事業費		0	10	24,331	0	3,054	27,385	4,652	32,037
	2 一般介護予防事業費	0	3	5,530	0	595	6,125	1,072	7,197
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	7	18,801	0	2,459	21,260	3,580	24,840
合 計		0	14	31,574	0	3,994	35,568	6,158	41,726

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	3,994	退職手当	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	20,825	0	2,987	23,812	4,265	28,077
合 計		0	8	20,825	0	2,987	23,812	4,265	28,077

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	2,987	勤勉手当	0

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	勤勉手当	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	20,825	0	2,987	23,812	4,265	28,077
合 計		0	8	20,825	0	2,987	23,812	4,265	28,077

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	2,987	退職手当	0

後期高齢者医療特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	4,614	2,057	6,671	1,471	8,142
合 計		0	1	0	4,614	2,057	6,671	1,471	8,142

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	85	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	69	期末手当	1,036	勤勉手当	867

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	4,614	2,057	6,671	1,471	8,142
合 計		0	1	0	4,614	2,057	6,671	1,471	8,142

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	85	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	69	期末手当	1,036	勤勉手当	867

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	退職手当	0

六、普通会計の決算状況

(一般会計＋同和地区住宅資金貸付事業特別会計)

1. 歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

款 別	令和 5 年 度		令和 4 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
市 税	7,101,931	22.7	7,089,989	21.8	100.2
地 方 譲 与 税	196,109	0.6	194,356	0.6	100.9
利 子 割 交 付 金	1,495	0.0	1,652	0.0	90.5
配 当 割 交 付 金	30,768	0.1	26,640	0.1	115.5
株式等譲渡所得割交付金	38,044	0.1	22,123	0.1	172.0
法 人 事 業 税 交 付 金	142,358	0.5	124,441	0.4	114.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,379,017	4.4	1,410,547	4.4	97.8
ゴルフ場利用税交付金	12,090	0.1	12,421	0.0	97.3
環 境 性 能 割 交 付 金	34,445	0.1	28,431	0.1	121.2
地 方 特 例 交 付 金	68,568	0.2	66,130	0.2	103.7
地 方 交 付 税	6,178,911	19.7	6,179,841	19.0	100.0
交通安全対策特別交付金	9,155	0.0	10,300	0.0	88.9
分 担 金 及 び 負 担 金	90,914	0.3	106,684	0.3	85.2
使 用 料	363,433	1.1	373,580	1.2	97.3
手 数 料	646,057	2.1	656,927	2.0	98.3
国 庫 支 出 金	8,025,606	25.6	8,820,272	27.1	91.0
県 支 出 金	2,383,689	7.6	2,356,039	7.2	101.2
財 産 収 入	71,319	0.2	74,282	0.2	96.0
寄 附 金	1,055,618	3.4	656,797	2.0	160.7
繰 入 金	60,565	0.2	127,952	0.4	47.3
繰 越 金	1,284,091	4.1	2,122,597	6.6	60.5
諸 収 入	498,094	1.6	426,405	1.3	116.8
市 債	1,668,146	5.3	1,631,929	5.0	102.2
歳 入 合 計	31,340,423	100.0	32,520,335	100.0	96.4

2. 性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

性 質 別			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			対前年度 増減額 (A)－(B)	対前年度 比較 (A)／(B) ×100 (%)
			決算額 (A)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)		
消費的 費 の 経 費	義務的 費	人 件 費	3,330,282	11.0	20.7	3,226,136	10.3	20.3	104,146	103.2
		扶 助 費	10,931,201	36.1	22.4	10,996,165	35.2	18.2	△ 885,974	99.4
		公 債 費	2,087,766	6.9	14.4	1,981,668	6.4	13.7	106,098	105.4
		小 計	16,349,249	54.0	57.5	16,203,969	51.9	52.2	△ 675,730	100.9
	経費	物 件 費	4,801,400	15.9	17.0	4,549,589	14.5	15.1	251,811	105.5
		維 持 補 修 費	394,617	1.2	2.2	398,554	1.3	2.1	△ 3,937	99.0
		補 助 費 等	2,109,017	7.0	6.7	2,399,980	7.7	6.4	530,047	87.9
		計	23,654,283	78.1	83.4	23,552,092	75.4	75.8	102,191	100.4
投資的 経費	普通建設事業		2,844,079	9.4	—	2,704,076	8.6	—	140,003	105.2
	災害復旧事業		76,083	0.3	—	48,979	0.2	—	27,104	155.3
	計		2,920,162	9.7	—	2,753,055	8.8	—	167,107	106.1
その他 経費	積 立 金		605,978	2.0	—	1,917,959	6.2	—	△1,311,981	31.6
	投資・出資・貸付金		208,459	0.7	—	224,032	0.7	—	△ 15,573	93.0
	繰 出 金		2,858,822	9.5	15.5	2,789,106	8.9	14.8	69,716	102.5
	計		3,673,259	12.2	15.5	4,931,097	15.8	14.8	△1,257,838	74.5
歳 出 合 計			30,247,704	100.0	98.9	31,236,244	100.0	90.6	△ 988,540	96.8

3. 年度別決算の概要（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
標 準 財 政 規 模	13,991,631	13,560,395	13,875,216	13,662,607	13,127,436
歳 入 (A)	31,340,423	32,520,335	31,676,803	36,013,890	27,109,342
歳 出 (B)	30,247,704	31,236,244	29,554,207	34,324,739	26,722,373
歳 入 歳 出 差 引 (C) (A) - (B)	1,092,719	1,284,091	2,122,596	1,689,151	386,969
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	138,255	106,204	120,945	676,306	274,316
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	954,464	1,177,887	2,001,651	1,012,845	112,653
単 年 度 収 支 (F)	△ 223,423	△ 823,764	988,806	900,192	97,085
積 立 金 (G)	79,282	1,552,167	9,746	4,307	4,452
繰 上 償 還 金 (H)	100	—	—	—	—
積立金取崩し額 (I)	—	—	—	—	—
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 144,041	728,403	998,552	904,499	101,537
実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	8.7	14.4	7.4	0.9
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56
経 常 収 支 比 率 (%)	98.9	90.6	87.7	92.6	95.7
将 来 負 担 比 率 (%)	35.2	49.0	61.8	59.0	55.2
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均) (%)	6.8	6.4	5.8	5.5	5.7
地 方 債 現 在 高 倍 率	1.69	1.77	1.74	1.72	1.66
歳 出 決 算 額 倍 率	2.16	2.30	2.13	2.51	2.04